

## 《基本政策Ⅱ》

やすらぎの<sup>えがお</sup>愛顔あふれる「えひめ」づくり～快適で安全・安心の暮らしを“紡ぐ”～

### 政策① 参画と協働による地域社会づくり

#### 目指す方向

県民一人ひとりが、暮らしている地域の将来像を描き、それを実現するための課題に正面から向き合い、行政はもとより、NPO等や地域住民、企業など地域で活動する多様な主体と連携・協力して解決に取り組む活動を促進します。

また、男女が互いの個性と能力を十分に発揮しながら、社会の対等な構成員として責任を分かち合い、あらゆる人権が尊重される社会づくりに取り組みます。

そして、県民がお互いに助け合い、支え合う地域社会の構築を目指します。

#### 施策18 未来につなぐ協働のきずなづくり

##### 〔施策の目標〕

多様な主体がもっと連携・協力して、地域課題に取り組めるようにしたい。

##### 〔施策の概要〕

NPOや自治会、学校、公民館など、多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る協働ネットワークの構築に取り組むとともに、人と人との絆を結び付ける人材の育成に取り組みます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 新ふるさとづくり総合支援事業（地域政策課）

予算額 107,239千円、決算額 95,566千円（県費）、  
不用額 11,673千円（経費の節減や入札減少金等のため）

##### 【事業の実施状況】

分権型社会を基礎自治体として担う市町や、民間団体等が、自らの創意工夫により地域課題を解決できるよう、地域の一体的かつ自立的発展に向けた取組みに要する経費に対して、地方局長の権限で助成を行った。

○平成25年度採択件数：79事業

##### 【事業の成果】

指標の名称	助成事業の数値目標達成率の総計				
指標の説明	個別事業に数値目標を設定するとともに、事業完了後の成果検証を客観的に行うことにより、事業効果を一層高める。 A：目標達成率100%以上 B：目標達成率80%以上100%未満 C：目標達成率80%未満				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			75.4% 57事業中「B」 以上は43事業	86.1% 79事業中「B」 以上は68事業	

##### イ えひめ夢提案制度運営事業（地域政策課）

予算額 840千円、決算額 121千円（県費）、不用額 719千円

##### 【事業の実施状況】

県民に開かれた県政を推進するとともに、地域の特性を活かした個性豊かな取組みを支援するため、「えひめ夢提案制度」を運営し、市町や民間事業者等からの提案などに基づき、県の権限に関する規制緩和や県独自の支援措置を講じることにより、地域の活性化を推進した。

・第17回募集（H25. 6. 1～30）：5構想

・第18回募集（H25.10.1～31）：1構想

【事業の成果】

指標の名称	提案の実現率				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			76.1% (H17～24年度累計)	77.1% (H17～25年度累計)	目標値 70%以上 (H17～26年度累計)

ウ 地域づくり団体支援事業（地域政策課）

予算額 2,156千円、決算額 2,155千円（県費）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

県内地域づくりリーダーのスキルアップを図るリーダー等育成事業、人材育成とネットワークづくりを図る研修交流事業及び地域づくり情報提供・発信事業を実施した。

- 事業内容 地域づくりリーダー育成研修会の開催（研修会6回、36名参加）  
 少子化対策やコミュニティ活性化に関する調査、課題分析、助言・相談、活動の企画・運営の実施  
 地域づくりに関するデータベースの整理・更新、情報発信

【事業の成果】

指標の名称	県下市町の地域づくり団体数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			1.78 (252団体)	1.80 (256団体)	平成26年度目標値 人口1万人当たりの団体数 4.00 (260団体)

エ 集落实態調査事業（地域政策課）

予算額 1,764千円、決算額 1,750千円（県費）、不用額 14千円

【事業の実施状況】

県内の小規模・高齢化集落の現状・課題やニーズを調査し、各市町の問題点の比較や全体像の把握を行うことにより、地域課題を検討するため、県内過疎地域等における全ての集落及び地域活動組織を調査対象とした集落实態調査を実施した。

集落实態調査の概要

- 調査期間 平成25年5～11月
- 調査対象 県内過疎地域等における全ての集落及び地域活動組織  
 （単一集落：2,967集落（回答率86%）  
 地域活動組織：365組織（回答率92%））
- 調査方法 市町の配付・回収によるアンケート調査及び地域活動組織へのヒアリング調査  
 ※ ヒアリング調査については、18市町各1組織を抽出調査
- 調査内容 買い物、集落の深刻な問題、活動状況、移住者の受入、今後の集落の見通しなど（単一集落用：20項目、地域活動組織用：23項目）

【事業の成果】

「集落实態調査集計・分析支援事業」報告書の取りまとめを行うとともに、調査結果を踏まえ、平成26年度から、市町と連携して新たな集落対策事業を実施することとしている。

<新たな集落対策事業>

- ・集落機能強化促進事業（地域運営の仕組み構築）

- ・戦略的移住人材発掘事業（地域の担い手確保）
- ・地域人材起業支援事業（地域の担い手確保）

オ ボランティア活動等チャレンジ支援事業（男女参画・県民協働課）

予算額 2,559千円、決算額 2,267千円（県費）、不用額 292千円

【事業の実施状況】

年間を通じたボランティア情報の提供や強化週間を設定してリーフレットを配布するなど、ボランティア活動への参加を呼びかけるとともに、多様な主体が連携して企画するボランティアの取り組みを支援し、県民のボランティア活動への意識を参加から参画へと高め、ボランティア活動の活性化を図った。

- ・ボランティア・ガイドブックの作成 17,000部
- ・季節版リーフレットの作成（年2回） 各 5,000部
- ・ボランティア協働企画イベントの実施 9企画

【事業の成果】

指標の名称	ボランティア活動体験者数				
指標の説明	ボランティアの活性化を促すためには、ボランティア活動者を増やすことが重要なため、本事業を通じてボランティア活動を体験した人数を指標として位置付け				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			131,412人	165,814人	目標値 (平成24年度) 120,000人

○年間を通じたボランティア情報を提供することにより、活動体験者は目標値を上回っている。今後、企業や勤労者にも積極的な参加を呼びかけ更なる普及・啓発を図る。

カ 協働のきずなづくり推進事業（男女参画・県民協働課）

予算額 6,408千円、決算額 5,116千円（県費）、不用額 1,292千円（採択事業件数の減）

【事業の実施状況】

県政課題を解決するために、NPOから県・NPO・企業を含む3者以上が協働する事業の企画提案を募集し、多様化が進む県民ニーズに対応した効果的な事業を実施し、企業の社会貢献活動の促進と、企業との連携によるNPOの継続的な活動ができるよう取り組みを行った。

また、企業からも社会貢献活動の提案を募集し、行政やNPOとのマッチング支援を行うとともに、多様主体の協働による地域社会づくりのためのセミナーを開催した。

(1) 愛媛未来づくり協働提案事業

NPOから企画提案を募集し、選考委員会による選考を経て、多様な主体による協働を推進するための5事業を実施した。

- ・委託金額：予算 6,000千円（1事業あたり上限 1,000千円）、実績 4,737千円
- ・NPOからの企画提案応募数：9事業（9団体）
- ・事業選定及び実施

選考：一次選考（書類選考）、二次選考（公開プレゼンテーション）

事業実施：選定団体と事業担当課が委託契約を締結のうえ、事業を実施し、事業終了後、評価を行った。

(2) 企業等連携事業

企業の社会的責任により取り組む社会貢献活動で県やNPOとの新たな連携・協働に関する提案を募集し、企業等の主体的な社会貢献活動を促進した。

- ・提案件数：2件

(3) 協働推進体制整備事業

行政職員の多様な主体による地域社会づくりに関する理解を深めるとともに、住民主体

の地域社会づくりを推進するため、「協働推進セミナー」を開催した。

・開催日 平成25年11月6日

【事業の成果】

県の信用力やNPOや企業等の有する情報・人材ネットワークなど、互いの強みを活かして協働で事業を実施した結果、多様な主体による地域社会づくりのノウハウの蓄積が行われるとともに、NPOの育成が図られた。

キ あったか愛媛NPO応援事業（男女参画・県民協働課）

予算額 4,559千円、決算額 3,473千円（県費 134千円、その他 3,339千円）、  
不用額 1,086千円（経費の節減等）

【事業の実施状況】

新たな公的サービスの担い手や政策提言者として、地域や社会のために活動しているNPO法人を応援するため、県民や企業のみならずからのご寄附をもとにNPO法人の活動支援を行うための基金を設置し、基金を取り崩してNPO法人の活動助成や育成支援を実施した。

【事業の成果】

県民、企業からの寄附金をもとにNPO法人の活動助成や育成支援を行うことにより、寄附を通じた社会貢献活動の活性化が図られた。

ク 東日本大震災被災者等支援基金積立金（保健福祉課）

予算額 171千円、決算額 72千円（その他）、不用額 99千円

【事業の実施状況】

東日本大震災の被災者等を支援するため、平成23年度に設置した東日本大震災被災者等支援基金（えひめ愛媛の助け合い基金）に係る預金利子について、基金への積立を実施した。

（参考）

基金充当事業	内 容	充 当 額
災害ボランティア派遣事業	被災地の復旧支援を行うため、バスを借り上げ災害ボランティアを派遣	14,807千円
被災地学校修学旅行支援事業	被災地の高等学校等が、本県での宿泊等を伴う修学旅行を実施する場合に経費の一部を助成	57,639千円
被災地支援農産物共同販売促進事業	被災地JA等から農産物を仕入れ、県産農産物とともに販売促進活動を展開	299千円
被災地特産品交流事業	被災地の特産品等の販売等を通じて、被災地との交流や販路拡大等を支援	336千円
えひめ愛媛の助け合い基金運営委員会事業	基金の活用方策等を協議するため運営委員会を開催	116千円
被災者等支援緊急対策事業	被災者等の緊急のニーズに対応するための支援事業を実施	8,093千円
合 計		81,290千円

【事業の成果】

県民からの寄附金により、東日本大震災被災者等の支援に必要な額を積み立て、それを原資として被災地学校修学旅行支援事業をはじめとした被災者等のニーズに応じた支援事業を実施することができた。

ケ 公共土木施設愛護事業（土木管理課）

予算額 5,587千円、決算額 2,838千円（県費）、不用額 2,749千円（消耗品支給実績の減による）

【事業の実施状況】

県が管理する公共土木施設（河川・海岸・道路）の一定区間について、県が、住民団体、NP

○、企業等の自発的な清掃ボランティアを募集・認定し、これらの団体が公共土木施設の美化清掃活動等を行うために必要な作業用具の支給、ゴミ運搬車両の借上げ、ボランティア保険の加入等に対し支援を行った。

**【事業の成果】**

事業を実施した結果、昨年度から団体数は7団体増加して510団体になるなど成果は上がっており、今後も、住民と行政の良好なパートナーシップの醸成に向けてボランティア団体数の増加に努めていく。

**コ 愛顔のみかんプロジェクト推進事業（地域政策課（南予地方局））**

予算額 1,400千円、決算額 1,400千円（県費）

**【事業の実施状況】**

八幡浜・佐田岬地域で全国屈指の品質を誇る「みかん」を活かした地域ブランドづくりを推進するため、県・市町・関係団体等で構成する「愛顔のみかんプロジェクト推進協議会」を立ち上げ、巨大なみかんオブジェを展示した「まるごとみかんフェスタin八幡浜・佐田岬」の開催や、みかんを共通テーマとする地域振興策を検討、実施した。

(1) 愛顔のみかんプロジェクト推進協議会の設立・運営

県、地元市町、JA、商工会議所等で構成する協議会を設立し、プロジェクトの基本方針等を決定した。また、地域ブランド戦略や景観形成の検討及び具体的な事業を企画、実施するとともに、地域資源を活かした地域ブランド戦略をテーマに記念セミナーを開催した。

(2) 「南予みかんオブジェ祭」推進事業

本物（生果）のみかんで作った巨大みかんオブジェの展示に合わせ、各団体が日頃の活動の成果を披露する「まるごとみかんフェスタin八幡浜・佐田岬」を平成25年12月7日から25日の19日間、八幡浜みなと緑地公園等で開催した。

・みかんオブジェの制作・展示

「まるごとみかんフェスタin八幡浜・佐田岬」のシンボルとして、約2万個の生果のみかんを使用し、みかんの下半分を輪切りにカットしたデザインの巨大オブジェの制作・展示を行った。

・クリスマスオレンジキャンペーン

クリスマスに大切な人にみかんを贈るカナダの風習「クリスマスオレンジ」を八幡浜・佐田岬地域から全国そして世界に広げるため、平成25年12月21日から25日にかけて、八幡浜港や三崎港で、みかんに大切な人に贈るためのラッピングキットを添えて観光客等へ配布した。

(3) みかんのまち景観形成事業

みかんのまちに相応しい景観を形成するため、「みかんの木1000プロジェクト」をスローガンに掲げ、街中でもみかんの木が見られることを目標に「みかん」の魅力を最大限に活用する景観の形成に向けて、プロジェクト実施内容や協議会の役割などを盛り込んだ「景観形成計画書」を策定した。

**【事業の成果】**

みかんオブジェの展示に合わせた「まるごとみかんフェスタin八幡浜・佐田岬」の開催により、主会場の「八幡浜みなと」を中心とした交流人口の増加に貢献するとともに、テレビ・ラジオによる放送は17番組（広告換算額 8,900万円）、新聞掲載件数は47件など、みかん産地の魅力を十分に情報発信するなど、各団体と連携した地域の振興が図られた。

**サ 協働で支えるヤングボランティア推進事業（生涯学習課）**

予算額 462千円、決算額 433千円（県費）、不用額 29千円

**【事業の実施状況】**

県美術館南館に開設しているヤングボランティアセンターに、421名の高校生がヤングボラン

ティアスタッフとして登録した。センター担当職員や支援スタッフ、協働NPOが支援にあたり、次の事業を実施した。

○主な活動

- ・絵本や紙芝居の読み聞かせボランティア活動（3回 25名）
- ・愛媛FC柑太パークボランティア（13回 74名）
- ・観光地で観光客のカメラのシャッターを押したり、甲冑の着付けの手伝いをしたりするボランティア活動（6回 83名）
- ・日本赤十字社との連携による献血呼びかけボランティア活動（5回 86名）

○その他の活動

- ・ヤングボランティアスタッフ会議（1回 12名）
- ・愛媛県社会福祉事業団 ほほえみフェスタボランティア（1回 9名）
- ・余戸南弘川第1町内会子ども会との交流（1回 2名）
- ・ユニセフハンド・イン・ハンド募金活動（1回 8名）
- ・バリアフリー調査ボランティア説明会（2回 8名）

○高校生による愛顔でつながるヤンボラ被災地支援事業

東日本大震災の被災県の人々の愛顔を取り戻す一助となるよう、ヤングボランティアセンターに登録している高校生のアイデアを活かしたプレゼントの作成と現地でのボランティア活動の実施。

- ・目的地：宮城県七ヶ浜町（浜を元気に！七ヶ浜町復興支援ボランティアセンター）
- ・期間：平成25年8月5～8日〔現地滞在日：6・7日〕（3泊4日）
- ・高校生スタッフ：16名参加
- ・内容：児童館でのレクリエーション活動  
訪問先で、事前に制作したクリアファイルやみかんクッキーのプレゼント渡し  
宿泊地周辺を歩いて被災状況を視察  
七ヶ浜海遊ほのぼの農園で草引きや蕎麦の種まき
- ・事前研修会：2回（延べ13名）
- ・事前ミーティング：4回（延べ34名）
- ・壁新聞づくり：2回（15名）
- ・その他：「3.11 愛媛から東北へ～東日本大震災 あの日を忘れない～」(愛媛県社会福祉協議会の主催)においてヤンボラの被災地支援ボランティア活動について報告

○高校生ボランティアネットワークづくり事業

- ・ホームページを開設（今年度25回更新）し、活動予定や活動紹介等について掲載
- ・ヤングボランティアセンターの活動状況や登録スタッフのボランティア活動の紹介「ヤングボランティアセンターの活動情報」の発行（2回）  
えひめ生涯学習“夢”まつりで、壁新聞を掲示し活動状況を紹介（1回）

○NPO法人えひめ子どもチャレンジ支援機構との協働によるモデルプログラム開発事業

- ・高架下にある公園を地域の人々に親しまれる公園にしていく福音公園づくりボランティア活動（5回 24名）

○民話の里・すみのとの協働によるヤングボランティア推進事業

- ・郷土の先人の偉業を伝える絵本と紙芝居の作成

○事業の充実・強化を図るヤングボランティアサポート委員会の開催（2回）

【事業の成果】

- 愛媛FC柑太パークボランティアの実施など、より地域に密着した活動を実施することができた。
- ホームページや自主作成の活動情報誌等による定期的な情報発信を行った結果、「ヤングボランティアセンター（ヤンボラ）」の名前（活動）が、学校・地域・各機関・各団体等に浸透してきた。

- 登録スタッフに企画力や運営力が身に付き、自主的・自発的にボランティア活動に取り組むようになってきた。その結果、ボランティアに参加した生徒が、学校外における“社会貢献への喜び”や“自己肯定感”を高めることができた。
- 他校の高校生と交流をすることで、高校生同士のネットワークづくりに役立った。
- ボランティア団体等との交流等を通して、活動の幅が広がるとともに事業実施において支援や協力を得ることができた。
- 協働化やプロジェクト委員会による専門的な知識や技術等の提供によって専門性が高まり、より広く深い活動へと進展した。

## 施策19 男女共同参画社会づくり

### 【施策の目標】

性別にかかわらず個性と能力を發揮できる、多様性に富んだ活力ある社会にしたい。

### 【施策の概要】

男女共同参画の視点に立った意識改革の推進や、ドメスティック・バイオレンス（DV）の未然防止の充実等に取り組みます。 など

### 主要な取組み

#### ア 男女共同参画理解促進事業（男女参画・県民協働課）

予算額 1,823千円、決算額 1,267千円（県費）、不用額 556千円

#### 【事業の実施状況】

男女共同参画社会の形成に向け、理解促進を図るための事業を実施した。

- ・審議会等委員公募実施事業  
平成25年度実績（11審議会で13名（男性6名、女性7名）の公募委員を委嘱）
- ・広報誌「えひめ男女共同参画通信」の発行  
A3版2つ折、年4回発行  
発行部数 4,000部  
県内市町、大学、公民館、図書館等へ配布（掲示板利用）
- ・メールマガジン「えひめ男女共同参画メール」の配信  
配信頻度 月1回  
配信先登録者数 159名
- ・えひめ女性チャレンジ支援サイト情報提供事業  
女性のチャレンジに役立つ情報提供サイトを県のホームページで運営し情報を随時更新
- ・市町男女共同参画推進支援事業  
県内外の有識者等をアドバイザーとして派遣し、市町の男女共同参画推進の取組を支援
- ・男女共同参画に係る地域ミーティング  
地域で活躍する方々と地方局職員・市町職員が一堂に会し、意見交換することにより、地域の男女共同参画づくりを一層促進する。  
東予地域：平成25年12月10日（火）出席者37名  
中予地域：平成25年12月18日（水）出席者30名  
南予地域：平成25年12月13日（金）出席者40名

#### 【事業の成果】

指標の名称	県民の「男女共同参画社会」という言葉の周知度				
指標の説明	県が行う世論調査において「男女共同参画社会」という言葉を知っていると回答した県民の割合				
指標の方向性	↑	実績値等	平成21年度値	平成25年度値	備考
			66.4%	69.9%	平成32年度目標値 100%

○愛媛県男女共同参画計画の数値指標として、県民の「男女共同参画」という言葉の周知度を平成32年度までに100%とすることを掲げている。

## イ DV防止対策推進事業（男女参画・県民協働課）

予算額 1,859千円、決算額 1,195千円（県費）、不用額 664千円

### 【事業の実施状況】

配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス：DV）を防止し、女性の人権が尊重される男女共同参画社会の形成を促進するため、関係機関の連絡会や有識者による対策会議を開催するほか、DV防止啓発資料の作成などに取り組んだ。

また、近年若者の間で問題となっているデートDVの未然防止に向けて、高校生や大学生を対象とする講座や中学校・高校教職員向けの研修を行うことにより、DV防止対策の一層の充実に取り組んだ。〈県内の配偶者暴力相談支援センター（婦人相談所、男女共同参画センター、新居浜市配偶者暴力相談支援センター）で受けた相談件数は 851件。（前年度 485件）

#### (ア) DV防止対策推進会議

- ・開催日 平成25年5月28日、平成26年2月14日
- ・参加者 学識経験者等からなる委員
- ・内容 DVの防止に関する県の施策への提言、情報交換

#### (イ) DV防止対策連絡会

- ・開催日 平成25年5月16日、平成26年1月31日
- ・参加者 DVに関する相談機関等の所属長
- ・内容 各相談機関において連携が必要な事例の検討、情報交換など

#### (ウ) DV防止啓発資料の作成

- ・「教育関係者向け啓発資料」の作成・配布  
 (部数) 5,000部  
 (配布先) 保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校等  
 (内容) DV相談等に関する情報、配偶者暴力相談支援センター等関係機関の連絡先
- ・「医療関係者向け啓発資料」の作成・配布  
 (部数) 10,000部  
 (配布先) 病院、大学・看護学校、医師会、歯科医師会、看護協会、消防署等  
 (内容) DV相談等に関する情報、配偶者暴力相談支援センター等関係機関の連絡先
- ・その他広報活動

県広報紙「愛顔のえひめ」、市町への広報依頼、テレビ「県政広報番組」による広報、DV防止啓発資料の作成

#### (エ) 研修会・出前講座への講師派遣事業

- ・DV未然防止研修会

開催日	参加者	
H25. 5. 27	宇和地区民生児童委員協議会	53名
H25. 6. 3	愛媛県看護部長・教務責任者会議	100名
H25. 7. 6	愛媛県MC症例検討会	150名
H25. 7. 12	愛媛県地域包括・在宅介護支援センター協議会	100名
H25. 10. 25	伊予市要保護児童対策地域協議会研修会	30名

(計 433名)

#### (オ) 高校生のためのDV未然防止講座の開催

- ・DV未然防止講座

開催日	参加者	
H25. 7. 19	県立松山東高等学校	37名
H25. 10. 23	県立内子高等学校	111名
H25. 11. 22	県立新居浜南高等学校	106名
H25. 12. 5	県立丹原高等学校	405名

H25. 12. 12	県立新居浜工業高等学校	509名
H26. 3. 14	県立西条高等学校（定時制）	16名

（計 1,184名）

(カ) 中学校・高校教職員に対するDV未然防止教育研修の実施

・DV未然防止教育研修

開催日	参加者	
H25. 5. 10	県立小松高等学校	38名
H25. 8. 20	県立川之石高等学校	42名
H25. 8. 23	県立松山北高等学校	59名
H25. 8. 23	県立宇和島南中等教育学校	69名

（計 208名）

(キ) 大学生向けDV防止啓発講座等の開催

・デートDV防止啓発講座

開催日	参加者	
H25. 10. 16	愛媛県立医療技術大学	89名
H25. 11. 18	聖カタリナ大学・短期大学部	19名
H25. 11. 26	愛媛大学 夜間主コース	61名
H25. 11. 27	聖カタリナ大学・短期大学部	54名
H26. 1. 8	聖カタリナ大学・短期大学部	73名

（計 296名）

#### 【事業の成果】

事業を実施した結果、県民へのDVや相談機関についての周知が広がり、潜在化している被害の実態把握や、被害者支援の必要性が明らかになった。

また、高校生や大学生などのデートDVなどに対する理解促進はもとより、教職員や保護者の理解も深まり、若い世代におけるDVの未然防止に資することができた。

## 施策20 人権が尊重される社会づくり

### 【施策の目標】

互いの尊厳と権利を尊び、共に歩むことができる社会にしたい。

### 【施策の概要】

県民が人権の意義や重要性について生涯にわたり継続した学習ができる環境の整備に努めます。  
など

### 主要な取組み

#### ア 人権啓発センター運営事業（人権対策課）

予算額 4,015千円、決算額 3,156千円（国費 671千円、県費 2,485千円）、不用額 859千円

### 【事業の実施状況】

愛媛県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権啓発に関する研修の企画や支援、講師の紹介、人権相談、人権に関する情報の収集等を行い、県民の人権意識の高揚や人権擁護に向けて各種事業を実施した。

#### ○人権啓発講座の開催

自治体、企業、団体等の人権に関わる職員のほか、人権に関心を持つ県民を対象に、啓発講座を県下3箇所で開催した。

	日 程	場 所	内 容	参加人数
南予地区	H25. 11. 26 (火)	南予地方局 (宇和市)	映画上映 私のの中の差別意識 部落差別問題から考える	46人
			講演 出会いと表現 ～あることをないことにしない～ 講師 大湾 昇 氏(徳島県同和地区青少年団体連絡協議会「止揚の会」事務局)	
東予地区	H25. 12. 3 (火)	東予地方局 (西条市)	映画上映 虐待防止シリーズ 児童虐待	55人
			講演 人間らしく生きるとは ～虐待する親、非行児から教えられる～ 講師 澤田 敬 氏(認定NPO法人理事、小児科医・乳幼児学童精神保健医、医学博士)	
中予地区	H26. 1. 30 (木)	松山市男女共同参画推進センター コムズ (松山市)	講演 「LGBTのメンタルヘルスと人権課題」～思春期青年期におけるセクシュアルマイノリティ支援の必要性～ 講師 日高 庸晴 氏(宝塚大学看護学部准教授、厚生労働省エイズ動向委員会委員)	118人
			講演 「共に生きる」「共に働く」愛南町での実践より～障がい者を支える活動から、障がい者と共に街を興す活動へ～ 講師 長野 敏宏 氏(公益財団法人正光会 御荘病院院長)	
計	3回			219人

#### 【事業の成果】

指標の名称	人権問題に関する研修・講座等の受講者数				
			平成24年度値	平成25年度値	備考
指標の方向性		実績値等	12,173人	11,674人	受講者数は、研修等の規模により毎年度変動があるが、H22年度実績である16,497人以上の値(16,500人以上)を目標値(H26年度)としている。

○研修等主催者から、今後も利用したいとの意見を多く得ているほか、受講者からも、高い満足度の評価を得ている。

#### イ 人権尊重の社会づくり推進事業(人権対策課)

予算額 26,318千円、決算額 21,886千円(国費 21,691千円、県費 195千円)、  
不用額 4,432千円(国委託費の内示減による)

## 【事業の実施状況】

愛媛県人権施策推進協議会において、愛媛県人権施策推進基本方針の見直し及び人権が尊重される社会づくりを進めるための施策について検討協議した。(平成26年2月14日開催)

さらに、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決を目指して、差別をなくする強調月間(11月11日～12月10日)を中心に講演会の開催や広報媒体を活用した啓発活動を実施するとともに、県民の人権意識の高揚を図るための啓発事業を実施した。

### ○人権啓発フェスティバルの開催

人権の意義やその重要性に関する正しい理解と人権擁護思想の普及高揚を図るため、人権啓発フェスティバル「ふれあいフェスティバル2013」を開催した。

- ・日程 平成25年9月8日(日)
- ・場所 エミフルMASAKI
- ・内容 講演会「不便だけど不幸じゃない」～私が「あきらめない心」を語るなら～  
講師：佐野有美氏(車椅子のアーティスト)

JOYPOP(日本ダウン症協会愛媛支部)ダンスステージ、小学校金管バンド演奏、大道芸、ライブステージ、佐野有美さんトーク&ライブ、人権クイズラリー、NPO等によるパネル展示コーナー、うちわぬりえコーナー、人権マンガパネル展示コーナー等

### ○差別をなくする強調月間等における啓発活動の実施

国、市町、関係団体と連携を図りながら、県民一人ひとりが人権の意義やその重要性について正しい認識を深めることができるよう、講演会ほか各種啓発活動を、集中的に実施した。

#### ① 「差別をなくする県民のつどい」の開催

- ・日程 平成25年11月20日(水)
- ・場所 ひめぎんホール サブホール
- ・内容 第一部 講演 差別のない社会を目指して～被差別部落に生まれ育った私にできること～  
講師 村崎太郎氏(猿まわし芸人)

#### 第二部 ドキュメンタリー番組

「ひだまり(今治大浜1丁目～6年の記録～)」上映

#### 第三部 トークセッション 「心に橋を架ける」

パネラー 村崎太郎氏、寺尾隆氏(ドキュメンタリー番組ディレクター)

人権啓発パネル展、啓発資料配布

#### ② 各種啓発活動

屋外広告の実施、地域情報誌への広告掲載、啓発資料(冊子、ポスター、チラシ)の作成配布、人権週間ロビー展の開催等

### ○スポーツ組織との連携・協力による啓発事業

青少年や地域社会に影響力を持つ地域のスポーツ組織(愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ)と連携・協力した人権啓発活動を展開することにより人権尊重思想の普及高揚を図った。

ホームゲーム当日に啓発用ブースを会場に設置し啓発物品等を配布したほか、試合時には場内アナウンスによる啓発や人権擁護委員等による横断幕掲示などを実施。

#### ・ホームゲームにおける啓発活動

愛媛FC 日程：平成25年7月20日(土)

会場：ニンジニアスタジアム

愛媛マンダリンパイレーツ 日程：平成25年8月17日(土)

会場：坊っちゃんスタジアム

その他、学校、施設等への選手訪問や啓発物品配布による啓発活動、球団広報誌への啓発記事掲載、ホームページによる周知等を行った。

○人権啓発活動の委託

市町に講演会の開催等を委託して実施した。

実施市町 (19)	松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町
内 容	次の事業の中から選択 1. 人権問題に関する講演会の開催 2. 啓発資料（パンフレット等）の作成・配布 3. 地域住民等に対する研修会の開催 4. 人権の花運動・スポーツ組織と連携した啓発活動 5. ミニフェスティバルの開催

【事業の成果】

人権啓発フェスティバル、差別をなくする強調月間における啓発活動、スポーツ組織との連携・協力による啓発活動については、参加者アンケート等の結果、高い満足度や理解度等を得ており、十分な啓発効果があったと認められる。

また、人権啓発活動の委託についても、市町から、人権問題に関する関心や理解が深まったなどの報告を得ており、十分な効果があったと認められる。

ウ 人権・同和教育推進活動事業（人権教育課）

予算額 3,351千円、決算額 2,593千円（国費 1,830千円、県費 763千円）、不用額 758千円

【事業の実施状況】

同和教育をはじめとする様々な人権問題の解決のため、文部科学省指定の研究推進地域や学校における調査研究の推進をはじめ、研究大会・研究協議会の開催、幼稚園・保育所・学校・市町への訪問指導等を行った。

- ① 文部科学省人権教育研究指定校・総合推進地域  
全額国費の委託事業として、学校指定（小・中学校各2校、高等学校1校）・地域指定（1市町）をして、人権・同和教育に関する指導方法の改善や充実に向けた実践的な調査研究を行い、最終年度（学校2年間、地域3年間）には研究発表会を開催してその成果を発表した。
- ② 県指定高等学校人権・同和教育推進校  
県費予算で県立学校1校を指定し、高等学校における人権・同和教育の推進について研究し、2年目に研究発表会を開催する。
- ③ 愛媛県人権・同和教育研究大会  
平成25年11月13日、松山市の「ひめぎんホール」を全体会場として、県内の人権・同和教育の研究成果と実践を交流し、今後の人権・同和教育の推進と差別解消への道筋を明らかにするための研究大会を開催した。
- ④ 地区別人権・同和教育研究協議会  
学校教育・社会教育関係者を対象に、県内の3会場（東・中・南予地区別）で人権・同和教育に関する実践報告や研究協議を行った。
- ⑤ 人権・同和教育訪問  
学校や市町を県教育委員会の指導主事が訪問し、それぞれが取り組んでいる人権・同和教育の推進体制や推進状況を把握するとともに、課題解決のための具体的な指導や支援を行った。

【事業の成果】

- ① 文部科学省人権教育研究指定校・総合推進地域、県指定高等学校人権・同和教育推進校  
研究2年目の小・中・高等学校で開催した研究発表会には、県内各地からそれぞれ約150名を超える参加者があった。また、各学校の研究内容や研究成果をまとめた紀要を、県教育委員会のホームページに掲載し、優れた研究実践を県内外に普及した。

② 愛媛県人権・同和教育研究大会

指標の名称	研究大会への参加者人数				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			2,264人	2,304人	(平成26年度目標値) 3,000人

③ 地区別人権・同和教育研究協議会

指標の名称	研究協議会への参加者人数（3会場総数）				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			1,645人	1,746人	

④ 人権・同和教育訪問

指標の名称	訪問した市町・学校（幼、保、小・中・高等学校）数				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			19カ所	20カ所	

## 政策② 支え合う福祉社会づくり

### 目指す方向

高齢者や障害者を含め、誰もが個性を發揮しながら、生きがいを持って、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、ニーズに応じた適切な福祉サービスの提供に努めます。

また、気軽に相談できる場所が身近なところにあり、地域の仲間と一緒にあって不安や孤独を解消することができる地域づくりを進めます。

そして、県民同士が支え合いながら暮らし続けることができる福祉社会の形成を目指します。

### 施策21 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現

#### 〔施策の目標〕

高齢者が住み慣れた地域で自立し、健康で活動的に生活できるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進め、地域全体で高齢者を支える社会づくりを推進します。 など

#### 主要な取組み

##### ア 後期高齢者医療公費負担事業（保健福祉課医療保険室）

予算額 14,659,249千円、決算額 14,659,248千円（県費）、不用額 1千円

#### 【事業の実施状況】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療に要する費用の一部を負担することにより、県民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図った。

平成25年度実施状況（単位：人、千円）

対象人員	負担金額（県費）
213,745	14,659,248

（注）対象人員については、平成26年3月31日現在

#### 【事業の成果】

国、市町とともに後期高齢者医療給付費の定率負担を行うことにより、後期高齢者医療保険財政の円滑な運営と安定化を促進した。

##### イ 認知症医療体制整備推進事業（健康増進課）

予算額 45,476千円、決算額 36,845千円（国費 16,933千円、県費 17,003千円、その他 2,909千円）、不用額 8,631千円（国の内示減による）

#### 【事業の実施状況】

認知症疾患における鑑別診断や専門医療相談、医療機関等の紹介、地域保健医療・介護関係者への研修や連携などを行う認知症疾患医療センターとして県内7ヶ所の医療機関を指定し、その運営を委託するとともに、各センターにおける職員の人材育成に取り組んだ。

平成25年度実施状況

#### ① 認知症疾患医療センター運営委託事業

##### ○委託内容

- ・ 専門医療相談
- ・ 鑑別診断とそれに基づく初期対応
- ・ 身体合併症及び周辺症状への急性期対応
- ・ かかりつけ医等への研修会の開催
- ・ 認知症疾患医療連携協議会の開催
- ・ 認知症に関する情報収集・発信

## ○委託先

(単位:千円)

区分	医療機関名	委託料	財源内訳		
			国費	県費	その他
中核センター	愛媛大学医学部附属病院	4,838	2,419	2,419	0
地域拠点センター	公立学校共済組合 四国中央病院	4,838	2,419	2,419	0
	医療法人十全会 十全第二病院	4,838	2,419	2,419	0
	公益財団法人正光会 今治病院	4,838	2,419	2,419	0
	医療法人誠志会 砥部病院	4,838	2,419	2,419	0
	医療法人青峰会 真網代くじら らリハビリテーション病院	4,838	2,419	2,419	0
	公益財団法人正光会 宇和島病院	4,838	2,419	2,419	0

## ② 認知症疾患医療センター人材育成委託事業（地域医療再生基金）

○委託内容 認知症疾患医療センターに配置されている職員が、先進地調査又は専門研修を受講することにより先駆的かつ高度な技術を修得するとともに、その技術の共有を図った。

○委託先 愛媛大学医学部附属病院（中核センター）

## 【事業の成果】

認知症医療の専門医療機関として、患者・家族等からの専門医療相談の対応や診断・治療等を行いながら、地域における保健医療、介護関係機関との連携強化に努めたほか、センター職員の人材育成を通じて、センター機能の充実・強化につながった。

## ウ 地域包括ケアシステム構築支援事業（長寿介護課）

予算額 2,931千円、決算額 1,063千円（国費 793千円、県費 270千円）、  
不用額 1,868千円（報償費、旅費等の減による）

## 【事業の実施状況】

医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供できる「地域包括ケアシステム」を構築するために、中核となる市町及び地域包括支援センター等に対して人材育成を行うとともに、地域包括ケアシステム構築に有用とされる「地域ケア会議」の強化に重点的に取り組んだ。

## ○地域包括ケア人材育成事業

- ・基礎研修 東中南予で各1回（H25. 7実施） 計 140名参加
- ・実務研修 東中南予で各2回（H25. 7～H26. 2の間で実施）計 314名参加

## ○地域ケア会議強化事業

- ・地域包括ケア支援チーム（学識経験者等で構成）を設置し、重点支援市（四国中央市）に派遣するとともに、市・県協働で地域包括ケアシステム構築のための検討を行った。（計10回）
- ・地域ケア会議や事例検討会等に、市町単独では確保が困難な専門職を派遣した。（4市へ派遣）

## 【事業の成果】

地域ケア会議に関する研修会の開催による人材育成を図るとともに、地域包括ケアを推進する上で重要な地域ケア会議の立ち上げや運営支援、重点支援市町と県の協働による、地域包括ケアシステムモデルを具体化することで、市町の地域包括ケアシステム構築にかかる支援をした。

## エ 在宅介護研修センター運営事業（長寿介護課）

予算額 42,903千円、決算額 42,900千円（県費 42,400千円、その他 500千円）、不用額 3千円

**【事業の実施状況】**

平成16年4月に開設した県在宅介護研修センターでは、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができるよう、高齢者を在宅で介護している家族をはじめ、介護に携わるボランティアや専門職を対象に、実習に重点を置いた実践的な研修を行った。

なお、在宅介護研修センターの研修事業や施設管理は、指定管理者「特定非営利活動法人 愛と心えひめ」が行っている。

平成25年度の実施状況

(単位：千円)

在宅介護研修センター運営事業費	委託料	財源内訳		
		国 費	県 費	その他
管 理 費 (施設管理)	42,896	—	22,364	500
運営事業費 (研修関係)		—	20,032	0

平成25年度実施内容

区 分	愛媛県在宅介護研修センター
設置場所	松山市末町甲9番地1
内 容	<p>○在宅介護に関する研修            介護入門講座、認知症ケア講座、ターミナルケア講座、高齢者と介護者の同伴研修、介護家族のふれあい研修、入浴セミナー、ボランティア講座、高齢者自立支援講座、出前講座（講師派遣研修）            ・研修参加者 9,280人（うち出前講座 5,491人）</p> <p>○介護相談            ○施設維持管理</p>

**【事業の成果】**

指標の名称	在宅介護研修センターの研修への参加者				
指標の説明	在宅介護支援の強化を図るため、介護家族や介護ボランティア等多くの方に研修センターの研修に参加していただく。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			4,147人	3,789人	

○設定した目標値のほか、センター外での出前講座（講師派遣研修）を加え7,090人の研修計画により研修を実施している。引き続き、研修内容を一層充実させていく。

**オ 介護保険地域支援事業交付金（長寿介護課）**

予算額 379,391千円、決算額 373,714千円（県費 353,887千円、その他 19,827千円）、 不用額 5,677千円（事業実績減による）
--

**【事業の実施状況】**

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や地域の総合相談、権利擁護事業等を地域支援事業として市町が実施する場合に、県で交付金を交付した。

**【事業の成果】**

全市町に設置されている地域包括支援センターが、事業実施の中核機関となり、高齢者の総合的な相談窓口機能、虐待防止・権利擁護、介護予防ケアマネジメント及び包括的・継続的ケアマネジメント支援の4つの機能を担って、高齢者を地域で支える体制の強化及び地域の実情に応じた事業を実施した。

**カ 介護基盤緊急整備等事業（長寿介護課）**

予算額 1,415,708千円、決算額 804,330千円（その他）、繰越額 608,548千円、 不用額 2,830千円（事業実績減による）
--

【事業の実施状況】

第5期介護保険事業計画等に基づく介護施設や地域介護拠点等の緊急整備及び消防法施行令改正に伴いスプリンクラー設置義務の発生した施設等の整備に対して助成を行った。

○施設の創設

施設区分	箇所数	補助金額（千円）
小規模特別養護老人ホーム	3	383,206
認知症高齢者グループホーム	10	327,324
小規模多機能型居宅介護事業所	1	34,554
合 計	14	745,084

○スプリンクラー等整備

施設区分	箇所数	補助金額（千円）	
軽費老人ホーム	スプリンクラー	1	23,637
小規模多機能型 居宅介護事業所	スプリンクラー	4	8,910
	自動火災報知設備	3	2,590
	消防機関へ通報する火災報知設備	5	1,456
認知症高齢者グループホーム	スプリンクラー	10	22,653
合 計		23	59,246

【事業の成果】

介護保険関連施設の整備を促進することにより、地域の介護ニーズに対応するとともに防災対策を推進した。

キ 介護給付費負担金（長寿介護課）

予算額 18,245,970千円、決算額 18,245,969千円（県費）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

介護保険法に基づき、市町が行う介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担し、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスの確保を図った。

平成25年度実施状況

（単位：千円）

市 町	県費負担基本額	県費負担金額	実 績 額
全市町	127,010,103	18,245,969	18,245,969

※ 公費負担割合50%  $\left( \begin{array}{l} \text{国} \quad \text{施設等給付費 20\%、その他給付費 25\%} \\ \text{県} \quad \text{施設等給付費 17.5\%、その他給付費 12.5\%} \\ \text{市町} \quad \text{施設等給付費 12.5\%、その他給付費 12.5\%} \end{array} \right)$

【事業の成果】

県が費用の一部を負担することにより、介護保険事業の安定的な運営を図ることができた。

ク 介護職員等たん吸引等研修事業（長寿介護課、障害福祉課）

予算額 15,435千円、決算額 8,048千円（国費 5,240千円、県費 2,808千円）、不用額 7,387千円（委託料の減等）

【事業の実施状況】

社会福祉士及び介護福祉士法の改正により、平成24年4月から、一定の研修を受けた介護職員等は一定の条件の下にたんの吸引等の行為を実施できることとされ、都道府県がその研修を行うこととされたため、主に特別養護老人ホーム等の施設サービス事業者等や居宅介護サービス事業

所等に勤務する介護職員等を対象とした研修を実施した。

○不特定の者対象研修

- ・実施時期 基本研修：H25. 8. 5～9. 5、実地研修：H25. 10. 25～H26. 3. 31
- ・対象者 特別養護老人ホーム等に勤務している介護職員等で一定の条件を満たす者
- ・受講者数 77名
- ・研修場所 基本研修：愛媛県立医療技術大学、実地研修：研修受講者所属施設等

○特定の者対象研修

- ・実施時期 基本研修：H26. 1. 7～9、実地研修：H26. 1. 23～3. 31
- ・対象者 居宅介護サービス事業所等に勤務している介護職員等又は特別支援学校に勤務する教員であって、一定の条件を満たす者
- ・受講者数 10名
- ・研修場所 基本研修：愛媛県立医療技術大学  
実地研修：特定の利用者の居宅等又は特定の利用者が通学する特別支援学校

【事業の成果】

特別養護老人ホームや障害者の居宅等において適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等の養成を行うことで、介護を担う人材の育成を図るとともに、特別支援学校においては、各学校に配置している看護師の指導のもと、教員と看護師、保護者が連携協力して、医療的ケアを実施する体制が整備できた。

## 施策22 障害者が安心して暮らせる共生社会づくり

【施策の目標】

障害者が地域の中で生きがいを見つけ、もっと安心して生活できるようにしたい。

【施策の概要】

質の高い障害福祉サービスの提供や障害者の権利擁護の体制整備につとめるとともに、個々の特性に配慮した就労支援を強力に推進します。 など

### 主要な取組み

#### ア 障害者介護給付費等負担金（障害福祉課）

予算額 5,246,718千円、決算額 5,192,407千円（国費 409千円、県費 5,189,045千円、その他 2,953千円）、不用額 54,311千円（市町の給付実績が見込みを下回ったことによる）

【事業の実施状況】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき指定した事業所で提供するサービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、相談支援等）について、市町が支給する費用の一部を負担した。

(1) 障害者自立支援給付費負担金

平成25年度実施状況 (単位：千円)

市 町	県費負担基本額	県費負担金額	実 績 額
全市町	20,753,089	5,188,272	5,188,272

※ 公費負担割合 国 1/2、県 1/4、市町 1/4

(2) 療養介護医療費審査支払手数料

平成25年度実施状況 184千円

※ 公費負担割合 県 10/10

(3) 市町・事業所指導関係等

平成25年度実施状況 3,951千円

〔旅費 701千円、需用費 1,521千円、役務費 167千円、委託料 1,443千円、  
使用料及び賃借料 119千円〕

※ 公費負担割合 県 10/10

### 【事業の成果】

障害者等が地域で安心して暮らすことができるよう、必要な障害福祉サービス等を提供し、障害者福祉の向上を図った。

### イ 障害者工賃向上計画支援事業（障害福祉課）

予算額 8,707千円、決算額 7,342千円（国費 5,685千円、県費 1,657千円）、 不用額 1,365千円（事業実績の減による）
---

#### 【事業の実施状況】

障害者が地域で自立した生活を送るため、就労継続支援事業所等での工賃水準の向上を目指し、平成24年度から26年度までを計画期間とする「愛媛県障害者工賃向上計画」を策定し、事業所の取組み等を支援している。

また、平成25年4月に施行された「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、具体的な調達目標等を定めた調達方針を作成し、障害者就労施設等からの物品や役務の調達に努めた。

- (1) 障害者工賃向上計画策定委員会運営事業
  - ・事業内容：工賃向上の問題点の整理、支援策の見直し及び取組みの検証を行った。
  - ・実施時期：平成25年10月16日
  - ・委員：6名（事業所関係者3名、商工関係者1名、有識者2名）
- (2) 工賃向上支援アドバイザー派遣事業（愛媛県社会就労センター協議会に委託）
  - ・事業内容：事業所のコスト意識の向上、企業的な経営手法の習得等を図るため、中小企業診断士を事業所に派遣した。
  - ・対象施設：2施設（派遣期間：平成25年8月～平成26年1月）
  - ・派遣内容：2名を派遣（のべ20回）
- (3) 工賃向上技術員派遣事業（愛媛県社会就労センター協議会に委託）
  - ・事業内容：魅力ある自主製品の開発等のため、技術支援員を事業所に派遣した。
  - ・対象施設：6施設（派遣期間：平成25年9月～平成26年2月）
  - ・派遣内容：5名（製菓・製パン指導4名、農業指導1名）（のべ38回）
- (4) 工賃向上支援事業（愛媛県社会就労センター協議会に委託）
  - ・事業内容：県が策定した工賃向上計画に基づき、工賃向上支援事業検討委員会の開催（4回）、授産製品をPRするホームページのリニューアルを実施した。
- (5) 事業所関係者研修会・好事例発表会・企業交流会開催事業（愛媛県社会就労センター協議会に委託）
  - ・事業内容：事業所関係者の意識改革を一層促すため、先進事例等を学ぶ研修会や企業関係者との交流、製品の展示・販売による販路拡大を図った。
  - ・実施時期：平成25年10月9日「SEL Pフォーラムえひめ2013」
  - ・開催場所：松山市 ひめぎんホール
  - ・来場者数：（好事例発表会、講演会）80人、（企業交流会）9企業、（展示・販売）26事業所、（来場者数）約2,000人
- (6) 共同受注窓口設置事業（窓口代表事業所に委託）
  - ・事業内容：類似業種や近隣地域の事業所がグループを組織し、共同して受注するための窓口の設置を進める事業所を支援した。
  - ・実施箇所：3圏域（今治、松山、八幡浜・大洲）

#### 【事業の成果】

事業所関係者の意識改革、製品の品質向上、企業や一般県民の認知度向上が図られるとともに、受注量の拡大につながった。

## ウ 障害者スポーツ選手育成・強化事業（障害福祉課）

予算額 15,853千円、決算額 14,733千円（県費）、  
不用額 1,120千円（育成・強化支援事業費補助金の実績減による）

### 【事業の実施状況】

平成29年に本県で開催する第17回全国障害者スポーツ大会に向け、障害者団体や競技団体等と連携し、選手の効果的な育成・強化方策等を検討するとともに、育成・強化のための団体の取組みや団体競技の中・四国ブロック予選会出場に要する経費を助成した。また、3障害を統合した障害者スポーツの振興を推進するため、平成25年4月に設立された愛媛県障害者スポーツ協会の運営に要する経費を助成した。

- (1) 障害者スポーツ選手育成・強化検討会の開催
  - ・ 4回開催（平成25年5月8日、6月18日、11月20日、平成26年3月17日）
  - ・ 構 成 員：障害者団体、競技団体、特別支援学校等
  - ・ 協議事項：障害者スポーツ選手の育成・強化方策等に係る協議等
- (2) 障害者スポーツ選手育成・強化支援事業費補助金  
全国障害者スポーツ大会の公式競技のうち、申請のあった12競技15団体に対し、競技用具の購入や強化練習・遠征費用等に要する経費を助成した。
- (3) 全国障害者スポーツ大会中・四国ブロック予選会出場費補助金  
全国障害者スポーツ大会の公式団体競技のうち、中・四国ブロック予選会に出場した6競技6チームに対し、出場に要する経費を助成した。
- (4) 愛媛県障害者スポーツ協会運営費補助金  
愛媛県障害者スポーツ協会の運営に必要な経費を助成した。

### 【事業の成果】

各団体に取り組む選手の育成・強化支援事業により、選手層の裾野の拡大と競技力の向上が図られ、全国障害者スポーツ大会では5つの大会新記録を含む金メダル17個を獲得した。

また、団体競技についても、チームの結成が進み、6チームが中・四国ブロック予選会に出場した。

## エ 第17回全国障害者スポーツ大会手話通訳者等養成研修事業（障害福祉課）

予算額 4,521千円、決算額 4,011千円（国費 2,005千円、県費 2,006千円）、不用額 510千円

### 【事業の実施状況】

災害時の要援護者対策に加え、平成29年に本県で開催する第17回全国障害者スポーツ大会に向け、意思疎通支援を行う手話通訳者等のさらなる養成を図るため、県・市町連携事業として、養成研修を拡充して実施した。

- (1) 手話通訳者養成研修事業
  - ・ 東予会場（今治市）：平成25年5月18日～12月14日（計8日間） 21人修了
  - ・ 南予会場（西予市）：平成25年5月25日～12月21日（計8日間） 9人修了
- (2) 要約筆記者養成研修事業
  - ・ 南予会場（八幡浜市）：平成25年5月11日～平成26年2月1日（計26日間） 19人修了
- (3) 中予管内手話通訳者・要約筆記者養成研修事業  
松山市が実施する手話通訳者及び要約筆記者養成研修の受講対象者を中予管内に拡大し、松山市以外の受講者の費用を県が負担した。
  - ・ 手話通訳者：2人（東温市、砥部町）
  - ・ 要約筆記者：9人（伊予市、久万高原町、松前町、砥部町）

### 【事業の成果】

県と松山市が連携して研修を実施することにより、手話通訳者等の養成を従来より加速することができた。

	従 来	平成25年度
手話通訳者	東・中・南予で順番に実施 (養成期間：各2年)	東・南予で同時に実施（養成期間：各2年） 中予は松山市と共同開催
要約筆記者	未実施	東・南予で交互に実施（養成期間：各1年） 中予は松山市と共同開催

## オ 障害者の愛顔あふれる地域づくり推進事業（障害福祉課（中予地方局））

予算額 774千円、決算額 702千円（国費 118千円、県費 584千円）、不用額 72千円

### 【事業の実施状況】

ミニフォーラムの開催や障害福祉施設行事の一般開放等により、障害者との共生について考える機会や障害者とのふれあいの場を設けて、ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図り、障害者の人権が尊重され、差別のない「愛顔あふれる地域づくり」の推進に努めた。

- (1) ミニフォーラム「障害者の愛顔あふれる地域づくり」
  - ・ 2回開催（伊予市・松前町）
  - ・ 参加者数 211人
- (2) 「見てみてや！愛顔の障害福祉施設」 20施設 来場者数 約 7,300人
  - ① 障害福祉施設行事（夏祭り、文化祭、収穫祭等）の一般開放
  - ② 障害者の製品を販売する「愛顔のふれあい市（いち）」の開催
  - ③ 中予地方局ブースの設置によるポスター、チラシを活用した普及啓発

### 【事業の成果】

ミニフォーラム及び障害福祉施設行事の一般開放において、参加者数及び来場者数が目標を大きく上回る結果となったほか、大学や金融機関等の協力団体が増えるなど、ノーマライゼーションの理念がより一層広まり、「障害者の愛顔あふれる地域づくり」を推進することができた。

## 施策23 地域福祉を支える環境づくり

### 【施策の目標】

もっと安心して福祉サービスを受けられるようにしたい。

### 【施策の概要】

地域福祉を担う人材の育成・定着化の推進や、社会福祉施設等の整備を促進するなど、ニーズに応じた福祉コミュニティの形成に努めます。 など

### 主要な取組み

#### ア「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業（保健福祉課）

予算額 10,000千円、決算額 9,240千円（その他）、不用額 760千円

### 【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金の運用益を活用し、地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体や住民主体の地域福祉活動に取り組むボランティアグループ等の活動を助成することにより、県下全域での社会福祉の向上を図った。

- 特別枠補助金
  - 広域での事業展開を行う団体に対する補助金（補助率 3/4以内）
    - 1 団体 150万円以内
    - 応募団体数 5 団体
    - 助成団体数 5 団体
    - 補助金総額 4,847千円
- 一般枠補助金
  - 小規模団体に対する補助金（定額）
    - 1 団体30万円以内
    - 応募団体数 24団体
    - 助成団体数 15団体

補助金総額 4,363千円

【事業の成果】

指標の名称	公募事業への応募団体数				
指標の説明	応募団体数の増加は、県下各地における地域福祉活動の広がりや活性化を示します。				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			30団体	29団体	

イ 福祉サービス利用支援推進事業（保健福祉課）

予算額 39,457千円、決算額 39,457千円（国費 20,744千円、県費 18,713千円）

【事業の実施状況】

愛媛県社会福祉協議会内に、一人暮らしの認知症の高齢者や知的障害者等の福祉サービスの利用や日常の金銭管理などの生活支援を行うための「福祉サービス利用援助センター」や福祉サービスの苦情や意見を汲み上げ、サービスの質の向上を図るための「運営適正化委員会」を設置し、適切に福祉サービスが利用できる体制を整備するとともに、利用者からの福祉サービスの苦情解決に努めた。

○「福祉サービス利用援助センター」の設置

① 自立生活支援サービス

- ・相談、福祉サービスの利用援助（一部を市町社会福祉協議会に委託）
- ・「契約締結審査会」によるサービス業務に関わる審査
- ・「関係機関連絡会議」の設置

② 福祉サービス利用援助事業に関する調査・研究、広報・啓発

③ 福祉サービス利用援助事業従事者に対する研修、関係機関との連携

○委託を受けた市町社会福祉協議会

① 相談

- ・一般相談、福祉サービス利用援助センターへの紹介、専門機関等への紹介

② 自立生活支援サービス

- ・福祉サービス利用援助のための計画策定、契約、管理
- ・福祉サービスの利用援助、日常生活支援サービス及び金銭管理

○運営適正化委員会（救ピット委員会）の運営

① 利用者からの苦情について、福祉サービス事業者に対する助言、あっせん、通知などの措置

② 福祉サービス利用援助事業を行う市町社会福祉協議会に対する指導・助言

【事業の成果】

指標の名称	実利用者数				
指標の説明	実利用者数の増加は、自立支援サービスの成果を示します。				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			303人	357人	

ウ 福祉・介護人材確保緊急支援事業（保健福祉課）

予算額 26,000千円、決算額 21,174千円（その他）、不用額 4,826千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

福祉・介護分野においては、従事者の離職率が高く、また、介護福祉士等の資格を有しながら、

この分野で働いていない者が多数存在するなどの課題がある一方、厳しい雇用情勢の下、雇用の受皿として期待が高まっている。このような状況の中で、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、以下の事業を実施し、喫緊の課題である福祉・介護人材確保対策に取り組んだ。

○福祉・介護人材参入促進事業

- ・これから福祉を志そうとする一般の方を対象にした福祉入門講座の開催
- ・福祉・介護の仕事に対するポジティブイメージ啓発の実施
- ・実際の介護現場を知るための職場体験の実施

○福祉・介護人材マッチング機能強化支援事業

- ・キャリア支援専門員によるハローワークと連携した就職相談や就職セミナー等の開催

○福祉・介護人材確保対策連携強化事業

- ・福祉人材センターの「福祉人材情報システム」による就業動向の把握
- ・福祉・介護人材確保に係る調査の実施

【事業の成果】

平成21年度から、福祉・介護の人材確保のための緊急対策として、潜在的有資格者の参入促進や、若年層の就業促進などに取り組んできたが、平成25年度は、新たに、福祉・介護のポジティブイメージキャッチコピーの募集や介護福祉士養成校と連携した高校生対象のセミナーの実施、施設が求める人材像や本県における人材確保の将来予測のための調査事業など、人材確保に努めた。

エ 扶助費（保健福祉課）

予算額 2,435,226千円、決算額 2,432,409千円（国費 1,533,773千円、県費 878,158千円、その他 20,478千円）、不用額 2,817千円（生活保護受給者の増加が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

要保護者に対し、各種の扶助を行い最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図った。

（次表は、県全体の数値であり、中国残留邦人等支援給付は含まない）

平成25年度生活保護費の支給状況（県全体）

保護費総額	構 成 割 合			
	生活扶助費	住宅扶助費	医療扶助費	その他の扶助費
36,285,282千円	31.1%	12.7%	50.5%	5.7%

平成25年度月平均被保護世帯・人員の状況（県全体）

区 分	世 帯	人 員
郡 部	1,102	1,412
市 部	16,279	20,958
計	17,381	22,370

オ 民生児童委員・主任児童委員費（保健福祉課）

予算額 132,093千円、決算額 131,746千円（国費 427千円、県費 131,319千円）、不用額 347千円

【事業の実施状況】

民生児童委員、主任児童委員の指導及び活動推進のため、研修事業を実施したほか、民生児童委員の費用弁償、民生委員協議会の活動経費等に要する費用を助成した。

【事業の成果】

指標の名称	民生児童委員1人当たりの平均相談・支援件数				
指標の説明	相談件数の増加は、県下各地での民生児童委員の活動の推進を示します。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			30件/人	31件/人	平成26年度目標値 34件/人

## カ 難病団体育成事業（健康増進課）

予算額 900千円、決算額 900千円（県費 900千円）

### 【事業の実施状況】

愛媛県難病等患者団体連絡協議会育成事業費補助金交付要綱に基づき、難病等の患者及び家族の社会的自立への相互扶助を確保するため、愛媛県難病等患者団体連絡協議会が行う地域活動推進と運営の育成事業に要する経費に対し補助金を交付し、活動を支援した。

○愛媛県難病等患者団体連絡協議会加盟の11団体会員数計 2,235人の相互援助に関する事業を推進した。

（一般社団法人全国パーキンソン病友の会愛媛県支部・公益社団法人日本リウマチ友の会愛媛支部・愛媛県ヘモフィリア友の会・(社)日本筋ジストロフィー協会愛媛県支部・愛媛県腎臓病患者連絡協議会・森永ひ素ミルク中毒の被害者を守る会愛媛県本部・日本ダウン症協会愛媛支部・愛媛県自閉症協会・愛媛県心臓病の子供を守る会・全国筋無力症友の会愛媛支部・日本網膜色素変性症協会えひめ支部

○他の難病患者の支援事業等と連携し、難病患者が安心して療養生活ができるよう支援をした。

○愛媛県難病等患者団体連絡協議会との連絡会を開催し県の施策等に関する要望等について意見交換を行った。

・平成25年10月18日 13:30～15:30

・第二別館5階第3会議室

・協議内容

1. 愛媛県難病連への助成金について

2. 障害者施策について

3. 難病施策について

4. 災害対策について

5. 医療提供体制について

・延べ出席者 9団体代表者等 11名（うち1人介助者）、関係課室担当者 11名

### 【事業の成果】

難病等患者団体への支援を通じ、患者及び家族の社会的自立への相互扶助が図られた。

## 政策③ 健康づくりと医療体制の充実

### 目指す方向

県民誰もが、栄養・運動・休養のバランスが取れた生活を送り、「自分の健康は自分で守り、つくる」という強い気持ちで取り組む、自発的な健康づくりを促進します。

また、けがや病気になったときでも、住み慣れた地域で、切れ目なく適切な医療を受けることができる地域完結型の医療提供体制の整備や、限りある医療資源を最大限に有効活用した救急医療体制の充実・強化、医薬品等の安全対策等に努めます。

そして、県民誰もが生涯にわたって健やかに暮らすことのできる社会の実現を目指します。

### 施策24 生涯を通じた心と体の健康づくり

#### 〔施策の目標〕

もっと自分らしくいきいきと暮らせるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

生涯を通じた生活習慣病等の疾病予防の取組み強化や、がん患者の視点に立った総合的ながん対策を推進します。 など

#### 主要な取組み

##### ア 在宅歯科診療設備整備事業（医療対策課）

予算額 10,000千円、決算額 3,710千円（国費 1,855千円、県費 964千円、その他 891千円）、  
不用額 6,290千円（国の内示減）

#### 【事業の実施状況】

主に高齢者や寝たきり者等に対する在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、ユニット（可搬式診療機器）及び関連機器の購入について補助を行った（補助金額は、補助基本額の 2/3<うち、国及び県が 1/2ずつ負担>）。

○補助医療機関数 2 機関

#### 【事業の成果】

在宅歯科診療設備を所有する医療機関が増加したことにより、県内の在宅歯科診療に係る供給体制の充実が図れた。

##### イ 在宅緩和ケア推進モデル事業（医療対策課）

予算額 56,406千円、決算額 49,192千円（その他）、不用額 7,214千円（事業実績の減による）

#### 【事業の実施状況】

がん患者が安心して在宅で療養できる在宅緩和ケアの連携体制を構築するために、次のような事業を実施した。

※ 事業のスケジュール

平成23年度 実態調査、モデル事業の選定

平成24年度 モデル事業の実施

平成25年度 モデル事業の実施、評価

○在宅緩和ケアチーム連携モデル事業

東予及び南予地域の在宅医療を支える複数の医療機関がチームを編成し、拠点病院等から退院し在宅療養となったがん患者に対し、24時間体制で対応できるよう支援体制を構築した。

※ モデル事業実施主体

・東予（今治地域）

社会福祉法人恩賜財団済生会支部愛媛県済生会

・南予（大洲・喜多地域）

一般社団法人喜多医師会

○在宅緩和ケア連携体制構築支援事業

連携モデル事業を支援するとともに、在宅緩和ケアチームの連携に必要な人材育成を行うことにより、在宅緩和ケアチームが継続して地域で活動できる体制を構築した。

### 【事業の成果】

医療資源が異なる各地域でその特色を活かした連携を見つけ、モデル事業として発展させることで医療者の負担を減らしつつ、がん患者が安心して在宅で療養できる在宅緩和ケアの連携体制を構築した。

## ウ 在宅歯科医療連携室整備事業（医療対策課）

予算額 4,058千円、決算額 2,730千円（国費）、不用額 1,328千円（国の内示減）
--

### 【事業の実施状況】

愛媛県歯科医師会大洲喜多支部に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療の利用を円滑に進めるため次の事業を実施した。

- ① 連携体制の構築  
医科、介護施設と打ち合わせ会を開催し、今後の連携体制について協議した。
- ② 受診相談窓口の設置  
受診相談窓口を配置し、在宅歯科診療に関する相談を行った。
- ③ 受診応需体制の構築  
在宅歯科医療の実施が可能な歯科医師の調査を行い、協力歯科医を選定した。
- ④ 在宅歯科医療に関する広報・啓発  
広報用パンフレット等を作成し、医療機関や介護施設、関係行政機関等へ配布した。
- ⑤ 機器の整備及び共同利用  
在宅歯科医療に必要な機器の整備を行い、共同利用のための管理を行った。

### 【事業の成果】

関係行政機関、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等に連携窓口を設置するなど行政や介護事業所等との連携体制を構築するとともに、高機能な在宅歯科医療機器を整備したことにより、従来では在宅での処置が困難なケースにも対応できるようになった。

## エ 県民健康づくり運動推進事業（健康増進課）

予算額 3,328千円、決算額 2,085千円（その他）、不用額 1,243千円（事業実績の減による）
---

### 【事業の実施状況】

第2次県民健康づくり計画「えひめ健康づくり21」（平成25年3月策定）の目標を達成するため、地域における健康づくり運動の推進組織の運営や食育推進等に取り組んだ。

- 第2次県民健康づくり計画「えひめ健康づくり21」の推進
  - ・第1次県民健康づくり計画「健康実現えひめ2010」策定後、平成13年10月に発足した県民健康づくり運動推進会議を通じて、パンフレットの配布など、計画の周知、啓発に努めた。
- 地域における健康づくりの推進
  - ・県民健康づくり運動地域推進会議の運営
  - ・保健所による市町健康づくり計画策定支援等
- 健康づくり指導者セミナーの開催
  - ・第2次県民健康づくり計画「えひめ健康づくり21」の推進のため、宇和島保健所にて循環器疾患、八幡浜保健所にて糖尿病、西条保健所にてCOPD（慢性閉塞性肺疾患）をテーマに研修会を開催し、人材育成を図った。
- 食育月間・食育の日推進事業の実施
  - ・高校生、大学生、企業従業員等を対象に、食事診断、食の安全と衛生、バランス良い食事など、食育推進に関するテーマで講話、実習を3保健所で実施。
- 地域保健研究集会の開催
  - ・県内の保健福祉関係者 233人が日頃の活動に基づき研究成果の発表や意見交換を行った。

### 【事業の成果】

県第2次県民健康づくり計画「えひめ健康づくり21」を周知し、一次予防について意識する

県民を増やすとともに、社会全体でこれを支援する環境整備を促進した。

## オ 歯と口腔の健康づくり推進事業（健康増進課）

予算額 13,696千円、決算額 8,100千円（国費 3,267千円、県費 4,833千円）、 不用額 5,596千円（国の内示減、事業実績の減による）
--

### 【事業の実施状況】

条例や県歯科保健推進計画の趣旨を踏まえ、歯と口腔の健康づくりに幼年期から高年期までライフステージを通じて継続的に取り組むとともに、全身の健康づくりとの関連を踏まえた施策を実施するため、関連する様々な分野が連携・協力し、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりに取り組んだ。

#### 1 ライフステージ等に応じた歯と口腔の健康づくりの推進

##### ○啓発コンクール事業

- ・歯と口腔の健康づくりの重要性を普及啓発するため、親と子のよい歯のコンクール及び元気歯つらつコンクール（8020達成者表彰）を実施。

##### ○歯科保健指導事業

- ・正しい歯みがき等の知識の習得や歯口清掃の習慣化を図るため、小中学校等を対象に歯科保健指導を実施。（全保健所）

##### ○フッ化物洗口普及事業

- ・小中学校20校の児童生徒を対象にフッ化物洗口を実施。（全保健所）

##### ○マウスガード普及事業（歯科医師会委託）

- ・マウスガードを普及啓発し、スポーツ障害による早期の歯牙喪失を防ぐため、スポーツ指導者への研修会を実施。

##### ○成人歯科保健指導・健診モデル事業（歯科医師会委託）

- ・妊産婦を対象に、歯周疾患のスクリーニングを用いた歯科保健指導・健診プログラムを実施。

##### ○リスク児(者)支援事業

- ・障害児(者)等への歯科健診、歯科保健指導、栄養・生活指導等を実施。（全保健所）

##### ○施設における口腔保健向上事業

- ・施設へ出向き、職員を対象に口腔ケアを実践するための研修等を実施。（全保健所）

##### ○愛媛の口腔ケアを考える研修会（歯科医師会委託）

- ・口腔ケアに関わる多職種に対し、障害者や高齢者における全身管理等についての研修会を開催。

#### 2 歯と口腔の健康づくり推進のための基盤整備・連携推進

##### ○歯科・全身疾患等病診連携推進事業（歯科医師会委託）

- ・医科歯科連携体制の構築、疾病の早期発見や効果的な医療の提供を目的とし、4つのテーマ（糖尿病、顎骨壊死、骨粗鬆症、口腔がん）で検討会、研修会を実施。

##### ○歯科を通じた健康づくり支援事業

- ・歯科専門職を派遣するなど、市町等の歯科を通じた健康づくり活動を支援。（全保健所）

##### ○歯と口腔の健康づくり月間普及啓発事業

- ・歯と口腔の健康づくり月間（11月）に啓発イベントや講演会等の開催、パンフレットの配布、展示等による普及活動を実施。（啓発イベント開催：3保健所、普及活動：全保健所）

##### ○歯科保健担当者研修会

- ・歯科保健に携わる県・市町・学校関係者等の資質向上を図るため、研修会を開催。

##### ○歯科衛生士資質向上事業（歯科衛生士会委託）

- ・在宅歯科衛生士等の資質向上を目的とした実技を伴う研修会を開催。

##### ○歯科保健推進部会

- ・歯科保健対策の課題の把握や検討、事業評価等のため、関係各分野代表者による部会を開催。（委員13人）

**【事業の成果】**

歯科保健に対する正しい知識等の普及啓発や、各関係機関の連携推進等により、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりの推進に寄与した。

**カ 結核対策事業（健康増進課）**

予算額 9,938千円、決算額 8,424千円（国費 3,093千円、県費 5,331千円）、  
不用額 1,514千円（レントゲンの機器整備が見込みを下回ったため）

**【事業の実施状況】**

結核患者への適正医療提供及び患者接触者等への指導により、結核の蔓延を防止するとともに治療の完了を目指す。

○感染症診査協議会結核分科会

- ・感染症診査協議会結核分科会（委員5人）を設置し、結核患者の入院勧告・就業制限及び医療費公費負担に係る診査を行った。（月2回開催）

○接触者健康診断

- ・結核患者の接触者に対して、法に基づく定期外の健康診断を実施した。（受診者 944人）

○精密検査

- ・結核登録者のうち、現に医療を受けていない者、医学的状況を把握する必要がある者に対して、法に基づく精密検査を実施した。（受診者 206人）

○結核定期病状調査

- ・結核登録者のうち、病状把握困難者について、医療機関から病状等の情報確認を行う。（把握者 201人）

○地域DOTS推進事業

- ・結核患者に対して、直接に結核治療薬の服薬管理を行う地域DOTSを推進した。

**【事業の成果】**

本事業により、結核患者への適正医療提供及び患者接触者等への指導により、治療の完了及び結核の蔓延の防止が図れる。

**キ 肝炎治療特別促進事業（健康増進課）**

予算額 217,408千円、決算額 188,525千円（国費 128,169千円、県費 60,356千円）、  
不用額 28,883千円（助成対象の患者数等が見込みを下回ったため）

**【事業の実施状況】**

○早期治療の促進を目的として平成20年度から国の補助制度を利用した肝炎インターフェロン治療費の助成制度（受給が受けられる期間は原則1年間）を創設し、平成22年度からは、B型肝炎に対する核酸アナログ製剤治療についても、助成対象に加え、治療費の一部公費負担を行っている。

なお、平成23年度及び24年度における実績は、次のとおり。

年度	受給者新規認定数	給付延件数	公費負担額	審査手数料
平成23年度	397人	10,510件	197,974,826円	1,055,861円
平成24年度	382人	9,942件	207,662,356円	969,499円

平成25年度実績

年度	受給者新規認定数	給付延件数	公費負担額	審査手数料
平成25年度	413人	8,226件	153,600,443円	819,817円

○核酸アナログ製剤治療は更新が認められており、新規認定者に継続利用者とあわせた受給者証保有者は 1,051名（平成26年3月末）である。

**【事業の成果】**

○医療費助成により経済的負担の軽減を図ることで、若い世代の今後の肝硬変、肝がん発症予防につなげた。

## ク 難病患者支援事業（健康増進課）

予算額 4,128千円、決算額 3,996千円（国費 2,064千円、県費 1,932千円）、不用額 132千円

### 【事業の実施状況】

#### 1 難病患者相談支援事業（難病相談支援センター）

地域で生活する難病患者等の日常生活における相談、支援、地域交流活動の促進および就労支援などを行い、患者や家族の療養上の悩みや不安等の解消を図るため、電話や面接相談、患者交流会の開催、各種制度やサービスの情報提供を実施した。

- ・開設 平成17年6月1日
- ・設置場所 愛媛県心と体の健康センター内
- ・職員の配置 難病相談支援員（非常勤職員）1人
- ・主な事業と実績

各種相談支援（週3日） 相談延件数 707件（1日平均相談件数 5.6件）

患者交流会（週1回）開催回数 46回 参加延べ人数 270人（1回平均 5.9人）

#### 2 難病医療等ネットワーク整備事業

難病患者が円滑に専門医療を受けられる難病医療体制の整備と医療・保健・福祉の相互連携による総合的な難病患者療養支援体制の確立を図るため、協議会の開催、各種相談事業や難病専門研修等を実施した。

##### ○愛媛県難病医療連絡協議会の開催

- ・開催日 平成26年3月13日
- ・議題等 地域における重症難病患者の療養支援状況  
難病医療ネットワークシステムの状況  
難病医療専門員の活動状況  
保健所等における療養支援状況 他

##### ○愛媛県難病医療連絡協議会の事業

難病医療専門員を1人配置して、相談事業等を実施した。

- ・相談件数 6,566件
- ・難病専門研修

開催日	開催場所	参加者数
平成25年10月19日	四国がんセンター	138人
平成26年1月15日	愛媛医療センター	108人

#### 3 難病地域ケア推進事業

きめ細かな支援の必要な在宅要支援難病患者に、保健所を中心として、地域の医療機関・市町等との連携の下に、相談や訪問・ケアプラン策定評価等の療養支援を行った。

- ・難病医療相談（窓口相談・随時相談） 6,575人
- ・難病患者訪問相談 205人
- ・ケアプラン策定評価 360人
- ・難病患者訪問指導 229人

### 【事業の成果】

- 難病患者が適切な医療が受けられるよう、難病医療に係る拠点病院や協力病院等を整備し、保健所を核として、難病医療連絡協議会と協力しながら、総合的な療養支援体制を整える難病医療ネットワークを推進した。
- 難病患者の在宅サービスの充実を図り地域支援システムの構築し、難病患者が安心して療養生活ができるよう、相談や訪問、患者・家族を支援した。
- 難病患者に対する災害時支援について、「愛媛県在宅難病患者災害支援の手引き（改訂版）」に基づき、災害時要援護者リスト作成等の平常時の支援体制を整備した。

## ケ 地域自殺対策緊急強化事業（健康増進課）

予算額 42,393千円、決算額 34,670千円（その他）、  
不用額 7,723千円（市町補助金額が見込みを下回ったため）

### 【事業の実施状況】

現下の厳しい経済情勢を踏まえ、経済的、心理的に追い込まれた人が自殺することを防ぐことを目的に創設した基金により、次のとおり地域における自殺対策の強化を図るための取組みを県が自ら実施するとともに、市町、民間団体等の取組みを支援した。

#### ○愛媛県自殺予防対策連絡協議会の開催

- ・愛媛県自殺予防対策連絡協議会を設置し、自殺予防に関する県内の各関係機関及び団体の連携強化を図り、自殺予防対策を検討した。

構成：26機関・団体      開催回数：1回

#### ○普及啓発強化事業

- ・自殺予防週間（9月10～16日）、自殺対策強化月間（3月）等を中心に、相談窓口等を記載したチラシや啓発グッズの配布、パネル展示等を実施した。

#### ○強化モデル事業

- ・県下6保健所において、地域自殺対策検討連絡会及びワーキング部会を設置し、地域の特性に応じた自殺対策を検討・実施するとともに、ハイリスク者やその家族に対する支援を行った。

- ・若者に対する自殺予防対策強化事業を中予保健所で実施した。

#### ○相談支援等強化事業

- ・民間のノウハウを活用し、効果的な事業を実施するため、対面型相談支援事業、電話相談支援事業、人材養成事業、普及啓発事業、強化モデル事業を事業メニューとし、事業を委託した。

事業実施数：4団体（愛媛いのちの電話、松山自殺防止センター等）

実施内容：電話相談・対面型相談の実施、ラジオ番組による啓発、講演会の開催等

#### ○市町実施事業

- ・対面型相談支援事業、電話相談支援事業、人材養成事業、普及啓発事業、強化モデル事業を事業メニューとし、事業を実施する市町に補助を行った。

事業実施数：全20市町

実施内容：リーフレットの作成・配付、心の健康講演会、出前講座等による啓発等

### 【事業の成果】

本事業により、県・市町・民間団体等が連携した自殺対策を実施することで、地域全体で自殺予防に取り組むことができる。

## コ ひきこもり対策推進事業（健康増進課）

予算額 7,442千円、決算額 6,211千円（国費 3,494千円、県費 2,717千円）、  
不用額 1,231千円（事業実績の減による）

### 【事業の実施状況】

就学、就労等の社会的参加を回避し6か月以上にわたりおおむね家庭にとどまり続けている「ひきこもり」は、全国で26万世帯とも70万人とも推計されているが、その原因はさまざまのため、第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」を設け、相談の内容に応じて、対象者を医療・保健・福祉・教育・労働等の適切な関係機関につなげる体制を整備するほか、関係機関によるネットワークを形成するとともに、ひきこもり対策に関する普及啓発を行う。

#### ○ひきこもり相談室の運営

- ・心と体の健康センター内に「ひきこもり相談室」を設置し、平日9時～17時に相談員2人（嘱託）で、電話・来所による相談、カウンセリング、支援情報の収集及び提供、保健所との連携、関係機関、医療機関等へのつなぎ、当事者会、家族会の支援等を行った。

○ひきこもり対策連絡協議会の開催

- ・ひきこもり対策に係る県内の各関係機関及び団体の連携強化を図り、支援施策・事業に関する情報の交換・共有、関係機関による共同支援体制の整備、支援・対応ノウハウの集約等を検討した。

構成：13機関・団体 開催回数：2回

○普及啓発・研修の実施

- ・ホームページによる情報発信、リーフレット作成等による支援窓口の周知を行った。
- ・ひきこもりに関する研修会を、保健所・市町・就労支援機関・教育機関等、支援機関の従事者等を対象に開催した（2回）。

【事業の成果】

本事業により、第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」が機能することで、当事者及び家族等に適切な支援を提供できるほか、研修会等により、関係者の資質向上が期待される。

サ 壮・中年期歯科検診促進「中予モデル」構築事業（健康増進課（中予地方局））

予算額 1,148千円、決算額 861千円（県費）、不用額 287千円

【事業の実施状況】

歯周病予防が必要不可欠な壮・中年期の働く世代の歯科検診受診率向上を目指し、県歯科医師会、松山法人会と協定を締結し協働しながら、協議会の開催による関係者間の連携強化とともに、地域や事業所単位での歯周病のチェック等（歯周病スクリーニング）を含む、きめ細やかな啓発活動や講演会・フォーラムの開催により歯科検診促進への意識高揚を図った。

○協議会の開催

- ・中予保健所、県歯科医師会、松山法人会、管内6市町を構成員とし、年3回開催。  
なお、事業の実施にあたって担当者によるワーキンググループを2回開催。

○普及啓発事業

- ・ウィークリーえひめリック、リビングまつやまに啓発記事を掲載。
- ・平成26年1月18日（土）、歯科検診推進フォーラムを開催し、281名の参加があった。

○歯周病スクリーニング事業

- ・松山法人会支部単位で、講義及び唾液検査による歯周病のスクリーニングを実施した。  
（計12回。唾液検査参加者 393名。うち陽性者 293名。陽性率74.6%）

○受診促進事業

- ・歯科検診を積極的にすすめる事業所を「愛顔の健口支援協力事業所」として認定し、歯科検診を安価で受診できる制度を創設した。

【事業の成果】

県歯科医師会、松山法人会と協働して、講演会を開催するなど、歯周病の全身の病気との関連性について重点的な啓発を行うとともに、事業所を対象に歯周病のスクリーニングを実施することにより、歯科検診や歯石除去等歯周病予防への機運醸成を図ることができた。

施策25 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実

【施策の目標】

もっと安心して医療サービスを受けられるようにしたい。

【施策の概要】

愛媛大学や関係機関等と連携して、医師確保対策を強力に推進するとともに、適切な医療を不安なく受診できる地域医療提供体制の整備を図ります。 など

主要な取組み

ア 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営事業（保健福祉課）

予算額 716,999千円、決算額 684,434千円（県費）、不用額 32,565千円（教員退職手当の減等）

【事業の実施状況】

平成22年4月に地方独立行政法人（公立大学法人）化した県立医療技術大学の円滑な業務運営

を確保するため、その運営費の一部を交付した。また、法人の業務実績の評価等を行うために設置している愛媛県公立大学法人評価委員会を開催し、平成24年度における同法人の業務の実績に関する評価等を行った。

**【事業の成果】**

自己収入だけでは不足する公立大学法人愛媛県立医療技術大学の運営費について、使途の内訳を特定しない運営費交付金を交付することにより、自律的・機動的な大学運営が推進された。また、愛媛県公立大学法人評価委員会において、平成24年度における業務実績評価等を行い、効率的で透明性の高い法人運営に寄与した。

**イ 瀬戸内海巡回診療船済生丸建造費等負担金（医療対策課）**

予算額 67,500千円、決算額 67,500千円（その他）

**【事業の実施状況】**

社会福祉法人恩賜財団済生会が取組む新船（第4世号）の建造及び医療機器等の整備に対して、関係4県（愛媛、岡山、広島、香川）が共同で助成し、離島における継続的な受療機会と地域医療に従事する医師の養成確保を行った。

**【事業の成果】**

平成23年度から新船の建造に着手し、平成26年1月に就航。同年2月から愛媛県の離島の巡回診療を開始した。

**ウ 医療圏別地域医療連携構築事業（医療対策課）**

予算額 71,259千円、決算額 55,192千円（その他）、不用額 16,067千円（事業実績の減）

**【事業の実施状況】**

県内の二次医療圏ごとに、地域の医療資源の状況や特性を踏まえ、郡市医師会、医療機関、行政等の連携により医療提供体制の構築や充実・強化を行った。

1 宇摩圏域

① 脳卒中地域医連携・相談機能の強化（実施主体：愛媛大学）

脳卒中患者について、急性期から意識までの地域連携パスを構築するとともに、医療関係者や患者・家族が患者情報を共有するための患者管理手帳を整備した。

② 心筋梗塞患者における救急隊—病院連携体制の構築（実施主体：愛媛大学）

急性心筋梗塞患者について、救急車から二次救急病院に心電図データを伝送し、専門医が治療方針や搬送先を決定することにより、治療開始までの時間短縮を図るため、救急隊と病院の連携体制を構築した。

2 新居浜・西条圏域

① 救急医療体制維持確保検討事業（実施主体：新居浜市）

救急医療体制の維持強化をめざし、医療・地域・行政が一体となって市民の安心安全な生活が実感できる体制整備に取り組んだ。

② 救急医療を守る意識啓発事業（実施主体：西条市）

救急医療の連携体制の構築を図るため、市民や救急医療従事医師等を対象とした救急医療に関するアンケート調査を実施するとともに、調査結果を活用したリーフレットを作製し、広く住民に周知した。

3 今治圏域

① 救急医療受診適正化推進事業（実施主体：今治市）

救急医療の連携体制の維持強化を図るため、救急医療関係機関による連絡協議会を開催し、その検討結果を踏まえた体制づくりを推進するとともに、小児を対象とした「救急医療ガイドブック」を作成し、小学校新入児童や乳幼児の保護者に配布した。

4 松山圏域

① 「中予地域空床管理ネットワークシステム」の開発・運用（実施主体：松山市医師会）

中予地域の二次救急病院を中心とした医療機関が、相互に空床情報を共有するため、

「中予地域空床管理ネットワークシステム」を構築した。

#### 5 八幡浜・大洲圏域

##### ① 広域医療連携型心血管事故予防システムの開発（実施主体：愛媛大学）

特定健診で把握された未治療高血圧者や医療機関で加療中の高血圧者を対象に、生体センサーにより血圧等の遠隔モニタリングを行うとともに、保健センターとも連携して遠隔での生活習慣指導を行い、高血圧の進展や心血管事故の発生を抑制を図った。

##### ② 小児先天性心疾患患者に対する地域医療連携システムの確立（実施主体：愛媛大学）

先天性心疾患を有する患者を対象として患者データベースを構築し、先天性心疾患患者に関する関係施設間での連携システムを確立した。

##### ③ 心電図伝送システム整備事業（実施主体：八幡浜地区施設事務組合、大洲地区広域消防事務組合）

急性冠症候群を初めとする循環器疾患について、救急車から当番病院に心電図データを伝送する設備を整備し、専門医が受信データを基に治療方針や搬送先を決定することを可能とすることで、治療開始までの時間短縮を図った。

#### 6 宇和島圏域

##### ① 地域リハビリテーション構築を目指した連携推進（実施主体：独立行政法人地域医療機能推進機構 宇和島病院）

南予地域において、急性期、回復期、維持期まで切れ目のないリハビリテーションを実施するため、地域の医療連携システムや院内の多職種協働の仕組みづくりを推進するとともに、在宅復帰を目指した地域リハビリテーションの充実に取り組んだ。

### 【事業の成果】

#### 1 宇摩圏域

##### ① 脳卒中地域医連携・相談機能の強化（実施主体：愛媛大学）

医療・介護施設・患者家族間で情報共有が行われ、より適切な医療・介護の提供を行う事が可能となった。

また、四国中央市役所内に相談センターを設置し、患者に係る地域連携・相談機能を強化した。

##### ② 心筋梗塞患者における救急隊一病院連携体制の構築（実施主体：愛媛大学）

心電図伝送システムにより、早期診断を行い適切な搬送先を決定することで、適切な医療の提供を行う事が可能となった。

#### 2 新居浜・西条圏域

##### ① 救急医療体制維持確保検討事業（実施主体：新居浜市）

市民を対象とした救急医療シンポジウムの開催や適正受診の啓発冊子を作成・配布し、救急医療の適正受診化を進めた。

市民と救急医療維持確保検討委員（主に医師）との意見交換を行い、救急医療の現状に関する理解を深めた。

##### ② 救急医療を守る意識啓発事業（実施主体：西条市）

アンケート調査の結果を分析し、集計結果をリーフレットとして作成し広報紙・医療機関への配布を行い、救急医療の適正受診化を進めた。

#### 3 今治圏域

##### ① 救急医療受診適正化推進事業（実施主体：今治市）

広報誌に救急医療の適正化受診記事の掲載や、小児「救急医療ガイドブック」を作成・配布し、救急医療の適正受診化を進めた。

#### 4 松山圏域

##### ① 「中予地域空床管理ネットワークシステム」の開発・運用（実施主体：松山市医師会）

システムを構築し、救急隊が圏域内の二次輪番群病院の空床確保状況を随時確認することができ、救急患者の受入をスムーズに行う事が可能となった。

#### 5 八幡浜・大洲圏域

##### ① 広域医療連携型心血管事故予防システムの開発（実施主体：愛媛大学）

患者の各生体データの収集・集積を行い、この情報に基づき、心血管事故発生の関連性を基本とした予防策を実施することが可能となった。

- ② 小児先天性心疾患患者に対する地域医療連携システムの確立（実施主体：愛媛大学）  
患者情報をデータベース化し情報を共有することで、患者家族等に対して地域教育施設、医療機関、愛媛県こども療育センター等が連携しながら適切な治療やアドバイスを行う事が可能となった。
- ③ 心電図伝送システム整備事業（実施主体：八幡浜地区施設事務組合、大洲地区広域消防事務組合）  
システムを整備し、医療機関における迅速な受け入れ態勢の準備を行う事が可能となった。  
また、重篤な症状の場合は専門医療機関への搬送を支持することで、スムーズな患者搬送が可能となった。

#### 6 宇和島圏域

- ① 地域リハビリテーション構築を目指した連携推進（実施主体：独立行政法人地域医療機能推進機構 宇和島病院）  
システムを構築することによって、急性期医療機関、回復期医療機関、維持期医療機関、介護施設等の間で医療の方針や患者情報共有が可能となり、適切な医療・介護の提供が可能となった。

#### エ 病院内保育施設整備事業（医療対策課）

予算額 60,000千円、決算額 56,774千円（その他 56,774千円）、  
不用額 3,226千円（事業実績の減）

##### 【事業の実施状況】

宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域の地域医療再生計画に基づき、同圏域の子供を持つ病院職員の離職防止及び看護職員等の確保のため、医療機関が実施する病院内保育施設及び設備整備事業へ経費の助成を行う四国中央市に対し、補助を行った。

##### 〔整備概要〕

（単位：千円）

圏域	病院名	整備概要	事業費 (対象経費)	補助額		備考
				地域医療再生基金		
宇摩	医療法人石川 記念会HIT O病院	新築 鉄骨造3階建 延床面積 437.92㎡	119,700 (75,933)	30,000	予算30,000 執行30,000 繰越 0	
	公立学校共済 組合四国中央 病院	施設整備 新築 木造平屋建 延床面積 113.72㎡ 設備整備 備品購入 テーブル、ベッド等	39,755 (35,699)	26,774	予算30,000 執行26,774 不用 3,226	
計					予算60,000 執行56,774 不用 3,226	

##### 【事業の成果】

院内保育所が新設されたことにより、宇摩圏域の子供を持つ病院職員の勤務環境の改善・離職防止に繋がった。

#### オ 医療施設設備整備事業（医療対策課）

予算額 788,512千円、決算額 569,468千円（国費 11,754千円、その他 557,714千円）、  
繰越額 188,448千円、不用額 30,596千円（国の内示減）

##### 【事業の実施状況】

- 1 地域医療再生計画に係る整備  
宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域の地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等

の取り組みその他の地域医療に係る課題を解決するため、がん診療や救急医療など、地域医療において重要な役割を果たす中核病院の形成促進及び連携・ネットワーク型広域救急医療体制整備等を目的として、医療機関が行う医療設備整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

圏 域	病院名	整備概要	総事業費	補助額 (地域医療再生基金)		備 考
				執行額	繰越額	
宇 摩	公立学校共済組合三島医療センター	専門外来における医療機器整備 (MRI装置、医用画像情報システム、電子カルテ等)	545,815	405,860	0	
八幡浜・大洲	西予市立宇和病院	救急医療体制充実のための医療機器整備 (MRI装置、CTスキャナシステム、デジタルX線TVシステム、血液ガス分析装置 高圧蒸気滅菌器等)	405,996	111,552	188,448	不用 26,250 (国補事業)
	市立大洲病院	救急医療体制充実のための医療機器整備 (デスフルラン気化器付麻酔器、電気手術器、患者監視装置等)	23,982	17,817	0	
	市立八幡浜総合病院	救急医療体制充実のための医療機器整備 (ビデオスコープシステム、ポータブルX線撮影装置等)	33,124	22,485	0	
計				557,714	188,448	

## 2 その他の整備

公的医療機関等による共同利用施設における共同利用を促進するため、医療機関が行う高額医療機器の整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

圏 域	病院名	整備概要	総事業費	補助額 (国補事業)	備 考
新居浜・西条	済生会西条病院	共同利用医療機器 (ガンマカメラシステム)	48,300	11,754	不用4,585
計				11,754	

### 【事業の成果】

二次救急医療体制の強化等

## カ 医療施設施設整備事業 (医療対策課)

予算額 602,582千円、決算額 151,783千円 (国費 15,043千円、その他 136,740千円)、繰越額 444,915千円、不用額 5,884千円 (事業実績の減)

### 【事業の実施状況】

#### 1 地域医療再生計画に係る整備

宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域の地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の取り組みその他の地域医療に係る課題を解決するため、がん診療や救急医療など、地域医療において重要な役割を果たす中核病院の形成促進及び連携・ネットワーク型広域救急医療体制整備等を目的として、医療機関が行う医療施設整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

圏域	病院名	整備概要	総事業費	補助額		備考
				(国補事業)	(地域医療再生基金)	
宇摩	公立学校共済組合四国中央病院	改修 北館 産婦人科病棟等整備 751.90㎡ 北館 地域連携室整備 70.00㎡ 増築 北館増築工事 922.00㎡	435,435	—	予算 314,947 執行 108,675 繰越 206,272	
八幡浜・大洲	西予市立宇和病院	新築移転 鉄筋コンクリート造3階建 延床面積 11,765.16㎡	3,857,385	予算 77,490 執行 15,043 繰越 62,447	予算 172,859 執行 28,065 繰越 144,794	
計				予算 77,490 執行 15,043 繰越 62,447	予算 487,806 執行 136,740 繰越 351,066	

## 2 その他の整備

地域医療の安定的な確保を図るため、病院における患者療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善のために病院が行う施設整備事業(医療施設近代化施設整備事業)に対し助成を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

圏域	病院名	整備概要	総事業費	補助額 (国補事業)	備考
新居浜・西条	住友別子病院	全面建替え 鉄骨造7階建 延床面積：25,172.42㎡	7,803,600	予算 37,286 執行 0 繰越 31,402 不用 5,884	
計				予算 37,286 執行 0 繰越 31,402 不用 5,884	

### 【事業の成果】

二次救急医療体制の強化等

## キ 地域医療医師確保奨学金貸付金(医療対策課)

予算額 134,979千円、決算額 128,036千円(県費 86,139千円、その他 41,897千円)、  
不用額 6,943千円(貸与予定者の減等による)

### 【事業の実施状況】

医師不足が深刻化する中、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学等の定員増と連動した奨学金制度を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	奨学金貸与者数				
指標の説明	将来医師として地域医療を担うこととなる奨学金貸与者数				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			58名	75名	目標値 (平成25年度) 75名

ク がん対策強化推進事業（医療対策課）

予算額 85,136千円、決算額 82,229千円（国費 41,349千円、県費 40,480千円、その他 400千円）、不用額 2,907千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

がん対策基本法に基づき策定した愛媛県がん対策推進計画を総合的に推進するため、次のような事業を実施した。

○愛媛県がん対策推進委員会の設置及び運営

愛媛県がん対策推進条例第12条に基づき設置している愛媛県がん対策推進委員会において、がん対策における重点課題の検証や、がん対策推進に関する基本的かつ総合的な政策及び重要事項の審議を行った。

○がん医療体制整備事業費補助金

がん診療連携拠点病院が実施する医療従事者に対する研修、がん患者やその家族に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等の事業に対して助成を行った。（1病院12,000千円×5病院（国立系の2病院を除く））

○緩和ケア普及推進事業

四国がんセンターに委託し、同センター内に設置している「緩和ケア推進センター」にて、緩和ケアに関する研修企画や診療支援を行うとともに、厚生労働省の定めるプログラムに基づく緩和ケア研修会の修了者を対象とした、フォローアップ研修会を実施した。

○がん相談・情報提供支援事業

NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会に委託し、ピアサポーター（がん体験者）による相談支援の充実を図るとともに、家族が知っておきたい情報をまとめたハンドブックの作成を行った。

○がん医療の地域連携強化事業

四国がんセンターに委託し、同センター内に配置した地域連携コーディネーターが、拠点病院等での治療計画に応じた治療が終了したがん患者等に対して、がん患者の意向を踏まえたうえで、拠点病院や地域の医療機関等と連携を取りながら状況にあった地域医療サービスの紹介等を行うとともに、在宅緩和ケアに携わる医療従事者への支援を行った。

【事業の成果】

指標の名称	県内のがんの年齢調整死亡率（75歳未満）				
指標の説明	年齢構成の異なる集団等の中で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した上でのがんの死亡率				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			男 111.1 女 60.3	平成26年10月～11月公表予定	

○平成24年度全国平均値 男 104.6 女60.1

出典：独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センター

**ケ 医師育成キャリア支援事業（医療対策課）**

予算額 72,811千円、決算額 24,982千円（国費 12,490、その他 12,492千円）、  
 不用額 47,830千円（事業費の精査及び事業実績の減による）

**【事業の実施状況】**

県内若手医師（奨学生医師等）のキャリア形成支援や地域医療に従事する医師の支援を図るため、地域医療支援センターの運営を愛媛大学に委託し、キャリア形成プログラムの策定や、将来のキャリア形成に関する相談業務、医師不足病院への支援などを行った。

**【事業の成果】**

地域医療に従事しながら医療技能の向上を図ったり専門医の資格取得が可能なプログラムを策定するなどして、地域医療を担う若手医師が、将来に不安なく県内の医療機関で従事できるような環境を整備し、若手医師の県内定着を図ることができた。

**コ 臨床研修医確保対策事業（医療対策課）**

予算額 8,604千円、決算額 7,390千円（県費 831千円、その他 6,559千円）、  
 不用額 1,215千円（事業実績の減による）

**【事業の実施状況】**

愛媛大学が主催する「臨床研修病院合同説明会」や、東京、大阪、福岡の会場で開催される民間企業主催の「臨床研修病院合同説明会」に、県内の臨床研修病院が参加し、研修プログラムや研修環境などの説明を行い、県内外の学生に県内病院の魅力をPRし、臨床研修医の確保に努めた。

（参加状況）

- ・愛媛大学主催合同説明会（愛媛大学医学部にてH26. 3. 7・23に開催）
- ・民間企業主催合同説明会

会 場	本県ブース 訪 問 者 数	備 考
大阪会場	約45名	H25. 5. 19 ATCホール (株)リンクスタッフ主催
東京会場	約30名	H25. 7. 14 東京ビッグサイト (株)メディカル・プリンシプル主催
大阪会場	約80名	H25. 6. 30 インテックス大阪 (株)メディカル・プリンシプル主催
福岡会場	約30名	H26. 3. 2 マリンメッセ福岡 (株)メディカル・プリンシプル主催

**【事業の成果】**

県内外の医学生に、積極的に県内の臨床研修病院の魅力をアピールする機会を設けたことで、本県での臨床研修実施に向けた検討のきっかけとなった。

**サ 地域医療学講座設置事業（医療対策課）**

予算額 32,000千円、決算額 16,000千円（県費）、  
 不用額 16,000千円（事業費の1/2を(財)市町振興協会が負担）

**【事業の実施状況】**

国立大学法人愛媛大学との連携により、同大学医学部内に「地域医療学講座」を設置するとともに、へき地にある公立病院等に開設の「地域サテライトセンター」を活動拠点にして、診療を通じた地域医療の支援や研究、医学生への講義・実地研修等を行うための体制づくりを行った。

- ・講義（3年生、4年生対象）
- ・実習（1年生～6年生対象）
- ・各種研究会、講演会での啓発活動

**【事業の成果】**

平成21年1月の講座設置以降、地域医療に関する研究や、将来地域医療を担う医学生に対する講義・実地研修などが行われ、地域医療を担う人材の育成を図った。

**シ 地域医療再生学講座等設置事業（医療対策課）**

予算額 97,600千円、決算額 97,600千円（その他）

**【事業の実施状況】**

宇摩圏域における救急医療をはじめとする地域医療体制の維持及び八幡浜・大洲圏域における救急医療提供体制の維持を図るため、両圏域の地域医療再生計画に基づき、国立大学法人愛媛大学との連携のもと、同大学に県からの財政支援（寄附）による専門講座を設置した。

○地域医療再生学講座

- ・講義（1年生、6年生対象）
- ・実習（1年生、5年生、6年生対象）
- ・サテライトセンターを通じて、宇摩圏域内の2病院で医療支援等を行うほか、同病院において医学生への実習教育等を実施。
- ・その他、研究活動及び講演会等での啓発活動を実施。

○地域救急医療学講座

- ・講義（1年生～6年生対象）
- ・実習（1年生、5年生、6年生対象）
- ・市立八幡浜総合病院内のサテライトセンターで、医療支援等を行うほか、1年目の研修医の必修救急研修を同センターにおいて受け入れ。
- ・その他、研究活動及び講演会等での啓発活動を実施。

**【事業の成果】**

○地域医療再生学講座

派遣先病院の医療支援を行い地域医療に貢献するほか、地域医療再生に関する研究や、将来地域医療を担う医学生に対する講義・実地研修などが行われ、地域医療を担う人材の育成を図った。

○地域救急医療学講座

派遣先病院の医療支援を行い地域医療に貢献するほか、救急医療に関する研究や、将来地域医療を担う医学生に対する講義・実地研修などが行われ、地域医療を担う人材の育成を図った。

**ス 看護師等養成所運営費補助事業（医療対策課）**

予算額 67,020千円、決算額 66,584千円（国費 33,292千円、県費 33,292千円）、  
不用額 436千円

**【事業の実施状況】**

看護師等養成所の教育内容の充実を図ることを目的に看護師等養成所の運営費を補助した。

（単位：千円）

事業主体	施設名	課程	総事業費	補助金	財源内訳	
					国費	県費
(一財)積善会	十全看護専門学校	3年	75,179	8,014	4,007	4,007
(公財)正光会	宇和島看護専門学校	3年	114,900	8,132	4,066	4,066
(一社)今治市医師会	今治看護専門学校	3年	127,365	9,840	4,920	4,920
(一社)松山市医師会	松山看護専門学校	3年	98,264	9,212	4,606	4,606
(一社)新居浜精神衛生研究所	東城看護専門学校	3年	83,448	2,516	1,258	1,258
(学)河原学園	河原医療大学校	3年	234,584	7,118	3,559	3,559
(一社)今治市医師会	今治看護専門学校	2年	55,399	6,558	3,279	3,279
(一社)松山市医師会	松山看護専門学校	2年	73,495	5,904	2,952	2,952
(一社)今治市医師会	今治看護専門学校	准看	45,124	4,716	2,358	2,358

(一社)松山市医師会	松山看護専門学校	准看	53,189	4,574	2,287	2,287
------------	----------	----	--------	-------	-------	-------

【事業の成果】

指標の名称	看護師等養成所看護師国家試験合格者数				
指標の説明	民間立看護師等養成所新卒者における看護師国家試験合格者数				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			222	253	平成25年度目標値 299

○平成25年度における補助施設卒業者の看護師試験合格率は92.7%である。今後、教育内容を充実させることによって更なる成果の向上を目指す。

セ 看護師等支援事業（医療対策課）

予算額 15,470千円、決算額 12,208千円（国費 2,428千円、県費 7,125千円、その他 2,655千円）、不用額 3,262千円（国の内示減、事業実績の減）
--

【事業の実施状況】

(ア) 愛媛県ナースセンター事業

看護職員の確保、就労促進、資質の向上を図るため、(公社)愛媛県看護協会に委託して各種事業を実施した。

○事業内容

① ナースバンク事業

- ・無料職業紹介の実施、再就業促進のための相談
- ・潜在看護師講習会の実施など

② 訪問看護支援事業

- ・訪問看護師養成講習会STEP1
- ・訪問看護相談事業

(イ) 愛媛県ナースセンター機能強化事業

ナースセンターのPR機能を高め、利用者を増やすとともに、潜在看護職員や訪問看護師への支援を強化し、看護職員の確保及び質の向上を図るため、(公社)愛媛県看護協会に委託して各種事業を実施した。

○事業内容

① ナースセンターのPR強化

- ・看護学生に対して、ナースセンターの存在、役割等について周知を図った。また、県内の各種イベントでのブース出展やパンフレット配布等を行った。

② 潜在看護師実技研修

- ・潜在看護師を対象とした技術研修を、東・中・南予で各1回実施した。

③ 訪問看護師養成講習会STEP2

④ 病院経営者向けフォーラムの実施

- ・病院経営者や看護管理者等の意識変容を図り、就労環境を整えるためのフォーラムを開催した（年1回）。

(ウ) 中小病院等看護職員離職防止支援事業

県内中小病院（200床未満）等における看護職員の離職を防止するため、検討会を設置し、離職状況等の把握や支援策の検討を行った。

また、検討結果を基に、中小病院等の看護責任者を対象とした研修会を実施し、看護職員の教育体制の整備を支援するとともに、希望のあった中小病院に対し看護業務及び看護教育体制の整備等について、認定看護管理者等によるコンサルティングを実施し、離職防止を図った。

○事業内容

① 愛媛県看護ネットワーク推進検討会

- ・実施回数 2回（平成25年9月3日、10月10日）

- ・検討委員 5名（中小病院看護部長、学識経験者、看護団体関係者 等）
- ・検討内容 病院等における離職状況等の把握、  
愛媛県中小病院等看護体制支援事業の取り組みに関すること 等

② 愛媛県中小病院等看護体制支援事業

(1) 中小病院看護職員離職防止研修会

- ・実施回数 1回（平成25年12月16日）
- ・対象者 中小病院（200床未満）の看護責任者等
- ・参加者 46名
- ・講師等 県内病院看護部長、認定看護管理者等
- ・内容 実践報告、グループワーク

(2) 中小病院等へのコンサルティング

- ・実施時期 平成25年10月～平成26年3月（年5回／各施設）
- ・実施施設 新居浜徳洲会病院、西予市立宇和病院、南愛媛病院
- ・コンサルタント 学識経験者、認定看護管理者等
- ・実施内容 1施設につきコンサルタント2名が訪問し、「看護業務の改善」もしくは「看護教育体制の整備」に関する自施設だけでは解決できない課題等について助言を行う。

(イ) 外国人看護師候補者就労支援対策事業

経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人看護師候補者を受け入れている病院に対し、候補者が日本で就労する上で必要となる日本語能力の向上及び、就労研修のために必要な経費の補助を行った。

○補助対象施設（医）石川記念会HITO病院、（福）恩賜財団済生会松山病院

(オ) 救急看護強化事業（トリアージナース養成）

初期救急医療機能の充実強化のための施策の一つとして、トリアージナースを養成し、医師の負担軽減を図るとともに、緊急性の高い患者から順番に医師の診察を受けられる体制を作り、救急医療機能の改善を図った。

○実施主体 八幡浜保健所

○事業内容

・研修会の開催

救急告示病院に従事する看護師等医療関係職員に、トリアージナースの役割についての講演および演習を実施。

・県外研修会への参加

(カ) 看護職員就労環境改善事業

今後、さらに厳しい勤務環境に置かれる看護職員が安心して働き続けることが可能となるよう、医療機関において看護職員の就労環境の改善を図り、看護職員の離職防止、定着を図った。

○事業内容

① 研修会

- ・実施回数 5回（平成25年10月3・4日、12月19・20日、平成26年2月7日）
- ・対象者 看護職員、病院・施設の管理者
- ・参加者 199名（看護職員180名、病院・施設の管理者19名）
- ・講師等 県内病院看護部長、認定看護管理者等
- ・内容 講義、個別ワーク、意見交換、全体討議、実践報告

② ワークライフバランス検討会

- ・実施回数 3回（平成25年9月26日、平成26年3月10・20日）
- ・検討委員 12名（看護部長、学識経験者、看護団体関係者 等）
- ・検討内容 各病院の現状等の把握、各病院の取り組み状況の確認と援助方法について

【事業の成果】

指標の名称	ナースバンク登録者の就業率				
指標の説明	ナースバンク登録者のうち、ナースバンクを利用して就業した者の率				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			46.0	57.9	平成25年度目標値 60.0

○ナースバンク登録者の就業率は約6割であり、看護職の確保につながっていると見える。今後は、より多くの就業希望者をマッチングできるよう、きめ細やかな就業相談に努めるとともに、ナースバンクの利用率向上のため、PR活動も継続して取り組む。

○また、看護教育体制の整備等を通して、魅力ある病院の体制づくりを支援することにより、看護職員の職場定着・離職防止を図った。

ソ 看護師等研修事業（医療対策課）

予算額 30,574千円、決算額 20,537千円（国費 19,698千円、県費 839千円） 不用額 10,037千円（国の内示減、事業実績の減）
---

【事業の実施状況】

(ア) 実習指導者講習会事業

県内看護師等学校養成所の実習施設で実習指導の任にある者、将来実習指導者となる予定の者に対して、看護教育における実習の意義並びに実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう必要な知識、技術を習得させるための講習会を(公社)愛媛県看護協会に委託して実施した。

○事業内容

- ・実施時期 平成25年10月8日～12月6日
- ・参加者 39名
- ・講師 大学教授等
- ・内容 実習指導に関する講義及び演習等（41日間）

(イ) 看護師専門分野（がん）育成強化推進事業

がん患者に対する看護ケアの充実を目的に、がん看護に関し臨床実践能力が高い専門的な看護師の育成を図るため、研修会の企画立案・評価を行うための企画連絡会を開催するとともに、独立行政法人国立病院機構四国がんセンターに委託して実務研修を実施した。

① 企画連絡会の開催

- ・実施回数 2回（平成25年6月6日、平成26年2月6日）
- ・構成員 実務研修実施医療機関代表及びがん看護に関する学識経験者等 7名

② 実務研修実施

- ・実施時期 平成25年9月5日～11月1日、平成26年1月31日
- ・対象者 県内の病院でがん看護に従事している看護師
- ・参加者 11名
- ・研修場所 四国がんセンター、松山ベテル病院、ベテル在宅療養支援センター、県立中央病院

(ウ) 新人看護職員研修事業

全ての新人看護職員がガイドラインに沿った卒後研修を受けられる体制を構築することにより、看護の質向上、医療安全の確保及び早期離職防止を図ることを目的として、新人看護職員研修に関わる研修責任者及び教育担当者・実地指導者への研修等を(公社)愛媛県看護協会に委託して実施するとともに、病院が実施する新人看護職員研修に対する経費補助を行った。

○事業内容

（新人看護職員研修責任者・教育担当者研修事業）

- ・開催日時 平成25年11月9・10・12日、12月2日

- ・参加者 延べ 234名
- ・対象者 研修責任者、教育担当者  
(新人看護職員実地指導者研修事業)
- ・開催日時 平成25年11月9・20・21日、12月3日
- ・参加者 延べ 300名
- ・対象者 実地指導者

(新人看護職員研修推進協議会事業)

病院等でのガイドラインに沿った新人研修の導入促進を図るための協議会を実施した。

- ・実施回数 4回(平成25年10月16日、平成26年1月15日、2月18日、3月17日)
- ・構成員 病院看護部長、学識経験者等 10名

(新人看護職員研修事業経費補助)

- ・対象病院 34病院
- ・研修内容 講義、技術研修、マナー研修等

(エ) 看護教員継続研修事業

看護教育内容の充実・強化を図り、保健医療福祉の変化や県民の期待に応えることのできる、看護専門職としての基礎的能力を有する質の高い看護職員を養成するために、看護教員に対する継続教育研修を実施する。

○事業内容

- ・実施回数 5回(平成25年8月16・17・24日、10月19日、11月30日)
- ・対象者 看護師養成所の教員
- ・参加者 159名
- ・内 容 講義、個別ワーク、グループワーク、成果発表

【事業の成果】

指標の名称	新人看護職員研修事業実施施設の新人看護職員離職率				
指標の説明	事業の対象となった新人看護職員(入職後1年以内)の離職率				
指標の方向性	↓	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			6.6	6月下旬	平成25年度目標値 6

○平成24年度は平成23年度から離職率が3.9ポイント減少しており、新人看護職員研修事業の活用が、新人看護職員の職場定着に効果をあげているといえる。

タ 看護師等育成強化事業(医療対策課)

予算額 20,141千円、決算額 17,950千円(その他)、不用額 2,191千円(事業実績の減)

【事業の実施状況】

(ア) 看護師等の育成に関する推進事業

質の高い看護師等の育成を図るため、県内の看護師等に対する研修の実施状況等を関係者が共通認識し、今後の研修体制のあり方等を検討するための会議を(公社)愛媛県看護協会に委託して実施した。

○推進会議の開催

- ・実施時期 平成25年9月12日、平成26年1月30日
- ・構成員 学識経験者、病院看護部長、看護師養成施設教務責任者、医師会等 14名
- ・協議内容 県内看護師等対象の研修体制について  
地域看護力強化事業・高度看護力開発事業の進捗状況 等

(イ) 地域看護力強化事業

県内どの地域においても研修が受けやすい体制を整備し、県内の看護職員の確保及び看護力の強化を図るため、(公社)愛媛県看護協会が実施する地域看護力強化事業に対する経費補助を行

った。県内5カ所で共通プログラム2日間、地域特性に応じたプログラム1日間をそれぞれ実施し、延べ422名の看護職員が参加した。

(ウ) 高度看護力開発事業

大学の人材等を活用した演習を主とした専門性の高い研修を継続的に受けられる体制を確保し、県内の看護力の向上と医療の確保を図るため、国立大学法人愛媛大学が実施する高度看護力開発事業に対する経費補助を行った。受講生23名に対し、集合プログラムと受講生の自施設における実践演習を実施した。

(エ) 在宅医療を担う看護力強化事業

在宅医療に関わる看護職員への研修を通じて職員の育成、確保を図る。また、各医療圏域において県内どの地域においても研修を受けやすい体制整備をするとともに、医療、介護分野の人的ネットワークの交流を深め、質の高い在宅医療を推進する

○事業内容

- ・実施回数 4回（平成25年12月25日、平成26年1月16日、2月25日、3月25日）
- ・構成員 15名（各医療圏域の研修病院代表者、訪問看護ステーション管理者等）
- ・内 容 全体検討会、ワーキング委員会

【事業の成果】

医療圏単位で研修を実施することで研修を受けやすい体制整備を図り、これまで県等の研修会の参加実績のない医療機関や施設等からの参加がみられた。また、高度看護力開発事業の受講生が各地域に輩出されており、今後、各地域においてチーム医療のコーディネーターや学習の牽引者としての役割が期待される。

チ 新型インフルエンザ等対策事業（健康増進課）

予算額 3,000千円、決算額 1,566千円（国費 783千円、県費 783千円）、 不用額 1,434千円（国の内示減、事業実績の減による）
---

【事業の実施状況】

今後発生が予想される新型インフルエンザ等の対策強化を一体的に行い、感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害や県民生活等に及ぼす影響が最少となるよう、県として必要な対応を図る。

○新型インフルエンザ等対策行動計画・ガイドラインの策定

- ・行動計画を策定するため、愛媛県感染症対策推進協議会委員による検討会を開催するとともに、パブリックコメントを実施。
- ・具体的な取組みを定めたガイドラインを策定するため、保健所・衛生環境研究所等と実務者検討会を定期的に開催。

○新型インフルエンザ関係機関従事者訓練

- ・関係機関との連携及び意識の向上を図り、今後の対策に資するため、患者発生時の初動対応と臨時医療施設設置訓練を実施。（平成26年1月）
- ・参加者：保健所、衛生環境研究所（41人）

○新型インフルエンザ等対策研修会

- ・新型インフルエンザ等発生時の感染拡大防止に対応できる人材を育成するため、発生時の対処方法及び動向等に関する最新情報を提供する研修会を開催。（平成26年1月）
- ・参加者：医療従事者、市町、保健所（221人）

○特定接種に係る登録事業

- ・特定接種に関する医療機関等の登録に係る四国ブロック説明会及び講演会を本県で開催。（平成26年1月）
- ・講師：厚生労働省職員及び琉球大学教授
- ・参加者：医師会関係者、医療機関等開設者、保健所職員（429人）

【事業の成果】

○平成25年12月に愛媛県新型インフルエンザ等行動計画、平成26年3月に愛媛県新型インフルエンザ等対策ガイドライン（暫定版）を策定した。

○防疫活動に従事する担当者が、現実に即した訓練を実施することで、患者発生時の初動対応に

関する理解を深めたほか、研修会を通じて医療従事者及び行政担当者が感染拡大防止に資する知識を習得した。

- 新型インフルエンザ等対策を実施する責務を有する法人として、指定地方公共機関を26団体指定するとともに、発生時に医療提供業務を行う447事業者について、厚生労働大臣に特定接種の登録申請を行った。

**ツ 骨髄バンク登録推進事業（薬務衛生課）**

予算額 293千円、決算額 246千円（県費）、不用額 47千円

**【事業の実施状況】**

骨髄バンク事業の推進には、骨髄等提供希望者（ドナー）の確保が最も重要な課題であることから、県では、松山市内の愛媛県骨髄データセンターに加えて、平成6年10月から西条保健所及び宇和島保健所に、平成10年4月から今治保健所及び八幡浜保健所に登録窓口を開設している。平成17年3月からは大街道献血ルームにおいても登録を開始しており、平成26年3月末現在の登録者は、県内で4,668人、全国では444,143人である。

また、勤務の都合で平日に固定窓口での登録ができない人のために、平成10年度から休日の骨髄バンク登録会（主催：（公財）日本骨髄バンク（平成13年度より松山市））を、平成13年度からは移動献血会場における登録会（移動献血併行型骨髄ドナー登録会）を実施している。

**【事業の成果】**

保健所等の活動による骨髄バンクへの登録実績は次のとおりであり、骨髄等移植を待つ人にとって移植の機会が確実に増えつつある。

骨髄バンクドナー登録者数（開設以来の累計）（平成26年3月末現在、単位：人）

区 分		男性登録者数	女性登録者数	計	備 考
登録受付 保 健 所	西 条	143	157	300	平成6年10月開設
	今 治	71	129	200	平成10年4月開設
	八 幡 浜	41	51	92	平成10年4月開設
	宇 和 島	67	102	169	平成6年10月開設
	小 計	322	439	761	
大街道献血ルーム				963	平成17年3月開設
休日ドナー登録				978	平成10年度より
献血併行型ドナー登録				2,131	平成13年度より

**テ 薬事費（薬務衛生課）**

予算額 5,700千円、決算額 4,770千円（県費）、不用額 930千円

**【事業の実施状況】**

- 医薬分業の推進

医薬分業は医療の質の向上や医薬品の適正使用のため必要であることを、広く県民に普及啓発するため、また、薬に関する正しい知識の啓発や相談・苦情に対応するための「薬と健康の週間相談コーナー」を開設した。

また、薬局等自主監視点検を実施し、事業者自ら不正・不良医薬品を排除し健全な薬局等の運営を図ることにより、適正な医薬分業を推進することとしている。

平成25年度実施状況

実 施 事 項	実 施 内 容
薬と健康の週間相談コーナー開設	開催日 平成25年9月29日
	場 所 松山大学薬学部棟
	相談件数 157件
	啓発資材 医薬品関係パンフレット等を配布（3,000部）
薬局等自主監視点検	点検実施施設数 704
	点検実施回数 1,408

○医薬品安全対策の推進

医薬品の有効性と安全性を確保するため、薬局及び医薬品販売業の監視指導を行うとともに、不良・不正医薬品等の排除のため、全国一斉監視、収去試験、広告監視、無承認無許可医薬品等買上げ調査を実施した。

平成25年度監視指導状況（施設数：平成26年3月末現在）

業 態	薬 局	薬局製造	店舗販売業	卸売販売業	薬種商販売業	特例販売業	医療機器販売業	計
施設数	354	43	179	161	2	13	2,337	3,089
監視回数	172	11	105	53	0	6	406	753
指導施設数	26	0	14	0	0	0	5	45

平成25年度収去試験等実施状況

内 容	実 施 件 数	不 適（違反）件数
収 去 試 験	9	0
広 告 監 視	368	2
買 上 調 査	15	0 (10件は国からの検査結果待ち)

【事業の成果】

医薬分業の普及により、医療の質の向上や医薬品の適正使用の推進が図られた。また、薬局・医薬品販売業等の監視指導の実施により、県民への安全かつ適正な医薬品供給が行われた。

ト 県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業（県立病院課）

予算額 12,000千円、決算額 12,000千円（国費 6,000千円、県費 6,000千円）

【事業の実施状況】

県立中央病院において、がん医療従事者に対する研修、がん診療連携拠点病院ネットワーク事業への参加、がんの相談支援、がんに関する各種情報提供等の事業を実施し、がん診療連携拠点病院の強化を行った。

【事業の成果】

事業を実施した結果、県立中央病院において、がん診療連携拠点病院としての機能強化を行うことができたが、今後も更なるがん診療機能の充実を図り、地域のがん医療水準の向上に努めていくこととしている。

ナ 県立中央病院整備運営事業（県立病院課新中央病院整備室）

予算額 11,269,416千円、決算額 10,380,907千円（国費398,260千円、県費9,982,647千円）、  
不用額 888,509千円（事業内容精査による）

【事業の実施状況】

平成20年12月26日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者がPFI事業を実施するために設立した特定目的会社）」と事業契約を締結しPFI事業に着手しているところであり、平成25年度においては、平成24年度末に一期工事が完了し、引渡しを受けた診療棟に病院機能を移転して平成25年5月に開院した。二期工事である診療棟のアトリウムは平成26年3月に完成し、引渡しを受け、4月1日より全面供用を開始している。

【事業の成果】

指標の名称	平均在院日数、病床利用率、外来患者数				
指標の説明	新病院の入院患者の平均入院期間、病床の利用率、1日当たり外来患者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			平均在院日数 13.54日	13.52日	14.00日
			病床利用率 88.1%	83.4%	90～95%
			外来患者数 1,640.2人/日	1,540.5人/日	1,700人/日

ニ 県立中央病院整備運営事業推進事業（県立病院課新中央病院整備室）

予算額 39,795千円、決算額 32,000千円（県費）、不用額 7,795千円（業務内容精査による）

【事業の実施状況】

県事業で初めてのPFI事業を着実に実施するために、医療・金融・法務・技術等の専門コンサルタントから支援を受けた。

【事業の成果】

専門性が高く、多岐にわたる課題の解決に寄与し、事業を円滑に推進することができた。

施策26 救急医療体制の充実

〔施策の目標〕

どこにいても迅速に救急医療を受けられるようにしたい。

〔施策の概要〕

医療機関の相互連携と役割分担を推進し、重層的な救急医療体制を構築するほか、地域の実情に応じた災害医療体制の整備に努めます。 など

主要な取組み

ア 地域ヘリポート整備支援事業（医療対策課）

予算額 4,666千円、決算額 4,230千円（その他）、不用額 436千円

【事業の実施状況】

ヘリコプター救急体制の強化を図るため、地域医療再生計画に基づき、迅速かつ安全な離着陸が可能なヘリポートの新設や既設ヘリポートの改良（舗装施工等）に取り組んだ。

○事業概要

- ・補助先 四国中央市、久万高原町、松野町
- ・補助対象経費 消防防災ヘリによる救急患者等搬送用ヘリポートの新設及び既設ヘリポートの改良に要する経費（アスファルト舗装、芝生化、付帯設備）
- ・実施箇所 四国中央市新宮町新瀬川 1箇所  
久万高原町日野浦 1箇所  
久万高原町黒瀬川 1箇所  
松野町豊岡 1箇所

【事業の成果】

消防防災ヘリコプターのドクターヘリの運航上の課題であるヘリ離着陸時の地上支援などの負担軽減が図られ、運航環境が改善された。

イ 医療施設耐震化整備事業（医療対策課）

予算額 1,681,620千円、決算額 1,221,526千円（その他）、繰越額 456,384千円、不用額 3,710千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

大規模な地震等の災害発生時に重要な役割を果たす医療機関の耐震化を促進するため、未耐震の二次医療機関が行う耐震化整備事業に要する経費に対して、助成を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

施設名	医療圏	整備概要	工期	対象施設の 病床数	総事業費	25年度 補助額	備考
南松山 病院	松 山	一部建替え 鉄骨鉄筋コ ンクリート 造7階建 延床面積 12,280.80㎡	H23. 2 ～ H26. 2	整備後162床 (整備前180床)	32,382,09	予算 190,714 執行 190,714 繰越 0	
大洲中 央病院	八幡浜 ・ 大 洲	全面建替え 鉄筋コンク リート造7 階建て 延床面積 12,684.58㎡	H23. 2 ～ H25. 12	整備後198床 (整備前221床)	2,152,185	予算 175,962 執行 175,962 繰越 0	
松山市 民病院	松 山	一部建替え 鉄筋コンク リート造8 階建て 延床面積 12,306.32㎡	H24. 3 ～ H27. 3	整備後207床 (整備前279床)	3,230,488	予算 384,688 執行 384,688 繰越 0	
奥島病 院	松 山	耐震補強(一 部増築) 鉄筋コンク リート造6 階建て 延床面積 4,757.85㎡	H24. 4 ～ H27. 3	整備後184床 (整備前184床)	986,994	予算 251,607 執行 94,599 繰越 157,008	
市立八 幡浜総 合病院	八幡浜 ・ 大 洲	全面建替え 鉄筋コンク リート造6 階建て 延床面積 18,199.21㎡	H24. 9 ～ H28. 11	整備後227床 (整備前312床)	5,229,000	予算 676,649 執行 375,563 繰越 299,376 不用 1,710	
放射線 第一病 院	今 治	耐震診断 鉄骨鉄筋コ ンクリート 造2階建て 延床面積 600.00㎡	—	—	4,500	予算 2,000 執行 0 不用 2,000	
計						予算1,681,620 執行1,221,526 繰越 456,384 不用 3,710	

【事業の成果】

二次救急医療機関等における施設の耐震化率の向上

ウ 「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業（医療対策課）

予算額 1,778千円、決算額 1,338千円（その他）、不用額 440千円

【事業の実施状況】

救急医療の維持・確保を図るため、市町や医師会等との連携のもとに、県民による医療機関の適切な受診を普及・定着させることを目的とした『愛媛の救急医療を守るための 143万人の県民運動』（略称：愛救 143運動）を推進した。

平成24年度からは、地域ニーズに応じた各地域の取組みに発展させるため、主に各市町及び各保健所の主体的な取組みを支援している。

○「愛媛の救急医療を守る県民運動」重点推進モデル事業の実施

宇摩圏域及び大洲・八幡浜圏域の住民に救急医療体制を理解していただき、適切な受診行動の実施とその定着の促進を図るため以下の事業を実施した。

・宇摩圏域

四国中央市が実施する適正受診啓発資材（四国中央市医療機関マップ）の作成・配布や適正受診の啓発に関する講演会の開催、地域医療に関するアンケート調査の実施等に対して助成を行った。

・八幡浜・大洲圏域

啓発用チラシの作成・配布及びフォトパネルを活用した医療情報の提供などを行い、医療機関の適正受診を促進するとともに、かかりつけ医制度の普及を図った。

【事業の成果】

県民による医療機関等の適正受診を促進し、コンビニ受診などの二次救急医療機関に対する負担軽減を図った。

エ 消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業（医療対策課）

予算額 2,023千円、決算額 1,330千円（国費 95千円、県費 1,235千円）、不用額 693千円

【事業の実施状況】

○消防防災ヘリコプター搭乗医師等の確保

医療資源や患者の搬送手段が乏しい山間地や離島地域を多く抱える本県では、ヘリで医師等を救急現場に搬送して迅速かつ適切な医療処置（現場処置・搬送）を行うことにより、救急患者の救命率の向上や後遺障害の軽減を図ることが強く求められていることから、平成21年8月20日より「消防防災ヘリコプターのドクターヘリの運用」を開始した。

医師・看護師のヘリコプターへの確実な搭乗を確保するため、県立中央病院のヘリコプター搭乗医師等の人件費負担を行うとともに、搭乗者傷害保険に加入した。

(1) 運用体制

	病 院 名	対 応
搭乗医師 派遣病院	県立中央病院 《基幹病院》	救急当番日及びその翌日を除き、搭乗 (8日のうち6日対応)
	愛媛大学医学部附属病院 《補完病院》	県立中央病院の救急当番日及びその翌日に 搭乗（8日のうち2日対応）
患者受入 病 院	県立新居浜病院	患者の収容時間を短縮するため、県立中央 病院、愛大附属病院のほか、患者の状態に 応じ、搭乗医師の判断で左記病院にも搬送
	市立宇和島病院	

(2) 運航日等

- ・ 365日体制（医師確保が困難な場合やヘリの定期点検期間等を除く。）

○救急用資機材の管理

ヘリコプター搭乗医師等が、重篤な救急患者に対し、適切な救急救命処置を行うために整備した医療機器の維持・管理に必要な消耗品を購入するとともに、当該機器の保守検査を実施した。

【事業の成果】

指標の名称	消防防災ヘリのドクターヘリの運用による年間搬送患者数				
指標の説明	消防機関からの要請に基づき搭乗医師らがヘリで現場に出動して対応した年間の搬送患者数				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			1人	7人	

○医療機関、消防機関等の関係機関による情報共有等を図ることにより、本制度による出動が必要な事案に対しては、円滑に利用されるように努めていく。

オ 休日夜間急患センター運営事業（医療対策課）

予算額 28,307千円、決算額 20,992千円（その他）、不用額 7,315千円（事業実績の減による）
---

【事業の実施状況】

軽症の救急患者に対応するため、宇摩圏及び八幡浜・大洲圏の地域医療再生計画に基づき、診療体制を強化し、又は新たに整備した休日夜間急患センターの運営費に対し、補助を行った。

○宇摩圏域

- ・施設名 四国中央市急患医療センター（運営主体 四国中央市）
- ・補助先 四国中央市
- ・事業概要 平成23年4月1日からの診療時間の30分延長及び平成24年1月11日の施設建て替えに併せて職員の増員等による診療体制の強化に必要な経費に対し、補助を行った。

○八幡浜・大洲圏域

- ・施設名 大洲喜多休日夜間急患センター（運営主体 喜多医師会）
- ・補助先 大洲市に対する間接補助（同市の喜多医師会に対する運営費補助事業に対する補助）
- ・事業概要 平成23年12月1日に開設した施設の運営に必要な経費に対し、補助を行った。

【事業の成果】

初期救急医療体制が拡充・強化されたことにより、二次救急医療機関の負担軽減が図られた。

## 政策④ 快適で魅力あるまちづくり

### 目指す方向

やすらぎのある緑豊かな住環境の整備を推進するとともに、既存の都市機能を有効に活用した、コンパクトでにぎわいのある人にやさしいまちづくりや、周辺環境と調和した美しい景観や町並みの形成に努めます。

また、ICT環境や情報通信サービスを活用した新たなビジネスモデルや生活スタイルの構築を推進するなど、個性豊かで利便性の高いまちづくりを進めます。

そして、誰もが快適に暮らせる、魅力ある生活空間の形成を目指します。

## 施策27 快適な暮らし空間の実現

### 【施策の目標】

もっと快適に市街地や公園、街路を利用できるようにしたい。

### 【施策の概要】

街路や公園の整備、良質な住宅の維持確保に努めるほか、JR松山駅付近連続立体交差事業など市街地の再開発を含む総合的なまちづくりを推進します。 など

### 主要な取組み

#### ア 環境土木緊急処理事業（土木管理課技術企画室）

予算額 233,300千円、決算額 221,165千円（県費）、不用額 12,135千円（入札減少金等による）

#### 【事業の実施状況】

地域住民の身近な生活環境のうち、緊急に整備を必要とするものについて、地域住民の協力を得て迅速かつ適切に整備することにより、生活環境の向上及びコミュニティ活動の促進を図った。

平成25年度実施状況

（単位：件、千円）

区分	件数	事業費	財源	内容
県管理公共施設の整備	132	217,138	県費	道路、河川、海岸、砂防及びその他県管理公共施設の整備に関する事
交通安全対策	4	3,579	〃	スクールゾーン等における交通安全施設の整備及び地域の交通安全コミュニティ活動の促進

#### 【事業の成果】

事業の実施により、地域住民の身近な生活環境の向上に大きく貢献した。

#### イ 都市景観形成推進事業（都市計画課）

予算額 773千円、決算額 585千円（県費）、不用額 188千円

#### 【事業の実施状況】

平成16年6月に景観法が制定され、平成23年度までに20市町がすべて景観行政団体に移行している。

県では、県下の良好な景観形成の促進を図っていくために、20市町が参加する愛媛県景観形成推進会議を平成16年度に立ち上げ、春と秋の年2回の開催により、景観形成に関する情報交換を行っている。また、市町の担当者を対象とする東中予、南予分科会を市町の持ち回りで開催し、意見交換を実施するなど市町における景観行政の取り組みに対しても支援を行っている。

平成17年度には、県において「えひめ景観計画策定ガイドライン」を作成し、景観計画の策定に対する指針を示したほか、平成23年4月から景観に関して専門的なアドバイスができる人材を派遣する「景観形成アドバイザー制度」の運用を開始、平成24年度からは景観形成推進会議を現地開催とし会議の充実を図るなどしており、市町における景観計画の策定や公共事業の景観形成等について助言、指導等を積極的に行い支援強化に努めている。

景観計画の策定状況については、平成25年度に愛南町が策定した結果、策定済みの8市町（宇和島市、内子町、上島町、大洲市、松山市、今治市、八幡浜市、伊予市）と合わせて、9市町が

策定済みである。

【事業の成果】

指標の名称	景観計画策定状況				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			8市町	9市町	平成26年度目標値 20市町

ウ 都市計画街路事業（都市整備課）

予算額 1,154,447千円、決算額 889,386千円（国費 507,447千円、県費 320,597千円、その他 61,342千円）、繰越額 255,799千円、不用額 9,262千円（国内示の減による）

【事業の実施状況】

街路には、都市交通機能のみならず、南海地震等に備えた避難路、緊急輸送道路、延焼防止及びライフラインの確保等の都市防災機能があり、西町中村線2工区（新居浜市）や丸田辻堂線（今治市）、余戸北吉田線（松山市）、白浜大平線（八幡浜市）など7路線8箇所の整備に取り組んだ。

【事業の成果】

指標の名称	街路整備密度				
指標の説明	市街地面積（用途地域面積）1km <sup>2</sup> あたりの街路整備延長。都市生活の快適さを示す指標。				
指標の方向性		実績値等	平成23年度値	平成24年度値	備考
			1.40km/km <sup>2</sup>	1.43km/km <sup>2</sup>	平成26年度目標値 1.45km/km <sup>2</sup>

○避難路として、西町中村線2工区や丸田辻堂線の工事を促進するとともに、余戸北吉田線や白浜大平線の用地買収を促進するなど事業進捗を図り、災害に強いまちづくりを推進した。

エ J R松山駅付近連続立体交差事業（都市整備課）

予算額 6,743,358千円、決算額 4,348,253千円（国費 1,932,294千円、県費 2,109,164千円、その他 306,795千円）、繰越額 2,325,845千円、不用額 69,260千円（国内示の減等による）

【事業の実施状況】

J R松山駅付近連続立体交差事業は、東西交通の円滑化と駅周辺の魅力あるまちづくりを目指して、松山市が進める駅周辺の土地区画整理事業と一体的に実施する計画である。

事業区間は、「高架区間」（L=2.4km 松山駅を高架にすることにより、東西の分断を解消）「行き違い線区間」（車両基地移転に伴う列車増便に対応するための複線化）「北伊予駅改良区間」（ダイヤの乱れ、事故等に備え、退避線を増設）「車両基地・貨物駅」（現車両基地・貨物駅を、伊予市松前町に移転）の4区間において事業を実施している。

【事業の成果】

平成22年度から本格的に事業着手しており、平成25年度は高架工事に先立ち、主に車両基地・貨物駅の移転整備、行き違い線区間の石手川橋りょう架け替え関連工事を実施した。

移転先となる車両基地・貨物駅では、造成工事及び埋蔵文化財調査を行い、行き違い線区間においては、石手川の仮橋が完成し、仮線にシフト後、新橋の下部工や複線化の造成工事を進めている。また、高架区間においても、平成25年度から用地買収に着手し、必要面積の約2割を取得するなど順調に事業を進めている。

オ とべ動物園改修事業（都市整備課）

予算額 35,813千円、決算額 35,812千円（県費）、不用額 1千円

【事業の実施状況】

とべ動物園において、獣舎屋根・扉・ケージの改修や汚水処理場メンテナンス、受変電設備・

類人猿舎エアコン・動物病院換気扇などの更新により園内施設の適正な維持管理を図るとともに、案内サインを更新して快適に観覧できる環境の整備に努めた。

**【事業の成果】**

事業実施の結果、園内施設のリフレッシュや来園者の快適な観覧環境の向上を図り、中四国を代表する動物園として多くの利用者に親しまれた。

**カ 南予レクリエーション都市公園改修事業（都市整備課）**

予算額 186,238千円、決算額 94,017千円（国費 26,015千円、県費 67,762千円、その他 240千円）、繰越額 92,094千円、不用額 127千円

**【事業の実施状況】**

南予レクリエーション都市公園において、安全・安心で快適な公園環境を維持管理することにより、県内外からの利用者の来園を促進し、地域の文化交流・活性化に貢献するため、トイレのバリアフリー化や汚水処理施設の改修、照明類などの更新を行った。

**【事業の成果】**

工事の実施により、来園者の安全確保や快適性の向上を図り、レクリエーションの場にふさわしい公園環境を提供した。

**キ 国体関連総合運動公園北部整備事業（都市整備課）**

予算額 216,313千円、決算額 114,207千円（国費 54,309千円、県費 51,178千円、その他 8,720千円）、繰越額 102,106千円

**【事業の実施状況】**

県総合運動公園の北側に隣接する丘陵地において、えひめ国体やJリーグなど大規模イベントに対応する新たな駐車場とオープンスペース（広場）を確保するため、掘削工事などを実施した。

**【事業の成果】**

掘削がほぼ完了し、広場の形態が整った。

**ク とべ動物園魅力向上事業（都市整備課）**

予算額 53,899千円、決算額 7,990千円（国費 4,944千円、県費 3,046千円）、繰越額 45,297千円、不用額 612千円

**【事業の実施状況】**

とべ動物園の魅力向上を図るため、既存水禽舎を撤去した跡地に、来園者がケージ内を通り抜けながら動物とふれあい体験ができる「ふれあいフライングケージ」を整備することとし、施設の実設計を実施し、工事着手に向けた準備を行った。

**【事業の成果】**

施設の実設計が完了し、工事着手の準備が整った。

**ケ 地域材利用木造住宅建設促進事業（建築住宅課）**

予算額 147,931千円、決算額 131,442千円（国費 65,112千円、県費 66,330千円）、不用額 16,489千円（事業量の減による）

**【事業の実施状況】**

良質な木造住宅の建設促進と地域材の利用拡大のために、地域材を使用した木造住宅を取得（建設又は購入）した者に対して初期の経済的負担を軽減するため、130,010千円の利子補給金を交付した。

平成25年度実施状況

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		事業内容
		国費	県費	
地域材利用木造住宅建設促進事業	131,442	65,112	66,330	○利子補給対象限度額： 基本融資額（800万円） ＋えひめ優良木造住宅加算額（500万円） ○利子補給額： 地域材使用率50%以上70%未満 ……基本融資額（1.0%） 地域材使用率70%以上90%未満 ……基本融資額（1.2%） 地域材使用率90%以上 ……基本融資額（1.4%） えひめ優良木造住宅加算（1.5%） ○利子補給期間：5年間

平成25年度実施状況

(単位：件、円)

新規承認件数	利子補給交付実績		備考
	件数	金額	
376	1,715	130,009,546	・利子補給の対象期間は、指定金融機関資金の第1回目の償還月から起算して5年間 ・利子補給交付実績には、平成20年～25年度承認分を含む

【事業の成果】

近年の申込件数の増加傾向に合わせ、平成22年9月補正において補助対象戸数を250戸から300戸に、さらに平成23年度当初で350戸へと拡充してきており、木造住宅の建設促進と地域材の利用拡大に寄与している。

コ 県営住宅（砥部団地）建替事業（建築住宅課）

予算額 519,392千円、決算額 419,609千円（国費 193,741千円、県費 225,868千円）、繰越額 53,435千円、不用額 46,348千円（設計精査及び入札減少金によるものであり、国費分の一部は社会資本整備総合交付金の別計画に流用）

【事業の実施状況】

県営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で賃貸するもので、その内、耐震性能及びバリアフリー性能が確保されておらず、設備も老朽化している既存住戸の抜本的な住環境の改善を図るため建替事業を行っており、平成24年度に着手した砥部団地（3期工事）48戸の建替建設工事を継続して実施した。（平成26年4月完成、6月供用開始）

【事業の成果】

砥部団地（3期工事）建替建設工事は、工期の遅れ等なく順調に進んだ。

施策28 ICT環境の整備

【施策の目標】

パソコンや携帯電話などを利用して、もっと便利で安全・安心に暮らせるようにしたい。

【施策の概要】

高度情報通信基盤等の整備や利活用を支援する人材の育成など、ICT普及のための環境整備を推進するとともに、医療福祉や防災防犯などの分野での利活用を促進します。 など

主要な取組み

ア 住民基本台帳ネットワークシステム運営事業（市町振興課）

予算額 73,900千円、決算額 67,969千円（県費）、  
 不用額 5,931千円（住基全国センターへの都道府県負担額の減）

### 【事業の実施状況】

住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する費用の一部を、当該運営を委任している指定情報処理機関に交付金として交付するとともに、各市町と全国センター等を結ぶ県ネットワークや県システムの運用を行った。

### 【事業の成果】

当該システムの運営により、市町村の区域を越えた本人確認や、各市町村間の転入転出情報の送付が可能となるため、県民や各市町は、

○行政機関への申請・届出の際に添付する必要があった住民票の写しが不要になる

○毎年年金受給者に求められていた現況届の提出が不要になる

○住民基本台帳事務の市町村間のやり取りがオンライン化される など、

住民負担の軽減、事務処理の迅速化及び行政コストの削減が図られるとともに、市町の行財政機能が強化されている。

なお、平成23年度からは、税務関係事務において本人確認情報の利用・提供をすることができるようにし、さらなる県民の利便及び県・市町の事務の効率化を図っている。

○本人確認情報利用・提供件数 (単位は、県：件、全国：千件)

年 度	14	15	16	17	18	19
愛媛県	2,140	15,213	23,174	27,832	33,765	30,957
全 国	6,299	28,460	29,553	29,977	71,471	99,121

年 度	20	21	22	23	24	25
愛媛県	28,127	30,914	24,386	33,248	32,728	22,703
全 国	110,491	115,054	117,400	427,192	533,900	559,597

※ 全国の平成23年度の件数の大幅増は、厚生年金・国民年金受給権者の住所変更等の届出が省略され、日本年金機構に対し本人確認情報の提供が開始されたことによるもの。

## イ 県税システム再構築事業（税務課）

予算額 311,059千円、決算額 310,251千円（県費）、不用額 808千円

### 【事業の実施状況】

県税システムは、県民と直接関わりを持つ重要なシステムであり、その処理結果には極めて高い信頼性が要求されるが、平成3年4月の運用開始以来、20年以上が経過し、度重なる税制改正等に伴う部分的なシステム改修を続けた結果、非常に複雑なシステムとなり、不具合も多数発生したことから、平成24年度にシステム全体の見直しを委託して実施、平成25年度から二か年計画で県税システム再構築事業を実施している。

### 【事業の成果】

平成25年度は、システムの詳細設計を実施し、これに基づいて作成した再構築プログラムについて単体テストを実施し、適正に作成されていることを確認した。今後、完成した再構築プログラムについて、結合テスト、総合テスト、運用テスト及び新旧システムの並行稼働を実施したうえで、平成27年4月の本番稼働を行う。

## ウ 県税電子申告サービスシステム整備事業（税務課）

予算額 27,240千円、決算額 26,569千円（県費）、不用額 671千円

### 【事業の実施状況】

地方公共団体が地方税の電子化に共同で取り組むため設立した「(一社)地方税電子化協議会」に負担金を支出した。また、同協議会が運営する地方税の総合窓口「地方税ポータルセンタ」に県税システムを接続し、全国の納税者等から送られてくる法人二税の電子申告の受付及び審査を行うとともに、国税庁からポータルセンタを介して各地方公共団体に配信される所得税申告書データを活用して個人事業税の課税を行った。

**【事業の成果】**

電子化された税目数	3	(法人県民税、法人事業税、個人事業税)
平成22年度電子申告件数	12,108件	
平成23年度	16,977件	〃
平成24年度	18,618件	〃
平成25年度	20,858件	〃

**エ 庁内LANシステム運営事業（情報政策課）**

予算額 464,660千円、決算額 461,582千円（県費）、不用額 3,078千円（経費の節減等による）

**【事業の実施状況】**

行政事務の迅速化及び効率化を推進するため、庁内LANシステムの適正な運用管理に努めるとともに、平成25年3月の庁内LAN再構築後の技術的セキュリティの状況を確認するため、外部業者によるセキュリティ診断を実施したほか、バックアップデータを定期的に遠隔地へ複製保管するなど、災害に強いシステムとなるよう運営を行った。

また、職員の階層別研修や情報化研修を実施し、職員の情報リテラシーの向上及び情報セキュリティ意識の徹底に努めた。

**【事業の成果】**

県行政事務に不可欠な情報基盤のセキュリティ及び耐災害性の確保が図られるとともに、電子メールによる情報伝達の迅速化やグループウェアでの情報共有により事務が効率化されており、県民サービスの向上等に役立っている。

**オ 愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業（情報政策課）**

予算額 198,328千円、決算額 195,031千円（県費）、不用額 3,297千円（入札減少金等による）

**【事業の実施状況】**

電子自治体の推進を図る基盤として庁内LANシステムのネットワーク、各市町とはLGWANで接続するなど、県内各圏域を結ぶ高速・大容量の情報通信基盤である愛媛情報スーパーハイウェイの運営を行った。

また、平成26年12月に更新時期を迎えることから、第三次愛媛情報スーパーハイウェイ構築調査・基本設計を行った。

**【事業の成果】**

情報スーパーハイウェイを利用して、教育、行政などの各分野で各種機関をネットワーク化しており、セキュリティを確保したサービス提供や業務の効率化が図られるなど、県民サービスの向上等に役立っている。

**カ 避難所等公衆無線LAN環境構築事業（情報政策課）**

予算額 1,226千円、決算額 968千円（県費）、不用額 258千円

**【事業の実施状況】**

平成25年5月に、通信事業者、愛媛大学、国（総務省）、県・市町など産学官で構成する愛媛県公衆無線LAN推進協議会を立ち上げ、民設民営により、学校等の避難所や防災上の拠点となる自治体の庁舎などへの公衆無線LAN環境の整備を行った。また、事業の進捗を図るため、計3回、協議会を開催した。

**【事業の成果】**

平成25年7月、県・市町とソフトバンクモバイル社との間で第1号となる協定を締結し、平成26年3月末までに、県内827箇所の避難所や行政機関等へ公衆無線LAN環境の整備を行った。他の事業者とも引き続き協議を進めている。

## 政策⑤ 安全・安心な暮らしづくり

### 目指す方向

食の安全性や水資源の確保、悪質商法等の被害防止など、生活者の立場に立った安全・安心な暮らしを確保するとともに、交通安全や防犯に対する意識を高め、地域が一体となった交通事故と犯罪の起きにくい社会づくりに努めます。

また、警察活動の基盤や原子力発電所の安全・防災対策の強化に取り組みます。

そして、日常生活全般にわたり、誰もが安心して安全に暮らせる社会の実現を目指します。

## 施策29 消費者の安全確保と生活衛生の向上

### 【施策の目標】

もっと安全に消費生活や食生活を送れるようにしたい。

### 【施策の概要】

消費生活に関する相談体制の充実に取り組むとともに、食品関連施設に対する監視指導や食品表示の適正化に務めます。 など

### 主要な取り組み

#### ア 消費者行政推進事業（県民生活課）

予算額 14,121千円、決算額 11,647千円（県費）、不用額 2,474千円（経費の節減による）

#### 【事業の実施状況】

消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費者からの消費生活相談の迅速な処理及び消費者啓発を推進するとともに、消費生活センターで弁護士相談等を実施し、専門的な法律判断を必要とする相談に直接対応し、県民の消費生活の安定と向上を図った。

#### ○消費生活相談員の配置

- ・人 員 8名（うち2名（増員分）は、消費者行政活性化事業で予算措置）
- ・身 分 非常勤嘱託
- ・勤 務 週3日（日勤または遅出のシフト制）
- ・相談時間 9時～19時

#### ○法律専門家の配置

- ・実施場所 消費生活センター
- ・配置数 1名/回
- ・実施日時 弁護士 月2回（第1・3火曜日）2時間  
司法書士 月2回（第2・4火曜日）2時間

平成25年度消費生活相談件数（単位：件、%）

区 分	件 数	割 合
苦 情	2,977	85
問 合 せ	511	15
合 計	3,488	100
法 律 相 談	69	—

#### 【事業の成果】

消費生活相談の迅速な処理を行うとともに、消費者被害の未然防止や拡大防止に取り組んだことにより、県民の消費生活の安定と向上を図ることができた。

#### イ 消費者行政活性化事業（県民生活課）

予算額 60,807千円、決算額 53,968千円（その他）、不用額 6,839千円（経費の節減による）

#### 【事業の実施状況】

消費者行政活性化基金を活用し、県消費生活センターの機能強化や県・市町の消費生活相談員等を対象とした研修の実施により、県内の消費生活相談体制の強化を図るとともに、県民を対象とした啓発イベントや消費者問題に関する学習機会の提供により、消費者意識の向上と消費者トラブルの未然防止に努めた。

- 消費生活相談員等スキルアップ研修（毎月1回程度開催）  
 県・市町の消費生活相談員や消費者行政担当職員等を対象に、消費生活相談に必要な法律知識等に関する研修を実施した。（開催回数：11回、参加者数：延べ265人）
- 市町消費生活相談窓口支援事業  
 市町相談窓口の充実・強化を支援するため、県相談員が市町に出向き、技術的支援を行った。
- 法執行強化事業  
 事業者指導専門員（警察OB）を設置し、特定商取引法等に基づく悪質事業者等に対する法執行を強化した。
- 悪質商法被害防止見守りネットワーク強化事業  
 悪質商法被害防止見守りネットワークの構成員及び一般県民を対象に、地方局ごとにフォーラムを開催し、悪質商法の実態や見守り活動の必要性、各機関の連携方策等について講演や事例発表、意見交換等を通して、各地域のネットワークの実効性を高めるとともに、各機関の連携強化を図った。（参加者数：東・中・南予地域で延べ279人）
- 消費者問題啓発講師フォローアップ講座  
 消費者問題啓発講師養成講座修了生等を対象にフォローアップ講座を行い、習得した知識・技術の更新のほか、消費者啓発の担い手として自発的に活動する人材を育成した。（受講者数：19人）
- 消費者教育教員向けセミナー  
 教職員を対象に消費者教育に係るセミナーを開催し、消費者問題の現実と消費者教育の必要性についての理解を深め、発達段階に応じた指導方法・教材の効果的な活用方法等について習得できる機会を提供し、学校における消費者教育の推進を図った。（受講者数：91人）
- 消費者の日記念事業  
 消費者月間である5月に実施している「消費者の日」記念行事について、内容を拡充し、より多くの県民に「消費者月間」及び「消費者の日」について知ってもらうことで、健全な消費者意識の高揚と合理的な消費行動の促進を図った。
- 消費者団体提案事業  
 消費者団体等から住民ニーズにあった事業提案を募集し、提案団体に事業実施を委託することで、地域住民の消費生活の安定及び向上に資するとともに、県内の消費者団体の活動の活性化を図った。

**【事業の成果】**

消費者行政担当者の資質向上や関係機関との連携強化等による消費者行政の活性化を図るとともに、法令違反行為を繰り返していた1事業者に対して指示処分を行ったほか、不適正な取引行為を行っているおそれがある8事業者に対して改善要請を行い、県の是正勧告に従わなかった1事業者の名称等の公表を行った。

また、消費者啓発事業の活性化及び消費者団体相互の連携強化を図ることができた。

**ウ 消費者行政活性化基金積立金（県民生活課）**

予算額 21,844千円、決算額 21,601千円（国費 21,565千円、その他36千円）、不用額 243千円
--

**【事業の実施状況】**

基金の原資として地方消費者行政活性化交付金の積み増しを行ったほか、当該交付金等に係る運用益の積み増しを行った。

**【事業の成果】**

基金元本及び利子収入の管理を適切に行った。

**エ 食の安全・安心推進事業（薬務衛生課）**

予算額 2,002千円、決算額 1,630千円（県費）、不用額 372千円
---------------------------------------

**【事業の実施状況】**

県民に対し、食の安全・安心の確保に関する身近な情報や正しい知識を食の安全・安心県民講座（リスクコミュニケーション）、ホームページやメールマガジンなどで提供することにより、県民の食品等への不信・不安を解消するとともに、食品業者等に不良食品の回収情報等を提供し、違反食品の市場からの排除を行い、食品による健康被害の拡大防止を図った。また、食の安全安心に関する相談については、各保健所に相談窓口を設置し総合的に対応した。

**【事業の成果】**

指標の名称	リスクコミュニケーションの実施状況				
指標の説明	食品の安全性確保に関する施策を的確に講じていくためには、消費者、食品関連事業者などの関係者相互間の情報、意見を交換し、施策に県民の意見を反映させるリスクコミュニケーションが必要です。				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			5回開催	6回開催	平成26年度目標値 5回開催

**オ 動物愛護センター管理費（薬務衛生課）**

予算額 34,421千円、決算額 32,747千円（県費 32,360千円、その他 387千円）、 不用額 1,674千円（入札減少金等による）
---

**【事業の実施状況】**

動物愛護センターでは、動物の愛護と適正飼養に関する動物愛護機能と、飼主から放棄された犬猫の処分を行う動物管理機能を併せ持つ施設である。愛護の面では、週末ごとに犬猫の譲渡会や動物ふれあい教室、愛護教室などのイベントを開催しており、来て頂いた方に愛顔で参加頂けるように、愛護棟、ふれあい動物舎、広場などの清掃や維持管理を行う。

また、動物管理の面では、管理棟や愛護棟で収容又は飼養する動物の世話や逸走防止に努めるとともに、管理棟内の処分施設等が適正に作動するように点検やメンテナンスを行う。

**【動物愛護センターの概要】**

- ・場 所 松山市東川町
- ・敷地面積 約14,000㎡
- ・施設構成 愛護棟、管理棟、ふれあい動物舎、ふれあいサークル、休憩棟等
- ・事業内容 動物愛護の普及啓発や適正な飼養に関する教育、広報活動、負傷動物の収容・治療、犬・猫の引取り、犬のしつけ方教室、幼児・小学生を対象とした動物とのふれあい教室、犬・猫の譲渡事業等
- ・開所日数 310日（平成25年度）
- ・利用者数 11,346人（平成25年度）

**【事業の成果】**

365日の業務であるが、施設設備のトラブルや利用者には事故はなく、センターの維持管理が適正に実施された。また、平成23年度から管理棟・動物舎管理業務（清掃及び動物の世話等）を外部委託としたが、滞りなく業務が遂行された。

**カ 生活衛生関係指導育成費（薬務衛生課）**

予算額 13,805千円、決算額 13,805千円（国費 6,902千円、県費 6,903千円）
--

**【事業の実施状況】**

生活衛生関係営業者の組織の自主的活動を促進し、経営の健全化を通じて営業施設の衛生水準の維持向上を図り、もって利用者又は消費者を擁護するため、公益財団法人愛媛県生活衛生営業指導センターが実施する相談指導事業、情報化整備事業、健康・福祉対策推進事業、後継者育成支援事業等に要する経費を補助した。

### 【事業の成果】

融資、経営、新規開業等に関する相談指導の実施により相談者の営業施設の衛生水準の向上及び経営の安定化が図られた。また、健康・福祉対策推進事業では、高齢者にやさしい魅力あるサービスを提供し、高齢者が生活営業施設のお店めぐりを行うスタンプラリーや、高齢者にやさしい魅力あるお店の人気投票を行うとともに、魅力あるお店の理由・要因を分析し、業界紙等で高齢者向けサービスのあり方について提言を行った。更に、後継者育成支援事業では中学校や高等学校に出向いて体験学習を実施し生衛業の職業観の向上や就業促進が図られた。

### キ 獣医師確保対策事業（畜産課）

予算額 7,736千円、決算額 6,131千円（県費）、  
不用額 1,605千円（修学資金貸与者の減に伴う負担額の減）

#### 【事業の実施状況】

公務員獣医師の確保が困難となる中、将来、本県職員の獣医師として活躍しようと考えている獣医系大学生に修学資金を貸与する他、家畜保健衛生所におけるインターンシップの受入れ等により家畜衛生行政への理解の醸成に努めた。

#### 【事業の成果】

本事業により修学資金を貸与した2名が本県に採用されたほか、貸与者7名（内訳6年生：2名、5年生：3名、3年生：2名）を確保し、安定的な獣医師の採用に一定の目途がついた。

### ク 死亡牛全頭検査事業（畜産課）

予算額 14,814千円、決算額 13,899千円（国費 5,499千円、県費 8,400千円）、不用額 915千円

#### 【事業の実施状況】

平成15年4月1日から24ヶ月齢異常の死亡牛の全頭検査が義務づけられた（牛海綿状脳症対策特別措置法）ことから、死亡牛 330頭に対しBSE検査を適正に実施した。

#### 【事業の成果】

事業を実施した結果、BSE感染牛は認められず、現在のところ県内にBSEが浸潤していないことが確認できた。

## 施策31 交通安全対策の推進

### 〔施策の目標〕

交通事故を減らし、犠牲者を一人でも少なくしたい。

### 〔施策の概要〕

高齢者に対する交通安全教育を推進し、自転車利用者の安全意識とマナーの向上に努めるなど、交通事故を減らすための取組みを進めます。 など

### 主要な取組み

#### ア 交通安全推進事業（消防防災安全課）

予算額 1,617千円、決算額 1,450千円（県費）、不用額 167千円

#### 【事業の実施状況】

平成25年7月18日にひめぎんホールで県下各地の関係者約2,000人が参加して「第52回交通安全県民大会」を開催し、交通安全意識向上を図るとともに、「安全・安心ふれ愛フェア」などの各種広報活動や、交通安全県民総ぐるみ運動として春・秋・年末の交通安全運動等を強力に展開した。

#### 【事業の成果】

各種事業の実施により、県民の交通安全意識の向上が図れた。

#### イ 自転車安全利用促進事業（消防防災安全課）

予算額 3,977千円、決算額 3,692千円（県費）、不用額 285千円

#### 【事業の実施状況】

「愛媛県自転車安全利用研究協議会」を3回開催し、自転車安全利用について総合的かつ効果

的な対策を検討した。また、県内の大規模ショッピングモールにおいて、一般県民約 1,000人を対象にスケアード・ストレイト教育技法を用いた「スタントマンによる交通事故模擬体感型交通安全教室」を開催し、自転車の安全利用を啓発したほか、県下3校の高校1年生約750人を対象に自転車のテクニックやマナー習得のための「自転車を安全に楽しく乗るための自転車教室」を開催し、自転車の安全利用に対する意識の向上を図った。

【事業の成果】

各種事業の実施により、県民の自転車安全利用意識の向上が図れた。

ウ 交通安全施設等整備事業（道路維持課）

予算額 4,152,069千円、決算額 2,845,371千円（国費 1,635,665千円、県費 1,209,270千円、その他 436千円）、繰越額 1,286,356千円、不用額 20,342千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

交通事故が多発しているなど緊急に交通の安全確保を図る必要がある道路について、歩道及び自転車歩行者道、交差点改良、防護柵など交通安全施設の整備を実施した。

平成25年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	98	2,845,371	1,635,665	1,209,270	436

【事業の成果】

指標の名称	市街地における歩道等の整備率				
指標の説明	市街地にある県管理道路のうち、整備済となった歩道等の延長の割合				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			71.4%	調査中 (平成26年12月予定)	平成26年度目標値 73.4%

エ 交通安全施設等整備事業（警察本部）

予算額 792,546千円、決算額 711,092千円（国費 188,714千円、県費 522,378千円）、不用額 81,454千円（入札減少金等による）

【事業の実施状況】

幹線道路の円滑化、都市機能の確保、通学路等の交通安全の確保及び交通弱者の保護対策を推進し、「交通事故の抑止と安全かつ円滑な交通社会の確立」を目標に、平成25年度は、「交通管制センターの高度化」、「信号機の新設・改良」、「信号制御機の更新」、「横断歩道等の新設・更新」等の整備事業を行った。

また、松山外環状道路の供用開始に伴い、信号機等の交通安全施設を整備した。

主な交通安全施設整備状況（平成25年度）

事業項目(補助事業)	件 数	事業項目(県単独事業)	件 数
交通管制センターの高度化	1式	信号機の新設	7基
信号機の新設	9基	信号機の移設	88基
信号機の移設等	15基	信号制御機の更新	20基
信号制御機の更新	90基	信号灯器の更新(LED)	104灯
信号灯器の更新(LED)	962灯	横断歩道等の新設・更新	636本
交通情報板の更新	1基	道路標示(実線)の新設等	11.3km
交通監視用テレビの新設・更新	2台	停電対策用電源函	30個

【事業の成果】

「交通管制センターの高度化」、「信号機の新設・改良」、「信号制御機の更新」、「信号灯器のLED化」、「横断歩道等の新設・更新」等を行い道路交通の円滑化を図った。

また、交通安全施設の整備充実を図ることにより、地域住民の要望に応えるとともに、早急な更新を行い、老朽化した標識・信号機の倒壊防止を図り、標示については、劣化・摩耗した箇所を補修するなど、交通死亡事故を防止するため、各種施策を講じた。

#### オ 放置車両確認事務委託事業（警察本部）

予算額 76,623千円、決算額 70,577千円（その他）、  
不用額 6,046千円（入札減少及び通知書等送付件数の減による）

##### 【事業の実施状況】

平成18年6月、「道路交通法を一部改正する法律」の施行に伴い、放置車両確認事務の民間委託が可能となり、松山東警察署及び今治警察署管内において放置車両確認事務を民間委託して放置駐車車両に対する対策を強化した。

- ①放置車両の確認件数（平成25年4月～平成26年3月）
- ・全確認件数 3,075件（前年比－1,955件）
  - ・松山東警察署確認件数 2,130件（前年比－872件）（全確認件数の69.2%）
  - ・今治警察署確認件数 431件（前年比－141件）（全確認件数の14.0%）

##### ②駐車監視員による確認状況

		松山東警察署	今治警察署
放置車両確認件数		1,090件	408件
ユニット活動日数		506日	253日
1ユニット1日当りの確認件数		2.1件	1.6件
確認件数に 対する割合	県内全域	35.4%	13.2%
	委託警察署管内	51.1%	94.6%

##### 【事業の成果】

事業の実施により、松山東警察署確認件数、今治警察署確認件数を含めた全確認件数が減少傾向にあり、放置駐車に関して交通秩序が改善されつつある。

### 施策32 犯罪の起きにくい社会づくり

#### 〔施策の目標〕

犯罪被害者を一人でも少なくしたい。

#### 〔施策の概要〕

青色防犯パトロール活動への参加を促進するほか、条例に基づく暴力団の排除・根絶に取り組むなど、地域ぐるみで治安を維持する体制を構築します。 など

#### 主要な取り組み

##### ア 警察安全相談員設置事業（警察本部）

予算額 16,047千円、決算額 14,423千円（県費）、  
不用額 1,624千円（相談員の病欠に伴う勤務実績の減による）

##### 【事業の実施状況】

警察本部及び大規模警察署（新居浜、今治、松山東、松山西、松山南、宇和島の6署）に警察安全相談員として7名の嘱託職員を配置し、犯罪の被害防止や県民生活の平穏等に関する問題を始め、民事、家事問題等の一般相談への対応を行うなど、個別の内容に応じた助言指導、法律教示等を行った。

##### 【事業の成果】

相談件数が平成16年をピークに高水準で推移する中、高齢者を狙った振り込め詐欺等特殊詐欺の対処方法を助言指導したほか、女性の安全を脅かすストーカー・DV被害の相談を適切に受理した上で担当警察官に引継ぎ、警告・検挙するなど、県民の安全・安心の確保に寄与した。

##### イ 警察行政情報ネットワーク整備事業（警察本部）

予算額 64,824千円、決算額 49,241千円（県費）、不用額 15,583千円（入札減少金等による）

**【事業の実施状況】**

警察内部における警察情報の伝達や共有を図るとともに、各種照会業務や相談業務の適正な管理等効率的な警察行政運営のために、その情報通信基盤となる「行政情報処理端末」や現場捜査活動の事務処理に使用される持ち出し用の「捜査支援携帯端末」、別に整備しているインターネット環境に接続する「インターネット接続端末」等の適正な整備・維持を行った。

平成25年度は、長期使用により老朽化した端末 1,008台（行政情報処理端末 981台・インターネット接続端末27台）及びプリンタ 346台の更新を行った。

整備端末状況（平成25年度）

区 分	端末台数	プリンタ台数	備 考
行政情報処理用	1,899台	427台	
捜査支援携帯用	242台	128台	
業務用（被疑者写真）	27台	26台	
インターネット接続用	121台	121台	
財務会計用	20台	20台	県庁整備3台を含む
計	2,309台	722台	

**【事業の成果】**

各種端末計 2,309台及びプリンタ 722台を適正に運用したほか、長期使用により老朽化した端末等を一括更新したことで、処理能力が低い端末や故障の多いプリンタを一掃し、警察行政の事務処理環境を向上させた。

また、端末等の更新時期を統合して更新したことでスケールメリットが発揮され、更新経費の節減や更新した端末等のOS、ソフトのバージョン及び保守業者が統一され機器の効率的な維持管理に成果があった。

**ウ 航空機点検管理事業（警察本部）**

予算額 53,328千円、決算額 50,831千円（県費）、不用額 2,497千円（入札減少金による）
---

**【事業の実施状況】**

平成25年6月10日から7月24日までの間、航空法の規定に基づき、機体製造会社が定める定期点検整備（12か月及び800時間点検）を業者に委託して実施した。

**【事業の成果】**

航空機を安全かつ適正に維持管理して、各種事案に対する即応体制を確保するとともに、警ら活動や事件事故捜査、山岳救助及び災害対応等の活動を行い、県民の安全・安心の確保に寄与した。

**エ 通信指令システム運用事業（警察本部）**

予算額 154,253千円、決算額 153,340千円（県費）、不用額 913千円
---

**【事業の実施状況】**

通信指令システムとして、110番通報の受理、通報情報の管理、地図の表示、パトカーの位置情報把握のために必要な各種機器を整備し、110番通報への迅速・的確な対応、個人の安全・安心な暮らしの実現に向けて、適切な運用を図った。

区 分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
110番総受理件数	98,256件	98,389件	98,804件	100,244件
1日あたり通報件数	269件	269件	269件	274件

**【事業の成果】**

地図の表示機器、パトカーの位置情報を把握するための機器等を運用することで、通報者の負担軽減及び迅速・的確な通信指令、警察官の現場への早期の臨場等に活用し、通報者の安全・安心の確保に寄与した。

## オ 暴力団対策アドバイザー設置事業（警察本部）

予算額 3,463千円、決算額 3,366千円（県費）、不用額 97千円

### 【事業の実施状況】

暴力団対策法に基づき、暴力団からの離脱意志を有する者への援護等として、受け皿企業との交渉、暴力団離脱者及び同希望者との面談・助言・指導による社会復帰支援を行うとともに、暴力団犯罪の被害者に対する被害回復に向けた助言・指導を実施した。

	平成24年	平成25年
暴力団犯罪等の相談受理件数	629件	886件
事業者に対する援助件数	583件	732件
暴力団離脱希望者及び親族に対する援助件数	3件	6件

### 【事業の成果】

潜在化されていた事案の掘り起し等により、暴力団犯罪等の相談受理件数が増加傾向にある一方、受理した相談については、いずれも解決策を見いだすなど、暴力団の排除、根絶を推進し、犯罪の起きにくい社会づくりに寄与した。

## 施策33 原子力発電所の安全・防災対策の強化

### 【施策の目標】

原子力発電所の安全に万全を期する愛媛県にしたい。

### 【施策の概要】

伊方原子力発電所の安全対策を促進するとともに、県地域防災計画（原子力災害対策編）の修正や複合災害の視点を取り入れたより現実的かつ効果的な原子力防災訓練等に取り組みます。 など

### 主要な取組み

#### ア 環境放射線等対策事業（原子力安全対策課）

予算額 158,022千円、決算額 143,238千円（国費）、不用額 14,784千円（国の内示減等による）

### 【事業の実施状況】

伊方原子力発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、昭和49年度から放射線等の測定機器を整備するとともに、昭和50年度から事前調査を開始し、伊方1号機が営業運転を開始した昭和52年度から環境放射線等の監視調査を実施している。

実施した環境放射線及び環境試料の放射能調査結果については、毎年度、伊方原子力発電所環境安全管理委員会で評価を受け、報告書を取りまとめ、公表している。

○平成25年度実施事業

項目	内容
機器整備事業	放射線等測定関係機器の整備・更新
放射線等調査事業	伊方発電所周辺の環境放射線等調査の実施 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の開催
放射能水準調査	原子力規制委員会からの委託による放射能水準調査の実施 福島第一原子力発電所の原子力災害に伴う緊急時調査の実施

### 【事業の成果】

原子力安全確保に係る組織・機能の拡充を図り、「放射線監視」、「安全確認」、「放射能等の調査・分析」等の業務を、効率的かつ円滑に実施するよう努めた。

また、老朽化した高純度ゲルマニウム多重波高分析装置、液体シンチレーションカウンタ等の放射線測定機器の更新を実施し、県内の放射線監視体制を強化した。

さらに、東京電力福島第一原発事故の県内への影響について、原子力センターを中心に空気中の放射性物質調査等の強化を行い、その結果を随時県ホームページで公表するなど、県民の不安解消に努めた。

## イ 原子力発電施設環境保全普及対策事業（原子力安全対策課）

予算額 33,643千円、決算額 28,326千円（国費）、不用額 5,317千円（国の内示減等による）

### 【事業の実施状況】

各関係機関との連携を図りながら、伊方原子力発電所の環境保全等に関する各種広報資料の作成・配布や、原子力関連資料をはじめとする情報の収集・公開のほか、原子力施設見学会や原子力講演会等を実施し、県民の原子力や放射線に関する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同専門部会を開催し、東京電力福島第一原発事故を踏まえた伊方原子力発電所の安全対策や安全性の確認及び伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査等の計画・結果などを審議した。

#### ○平成25年度実施状況

#### ① 伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同専門部会の開催

- 第1回：平成25年7月17日（原子力安全専門部会）
- 第2回：平成25年7月19日（環境専門部会及び管理委員会）
- 第3回：平成25年9月11日（原子力安全専門部会）
- 第4回：平成25年10月16日（原子力安全専門部会）  
平成25年10月17日（現地調査）
- 第5回：平成25年11月19日（原子力安全専門部会）
- 第6回：平成26年1月28日（原子力安全専門部会・現地調査）
- 第7回：平成26年3月20日（原子力安全専門部会）
- 第8回：平成26年3月26日（環境専門部会及び管理委員会）

#### ② パンフレットの作成・配布

作成部数：計 267,600部  
配布先：国、原発立地県、県内各市町、伊方原子力広報センター来館者 等

#### ③ テレビ広報

八西CATV 1日4回（平成25年4月20日～平成26年3月19日）

#### ④ 愛媛県原子力情報アプリ改修

平成24年度にモニタリングポストが19局（県分12局、四国電力分7局）増設され、平成25年度から環境放射線測定地点に追加されたことから、追加地点についてもデータの取得・表示ができるよう、スマートフォンのアプリの改修を行った。

#### ⑤ 新聞広報

原子力に関する正しい知識の普及・啓発及び行事の参加者募集 等

#### ⑥ その他

（単位：人）

イベント名	開催日	会場	参加者数
原子力施設見学会	平成25年5月15日 ～ 平成26年2月2日	発電所構内、 原子力センター他	265
身の回りの放射線 測定体験教室	平成25年7月27日	えひめこどもの城	27
	平成25年7月28日	愛媛県総合科学博物館	24
	平成25年8月3日	原子力センター	24
	平成25年12月26日	愛媛県総合教育センター	27
原子力講演会	平成26年1月11日	愛媛県美術館	63
	平成26年2月7日	伊方町生涯学習センター	88

### 【事業の成果】

伊方原子力発電所の環境保全や放射線等に関する知識の普及・啓発により、県民の不安解消に努めた。

また、伊方原子力発電所環境安全管理委員会を2回開催し、平成24年度の環境放射線等の調査結果、平成26年度の環境放射線等の調査計画及び新規規制基準に基づく伊方3号機原子炉設置変更

許可申請について審議し、伊方原子力発電所の安全対策の実施状況について、四国電力(株)や原子力規制庁から説明を受けるとともに、伊方1号機原子炉容器監視試験片の試験結果、伊方3号機燃料集合体への異物の付着及びその通報遅れ、平成24年度伊方発電所異常時通報連絡状況等について報告を行った。

同委員会の審議事項のうち、技術的事項を検討する専門部会については、環境専門部会を2回、原子力安全専門部会を6回開催するとともに、原子力安全専門部会による現地調査を2回実施し、伊方原子力発電所における安全対策が確実に実施されていることを確認した。

## ウ 原子力発電施設等緊急時安全対策事業（原子力安全対策課）

予算額 334,833千円、決算額 253,785千円（国費 253,087千円、その他 698千円）、 不用額 81,048千円（国の内示減等による）
---

### 【事業の実施状況】

伊方原子力発電所の周辺地域における、原子力災害に備えた防災体制を強化するため、緊急時に必要な情報連絡網の整備・維持管理、防災・医療資機材の整備、防災業務関係者の教育訓練及びオフサイトセンターの維持管理等を行った。

#### ○平成25年度実施状況

##### ① 緊急時連絡網整備等事業

緊急時の連絡体制を確保するため、国、県等を結ぶ緊急時連絡網システムの維持管理のほか、放射性物質の拡散を予測するSPEEDIネットワークシステムの維持管理、SPEEDI地域情報の入力・整備業務、モニタリング情報共有システム（ラミセス）のシステム整備及び維持管理等を行った。

##### ② 防災活動資機材等整備事業

応急対策に使用する各種資機材（デジタル式警報線量計、R I防護服等）、緊急被ばく医療体制の充実を図るためのホールボディカウンタの整備等を行った。

##### ③ 緊急時対策調査・普及等事業

原子力防災業務関係者の教育・訓練のため、県原子力防災研修を開催したほか、専門機関が主催する各種研修への職員派遣、原子力防災訓練の実施にあわせた住民等への講習会実施等、関係者の資質向上を図った。

##### ④ 原子力防災訓練

伊方原子力発電所において万一事故が発生した場合に備え、緊急時における災害対策の習熟と防災関係機関の相互協力体制の強化を図るとともに、県民の原子力防災に関する理解を促進することを目的として実施。住民の安全を確保するため、陸、海、空あらゆる手段を活用し、地震による道路の被災など複合災害の視点も取り入れ、実動訓練により避難手段の有効性等について検証を行った。

平成25年度の新たな取り組みとして、原子力災害対策指針に定められたEALやOILに基づく避難等の防護措置や、オフサイトセンター機能班の活動訓練を実施するとともに、平成25年6月に策定した愛媛県広域避難計画を踏まえ、重点市町の定める避難行動計画に基づく住民避難・誘導訓練など、重点区域内（伊方原子力発電所から30km圏）の広域避難や防護措置に主眼を置いた訓練を実施し、避難計画の検証を行った。

・訓練実施日 平成25年10月22日（火）

・参加機関数 80機関（市町・警察・消防・自衛隊等）

・参加者数（住民含む） 約13,000人（住民含む）

##### ⑤ 緊急事態応急対策拠点施設等整備事業

緊急時の対応拠点となるオフサイトセンターの維持管理を行った。

### 【事業の成果】

伊方原子力発電所において万一事故が発生した場合においても、円滑に応急対策を実施できるよう、必要な緊急時連絡網等のシステム及び各種資機材の整備・維持管理を実施したほか、防災業務関係者の教育訓練による資質向上、愛媛県原子力防災訓練の実施による関係機関との連携強化等により、防災対策の一層の強化を図った。

## エ 環境放射線モニタリング設備強化対策事業（原子力安全対策課）

予算額 89,982千円、決算額 83,738千円（国費）、不用額 6,244千円（国の内示減等による）

### 【事業の実施状況】

平成24年8月の南海トラフ巨大地震による津波高・浸水域等（第二次報告）により伊方原子力発電所周辺の津波浸水域が明らかになったことを受け、伊方原子力発電所周辺での環境放射線モニタリング体制の強化を図るため、伊方町内のモニタリングポスト等8局について、地震・津波対策として局舎の耐震補強や移設等を実施した。

#### ○平成25年度実施状況

##### ① 地震対策

UPZ圏内のモニタリングポスト等8局（九町越、湊浦、九町、川永田、伊方越、豊之浦、加周、大成）について、南海トラフ巨大地震による伊方町の想定最大震度6強においても局舎が崩壊しないよう、補強又は建替による局舎の耐震強化を実施した。

耐震補強：九町越局、湊浦局、九町局、川永田局、伊方越局

建替：豊之浦局、加周局、大成局

##### ② 津波対策

津波により浸水の恐れのあるモニタリングポスト3局（豊之浦、加周、大成）について、豊之浦、加周の2局については移設、大成局については局舎の嵩上げによる浸水対策を実施した。

##### ③ 電源の多重化

モニタリングポスト5局（伊方越、川永田、豊之浦、加周、大成）について、電源の多重化を図るために自家用発電機の設置を行った。

### 【事業の成果】

平成24年度増設の12局に加え、既設のモニタリングポスト等8局についても、南海トラフ巨大地震等による複合災害時にも環境放射線監視業務を継続できるよう、局舎の耐震補強、津波による浸水対策、電源の多重化等を実施した。

## オ 原子力災害広域避難対策検討事業（原子力安全対策課）

予算額 40,000千円、決算額 39,617千円（国費）、不用額 383千円

### 【事業の実施状況】

東京電力福島第一原発事故を教訓に、伊方原子力発電所において万一原子力災害が発生した場合に備え、重点市町における避難の実施について予めシミュレーションを行い、迅速・円滑な防護対策に資する知見を得るとともに、本事業の結果を反映して愛媛県広域避難計画の見直しを行った。

#### ○事業内容

① 基礎資料の収集・整理（人口・世帯数、避難先施設、輸送手段・経路等）

② 避難シミュレーション（具体的ケースを設定、ケース別検討により課題を抽出・整理）

### 【事業の成果】

様々なシナリオ設定に対応した避難シミュレーションにより、避難時間や交通混雑などの課題分析を行った結果、避難時間短縮を図るための方策が明らかになったことから、本事業の結果を反映して、平成26年2月に愛媛県広域避難計画の修正を行い、住民避難対策の実効性向上を図った。

## カ オフサイトセンター整備事業（原子力安全対策課）

予算額 811,426千円、決算額 402,546千円（国費 326,255千円、県費 11,025千円、その他 65,266千円）、繰越額 388,862千円、不用額 20,018千円（入札減少金等による）

### 【事業の実施状況】

愛媛県オフサイトセンターは、伊方原子力発電所で万一原子力災害が発生した場合の防災対策拠点であるが、東京電力福島第一原発事故を踏まえた原子力災害対策特別措置法の改正により、

原子力発電所から約 4.5kmの現在の位置（伊方町）から 5～30kmの地点への移転が必要となったため、平成27年 9 月末までに、西予市宇和町（原子力発電所から24km）に、西予土木事務所との合築により移転整備を実施することとしている。

オフサイトセンターの概要

- (1) 場所及び敷地面積  
西予市宇和町卯之町 5 丁目 2,936㎡
- (2) 施設概要

	本庁舎	車倉庫	設備棟	駐輪場	ごみ置場
オフサイトセンター	2,437.10㎡	—	63.75㎡	—	4.50㎡
西予土木事務所	844.15㎡	190.40㎡		15.00㎡	
建物構造	RC造 4 階建 (免震構造)	S造 1 階建	RC造 1 階建	S造 1 階建	RC造 1 階建

- (3) 工期  
平成27年 3 月31日完成予定

【事業の成果】

新たな防災対策拠点の早期整備を図るため、平成25年度は、設計及び用地取得を行うとともに、県議会の議決を経て、平成26年 3 月に工事請負契約を締結し、施設建設に着手した。

キ 原子力発電施設周辺地域防災強化対策事業（原子力安全対策課）

予算額 2,091,875千円、決算額 179,331千円（国費）、繰越額 645,000千円、不用額 1,267,544千円（国の内示減及び事業実施箇所等の減等による）

【事業の実施状況】

伊方原子力発電所から概ね半径30km圏内の半島・離島地域に所在する要援護者施設、病院等のうち、実施希望のあった施設に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設を確保する事業であり、平成25年度は県立三崎高等学校（伊方町）、大島産業振興センター（八幡浜市）の 2 施設の放射線防護対策工事が完了した。

また、原子力災害対策指針に基づき、住民等の被ばく防護措置を適切かつ迅速に講じるため、ガンマ線測定用コンパクトサーベイメータ及び電離箱式ガンマ線用サーベイメータを伊方原子力発電所から概ね半径30km圏内にある地域の公共施設等に配備した。

【事業の成果】

- ・放射線防護対策実施箇所等

事業実施施設	整備概要		執行額 (千円)	完了日
県立三崎高等学校 (伊方町)	防護区画	1 階	29,412	平成26年 3 月25日
	面積	66㎡		
	発電機設置場所	地上		
	フィルター設置場所	1 階		
大島産業振興センター (八幡浜市)	防護区画	4 階	120,965	平成26年 3 月25日
	面積	456㎡		
	発電機設置場所	3 階		
	フィルター設置場所	4 階		

- ・ガンマ線測定用コンパクトサーベイメータ及び電離箱式ガンマ線用サーベイメータの配備状況

配備場所	配備数量（台）		計（台）
	ガンマ線測定用コンパクトサーベイメータ	電離箱式ガンマ線用サーベイメータ	
伊方町	118	8	126
八幡浜市	80	6	86
大洲市	126	4	130
西予市	72	5	77
宇和島市	17	3	20
伊予市	8	3	11
内子町	8	2	10
八幡浜地区 施設事務組合消防本部	10	8	18
大洲地区 広域消防組合	10	5	15
西予市消防本部	10	5	15
宇和島地区 広域事務組合消防本部	10	5	15
伊予消防等 事務組合消防本部	6	3	9
警察本部	12	6	18
愛媛県	26	14	40

【事業の成果】

屋内避難施設の整備及び防災資機材（放射線測定器）の配備により、伊方原子力発電所周辺地域における一層の防災力向上に繋がった。

ク 核燃料サイクル地域振興事業（産業政策課）

予算額 579,900千円、決算額 577,800千円（その他）、  
不用額 2,100千円（災害避難所指定施設耐震補強等整備事業の事業実績減による）

【事業の実施状況】

愛媛県核燃料サイクル地域振興基金を財源とし、核燃料サイクル実施の円滑化に資するため、愛媛県、八幡浜市、伊方町を対象とした核燃料サイクル地域振興事業を効果的に実施した。

○事業名 核燃料サイクル地域振興事業

○事業内容 伊方町 緊急避難道路整備事業、災害避難所指定施設耐震補強等整備事業、消防施設等整備事業

- ・県の県立中央病院整備事業（病院施設（1号館）建替）は平成24年度までに実施済み
- ・八幡浜市の市立八幡浜総合病院整備事業（医療機器整備）は平成26年度以降の実施予定

【事業の成果】

効果的な事業実施により、核燃料サイクル実施の円滑化に資することができた。

ケ 原子力発電施設立地地域共生事業（産業政策課）

予算額 445,000千円、決算額 382,398千円（国費）、繰越額 45,139千円、  
不用額 17,463千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

原子力発電施設立地地域共生交付金を活用し、原子力発電所周辺地域の持続的な活性化を図るため、愛媛県、八幡浜市、伊方町を対象とした原子力発電施設立地地域共生事業を効果的に実施した。

○事業名 原子力発電施設立地地域共生事業

○事業内容 県 県立中央病院整備事業（ハイブリッド型手術室整備）

伊方町 緊急避難道路整備事業、消防設備等整備事業

・八幡浜市の市立八幡浜総合病院整備事業（医療機器整備）は平成26年度以降の実施予定

【事業の成果】

効果的な事業実施により、原子力発電所周辺地域の持続的な活性化に資することができた。

コ 原発・避難救援道路整備事業（道路建設課）

予算額 105,263千円、決算額 44,595千円（国費 39,460千円、県費 5,135千円）、  
繰越額 60,668千円

【事業の実施状況】

南海トラフ巨大地震や不測の事故に備え、伊方原子力発電所の避難・救援道路を複数確保するため、国庫交付金を活用して県道鳥井喜木津線の道路整備を実施することにより、地域住民の安全・安心の確保及び原子力発電所の安全・防災対策の強化に努めた。

平成25年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	1	105,263	100,000	5,263	—

【事業の成果】

指標の名称	原子力発電所と緊急輸送路を結ぶルートのうち、大型車の通行が可能となった割合				
指標の説明	大型車の通行可能となったアクセスルート数／原子力発電所と緊急輸送路を連絡するルート数				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			0.33	0.33	

サ 原発周辺道路安全対策事業（道路維持課）

予算額 138,947千円、決算額 138,947千円（国費 132,000千円、県費 6,947千円）

【事業の実施状況】

伊方原子力発電所周辺地域において、県道の防災対策や避難誘導支援対策を総合的に実施し、事故や災害発生時の円滑な避難・救援活動を可能とするため、路面損傷の著しい箇所の舗装補修や、区画線等の安全施設の設置、補修を実施した。

平成25年度実施状況

(単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	50	138,947	132,000	6,947	—

【事業の成果】

事業の実施により、伊方町、八幡浜市、大洲市及び西予市の4市町において、舗装補修、安全施設の整備を実施した。

## 政策⑥ 災害に強い県土づくり

### 目指す方向

台風や豪雨、地震等による自然災害の発生に備え、学校等の身近な施設の耐震化や治水対策など、被害を未然に防ぐための取組みを推進します。

また、南海地震をはじめとする大規模災害や武力攻撃事態等の発生に備え、市町や関係機関との連携・協力体制を整えるとともに、地域住民の防災活動や防災訓練への参加意識を醸成するなど、地域防災力の向上を図ります。

そして、県民の生命・身体・財産を守ることができる「災害に強い愛媛」を目指します。

### 施策34 防災・危機管理体制の充実

#### 【施策の目標】

災害の被害を最小限にとどめ、県民の生命・身体・財産を守りたい。

#### 【施策の概要】

東日本大震災を踏まえた県地域防災計画の改訂を行うとともに、津波災害対策の強化や自主防災組織の核となる防災士の養成に取り組みます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 消防防災ヘリコプター運営管理事業（消防防災安全課）

予算額 185,059千円、決算額 183,807千円（県費）、  
不用額 1,252千円（職員手当及び点検検査委託料の減等）

#### 【事業の実施状況】

救急、救助、消火等の消防防災活動等を円滑に行うため、消防防災ヘリコプターの効率的かつ適正な運営管理に努めるとともに、老朽化が進む機体更新に向けた検討を行った。

#### 【事業の成果】

効率的な運営管理を行いながら、市町消防の支援や広域消防防災応援活動に効果を上げた。また、本県防災ヘリに求められる基本的な仕様や性能等を取りまとめた。

##### イ 石油コンビナート等防災計画改定事業（消防防災安全課）

予算額 7,044千円、決算額 5,892千円（県費）、  
不用額 1,152千円（防災アセスメント委託料及び防災本部員等旅費の減等）

#### 【事業の実施状況】

東日本大震災や近年の石油コンビナート等での大規模事故を踏まえ、長周期地震動、津波及び大規模災害等の想定を加えた防災アセスメントを実施し、これまでの災害想定を見直すとともに、それらを踏まえた防災体制の検討を行った。

#### 【事業の成果】

県石油コンビナート防災計画の修正を行い、石油コンビナート等がある4区域（新居浜、波方、菊間、松山）における防災体制の充実強化が図られた。

##### ウ 防災士養成促進事業（危機管理課）

予算額 5,442千円、決算額 4,702千円（県費）、不用額 740千円

#### 【事業の実施状況】

自主防災組織における防災活動の中心的な役割を担うことのできる「防災士」を養成するため、地方局・支局単位ごとに県下5箇所、1箇所当たり3日間の愛媛県防災士養成講座を開催した。

【事業の成果】

指標の名称	防災士の数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			535	527	

○平成23年度から平成25年度までの3年間で1,500人の防災士を養成するという目標を設定して事業を実施した結果、試験合格者は1,552人となり目標を上回ることができた。

エ 地震被害想定調査（危機管理課）

予算額 39,542千円、決算額 37,837千円（県費）、不用額 1,705千円（見積りの結果による）

【事業の実施状況】

南海トラフ巨大地震等の想定地震について、国が実施した地震被害想定調査結果など最新の知見を参考に、県独自のより詳細な地震被害想定調査を実施した。

○地震被害想定調査

- ・想定地震 [海溝型地震]  
南海トラフ巨大地震、芸予地震  
[内陸型地震]（中央構造線断層帯地震）  
讃岐山脈南縁～石鎚北縁東部、石鎚北縁、石鎚北縁西部～伊予灘
- ・調査内容 人的・物的被害、経済被害等の想定、防災対策による被害軽減効果の推計
- ・調査委託先 (株)パスコ愛媛支店
- ・その他 委託事業者内に「愛媛県地震被害想定調査検討委員会」を設置し、調査方法・内容等について指導・助言を受けて実施

【事業の成果】

地震被害想定調査の結果を周知し、防災関係機関における防災対策の基礎資料とした。

オ 緊急津波対策推進事業（危機管理課）

予算額 119,910千円、決算額 107,619千円（県費）、  
不用額 12,291千円（市町からの補助申請の減による）

【事業の実施状況】

津波から「逃げる」ために必要となる避難路等の整備に係る経費の一部を補助した。

- ・交付先 津波被害が想定される宇和海沿岸5市町
- ・整備箇所 169箇所
- ・整備内容 舗装71箇所、手すり96箇所、外灯69箇所、標識66箇所

【事業の成果】

宇和海沿岸5市町において避難路整備の促進を図り、住民が迅速かつ安全に避難できるよう環境改善に取り組んだ。

カ 津波避難訓練モデル事業（危機管理課）

予算額 1,736千円、決算額 1,061千円（県費）、不用額 675千円

【事業の実施状況】

東日本大震災を教訓として、県が市町と合同で津波避難訓練をモデル的に実施した。

- ・実施日時 平成26年2月2日（日）9：00～14：30
- ・場所 宇和島市全域
- ・訓練内容 情報伝達訓練  
地上系、衛星系、衛星携帯電話による情報伝達、県防災メール配信 等  
住民避難訓練  
二段階避難、避難所開設、高速道路への避難 等

- ・参加者 14,813人（住民14,068人、防災関係機関37機関 745人）
- ・その他 訓練終了後に津波防災教育講演会を開催

**【事業の成果】**

訓練を通じて、津波から「とにかく逃げる」という住民の意識改革を図るとともに、訓練成果について県内臨海地域の市町に波及させるよう取り組んだ。

**キ 広域防災・減災対策検討事業（危機管理課）**

予算額 2,247千円、決算額 1,481千円（県費）、不用額 766千円

**【事業の実施状況】**

平成25年6月に公表した県の被害想定を受け、県と市町で「広域防災・減災対策検討協議会」を立ち上げるとともに、災害発生時における自衛隊など関係機関の進出拠点等の選定や支援の受入体制を定めた「広域防災活動要領」、被害軽減に向けて取り組む県の施策や数値目標等を取りまとめた「減災プログラム」を、2か年かけて作成することとし、同協議会にワーキンググループを設置し、検討等を行った。

○広域防災・減災対策検討協議会

- ・構成員：県（各部局幹事課、地方局、県警）、20市町、アドバイザー
- ・開催回数：2回
- ・検討項目：「愛媛県広域防災活動要領」や「愛媛県減災プログラム」の検討 など

○広域防災活動要領策定ワーキンググループ

- ・構成員：県（地方局、県警）、20市町、アドバイザー
- ・回数：3回
- ・協議事項：広域防災拠点の選定 など

○減災プログラム策定ワーキンググループ

- ・構成員：県（各部局幹事課、県警）
- ・回数：1回
- ・協議事項：被害を軽減するための施策等の検討 など

○研修会の開催

- ・対象：ワーキンググループメンバーを中心とする協議会構成機関の職員
- ・開催日時：平成25年8月19日（月） 13:00～15:00
- ・研修内容：南海トラフ巨大地震への対策や広域連携について

**【事業の成果】**

協議会やワーキンググループにおいて、各市町等と広域防災拠点の選定など防災に関する協議や検討を行うことにより、連携の強化と県全体の防災力の向上に取り組んだ。

**ク 防災通信システム更新計画検討事業（危機管理課）**

予算額 14,027千円、決算額 5,006千円（県費）、不用額 9,021千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

防災通信システムの老朽化対応や耐災害性向上に対応するため、専門コンサル業者へ委託し更新整備モデルの比較検討を行ったほか、庁内検討会を通じてシステム仕様に係る関係課との調整を図り、これらの結果を踏まえ整備方針を検討した。

**【事業の成果】**

南海トラフ地震等の大規模災害発生に備え、多様な情報収集や伝達機能の充実、映像機能の強化を図るとともに、長期停電対策の強化等により耐災害性を向上させたシステムに更新することとし、平成26年度に実施設計、平成27～28年度で整備工事を行うこととした。

**ケ 国民保護共同図上訓練（危機管理課）**

予算額 3,751千円、決算額 3,227千円（国費）、不用額 524千円

**【事業の実施状況】**

今治市内でのテログループによる大規模集客施設爆破や石油コンビナート襲撃を想定して、国

や関係機関と情報共有や避難実施要領の作成、国民保護にかかる手続きの確認を行う図上訓練を実施した。

- ・実施日時 平成26年1月9日(木) 13:00~17:15
- ・場 所 県庁第二別館6階大会議室、今治市民会館
- ・訓練内容
  - ・事態認定前の初動対応(連絡室設営、被災者救助・救護・避難)
  - ・関係機関との連絡調整、避難実施要領作成 ほか
- ・参加機関 42機関 約230名  
(国(消防庁等)、県、今治市、県警、海上保安部、自衛隊 ほか)

【事業の成果】

緊急処理事態の場合の体制整備や関係機関相互の連携のあり方、国民保護措置を円滑に実施するための対策等について認識を深めることにより、危機事案発生時の対応力の向上が図られた。

コ 災害拠点病院等施設整備事業(医療対策課)

予算額 30,772千円、決算額 2,951千円(その他)、繰越額 27,810千円、不用額11千円

【事業の実施状況】

南海トラフ巨大地震等の災害時における医療機能を全県体制で維持・確保するための災害拠点病院等の施設整備に係る経費に対して、助成を行った。

[整備概要]

(単位:千円)

病院名	整備概要	事業費	補助額	備考
市立宇和島病院	立体駐車上への緊急車両進入のためのスロープ設置 等	5,754	予算 2,577 執行 2,577 繰越 0	
愛媛大学医学部 附属病院	自家発電設備用地下重油タンク 増設実施設計 等	47,549	予算 23,785 執行 374 繰越 23,400 不用 11	
(一社)愛媛県 薬剤師会	医薬品の保管供給拠点及び薬剤師の派遣拠点となる薬剤師会館の耐震補強工事	8,400	予算 4,410 執行 0 繰越 4,410	
計		61,703	予算 30,772 執行 2,951 繰越 27,810 不用 11	

【事業の成果】

災害拠点病院等が施設整備を行うことにより、災害時における医療機能の維持・確保が図られた。

サ 災害医療対策事業(医療対策課)

予算額 11,954千円、決算額 4,823千円(国費 253千円、県費 4,421千円、その他 149千円)、不用額 7,131千円(事業実績の減)

【事業の実施状況】

東南海・南海地震をはじめ、県内外において発生する大小の自然災害等への迅速な対応を実現するため、災害派遣医療チーム(DMAT)の活動支援や、災害拠点病院をはじめとした県内の医療機関における災害時の医療救護体制の強化に向けた取組みを推進した。

【事業の成果】

指標の名称	DMAT数				
指標の説明	国が実施する日本DMAT養成研修を受講したチーム数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			20チーム	21チーム	

シ 災害拠点病院等機能強化事業（医療対策課）

予算額 143,691千円、決算額 89,582千円（その他）、不用額 54,109千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

災害発生時の機動的・組織的な医療活動を確保し、救命率の向上を図るため、災害拠点病院の機能強化やDMA T活動に必要な医療資機材の整備に係る経費に対して、助成を行ったほか、広域医療搬送拠点（SCU）への資機材整備、また、災害対策本部災害医療対策部及び各地域災害医療対策会議に情報端末や医療救護班用携行資機材整備を行った。

〔整備概要（補助事業分）〕

（単位：千円）

病院名	整備概要	事業費	補助額	備考
公立学校共済組合四国中央病院	ノートパソコン、衛星電話 DMA T現場携行用医療資機材 等	4,160	2,079	
県立新居浜病院	ノートパソコン	174	87	
県立今治病院	ノートパソコン	174	87	
県立中央病院	ノートパソコン	174	87	
県立南宇和病院	ノートパソコン、衛星電話	468	234	
愛媛大学医学部附属病院	ノートパソコン	157	67	
松山赤十字病院	ノートパソコン	232	110	
市立八幡浜総合病院	ノートパソコン	155	77	
市立宇和島病院	DMA T現場携行用医療資機材 等	35,538	17,769	
西条市立周桑病院	ノートパソコン、衛星電話	417	208	
久万高原町立病院	ノートパソコン、衛星電話	830	257	
市立大洲病院	ノートパソコン、衛星電話	370	185	
西予市立宇和病院	ノートパソコン、衛星電話	487	243	
鬼北町立北宇和病院	ノートパソコン、衛星電話	465	232	
（一社）愛媛県医師会	衛星電話	8,513	4,256	
（一社）松山市医師会	マルチスライスCT装置 等	38,010	19,005	
計		90,324	44,983	

〔その他〕

種別	整備概要	事業費	備考
広域医療搬送拠点（SCU） 用資機材	衛星電話、トランシーバー、パソコン、 簡易ベッド、ターポリン担架 等	44,599	
医療救護班携行資機材	医療セット、テント、担架、簡易ベッド、 発電機、投光器、無線機 等		
計		44,599	

【事業の成果】

災害拠点病院等が効果的な活動を行うための資機材等を整備することにより、災害拠点病院やDMA T、広域医療搬送拠点（SCU）、災害対策本部災害医療対策部及び各地域災害医療対策会議の機能強化が図られた。

ス 建設業BCP推進事業（土木管理課技術企画室）

予算額 1,895千円、決算額 1,265千円（県費）、不用額 630千円

【事業の実施状況】

建設関連企業における建設業BCPの策定を促進し、地域防災力の向上を図るため、「えひめ建設業BCP等審査会」で申請企業の建設業BCPについて審査・認定を実施した。

【事業の成果】

平成23年度から県の土木一式A等級を対象に審査を開始しているが、さらなる地域の安全安心

を確保するため、平成24年度第2回審査会からは認定対象を一般土木B等級へ拡大している。平成25年度は全体で110社（新規：A等級10社、B等級16社 継続更新：A等級80社、B等級4社）の計画を認定した。その結果、A等級200社のうち、認定会社数は国と県を合わせて157社（認定率79%）になるなど成果は上がっている。今後も、新規認定とともに、継続更新の認定を行い、建設業BCPの普及促進に努め、地域防災力の向上を図る。

#### セ 被災宅地危険度判定活動普及事業（都市計画課）

予算額 952千円、決算額 740千円（県費）、不用額 212千円

##### 【事業の実施状況】

大地震等により宅地が広範囲に被災した場合の危険度を判定する被災宅地危険度判定士の確保と、判定技術の向上を図るため、講習会を開催したほか、危険度判定に必要な判定用具を購入し、各地方局に配備した。

##### 【事業の成果】

講習会の開催により、本県の被災宅地危険度判定士登録者数は1,074名となり、目標人数500名を大幅に超える登録者数を確保している。また、講師に危険度判定活動の経験者を招き、実践に即した講習を行うことにより、判定士の技術力向上を図ることができた。

#### ソ 建築物安全安心普及促進事業（建築住宅課）

予算額 1,285千円、決算額 943千円（国費 365千円、県費 578千円）、不用額 342千円

##### 【事業の実施状況】

県民にとって安全で安心な居住環境の促進を図ることを目的として、住宅の建設に携わる技術者等を対象に、防災上特に必要な知識を習得できるよう下記講習会を実施した。

○木造住宅耐震診断講習会

実施日 平成25年7月9日

○木造住宅耐震改修設計講習会

実施日 平成25年7月31日

○木造住宅耐震改修工事講習会

実施日 平成25年8月30日

○住まいの地震対策講座（全18市町、全40回）

実施日 平成25年4月21日～平成26年3月25日

○地震被災建築物応急危険度判定講習会

実施日 平成26年1月31日

##### 【事業の成果】

事業を実施した結果、耐震性に関する消費者等からの相談への対応や耐震診断等を行うことができる建築士事務所として433事務所が登録され、また、地震等により建築物が被災した場合の二次災害を防止し、住民の安全の確保を行う応急危険度判定を実施する愛媛県地震被災建築物応急危険度判定士として700名が登録されたことにより、既存建築物の耐震性向上等のための技術者の育成が図られ、防災対策に大きく寄与している。

#### タ 木造住宅耐震化促進事業（建築住宅課）

予算額 12,066千円、決算額 10,716千円（県費）、繰越額 1,350千円

##### 【事業の実施状況】

住宅の耐震化を推進し、耐震改修補助事業の創設及び推進を促進するため、住宅の耐震化補助事業を実施する市町に対し、補助事業主体である市町の負担の一部を県が負担した。

平成25年度実施状況

事業主体	補助戸数（戸）		市町への補助額（千円）	
		うち平成26年度への繰越		うち平成26年度への繰越
松山市	40	7	6,000	1,050
今治市	3		450	
宇和島市	2		300	
新居浜市	6		900	
西条市	12	1	1,716	150
伊予市	2		300	
四国中央市	2	1	300	150
西予市	1		150	
東温市	6		900	
上島町	2		300	
砥部町	2		300	
内子町	2		300	
伊方町	1		150	
合計	81 （うち平成24年度からの繰越 8）	9	12,066 （うち平成24年度からの繰越 1,200）	1,350

【事業の成果】

耐震化補助事業を実施する事業主体は平成23年度当初は3市町であったものが、事業を実施した結果、平成24年度には県内全市町で予算化され、平成25年度は13市町において計81戸の補助事業が実施された。

チ 滞在観光客への災害時対応指針策定事業（危機管理課（中予地方局））

予算額 482千円、決算額 440千円（県費）、不用額 42千円

【事業の実施状況】

南海地震等の大規模災害発生時に道後温泉地区の宿泊客が安心して交通機関等の復旧を待つことができるようにするため、防災の専門家、旅館業者等で構成する検討会を設置し、道後温泉旅館協同組合加盟の宿泊施設が、帰宅困難となった宿泊客を引き続き自主的に受け入れる「宿泊客災害時対応指針」を全国に先駆けて策定した。

- ・ 宿泊客災害時対応指針検討会の開催

実施日 平成25年4月22日、6月11日、8月5日、9月11日、11月6日 計5回

実施場所 中予地方局の会議室

- ・ 被災地事例調査

実施日 平成25年5月13日～15日

実施場所 秋保温泉佐勘、宮城県観光課、仙台市観光交流課、仙台観光コンベンション協会、(株)JTB東北法人営業仙台支店 計5箇所

### 【事業の成果】

今後、道後温泉旅館協同組合等では、宿泊客災害時対応指針に基づき、帰宅困難となった宿泊客を組合加盟の宿泊施設が協力して受け入れるための具体的な「対応計画」を策定することとしており、帰宅困難者対策を円滑に進めていくための方向性を示すことができた。

## ツ 学校総合防災力強化推進事業（保健体育課）

予算額 6,827千円、決算額 3,860千円（国費 2,531千円、県費 1,329千円）、 不用額 2,967千円（事業実績の減による）
---

### 【事業の実施状況】

#### 1 学校防災教育実践モデル地域研究推進事業

##### (1) 実施市町

四国中央市、久万高原町、宇和島市

##### (2) 実施内容

3市町においてそれぞれ拠点校を指定。拠点校を中心に、地域の実情に応じて学校と地域が連携した避難訓練の実施や、防災マップの作成、救命救急講習の実施、各教科と関連付けた防災教育の進め方等について研究した。

#### 2 学校防災アドバイザー派遣事業

- ・愛媛大学防災情報研究センターに所属する5人の専門家を委嘱
- ・県内全20市町の防災教育推進連絡協議会に派遣し、専門的見地から指導・助言

#### 3 防災管理担当者研修会の開催

- ・平成25年6月12日（水）～14日（金）に県内3会場で実施
- ・総参加者数 585人

#### 4 学校防災教育推進委員会

- ・2回開催
- ・モデル地域の取組や研究の進め方等に対し指導・助言

### 【事業の成果】

実践モデル地域3市町では、様々な取組を通して児童生徒が自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」の育成や、保護者や地域との連携の推進につながった。また、取組成果を域内の各学校に周知情報を共有することで、各学校における防災教育・防災管理の充実を図ることができた。

全20市町で開催された防災教育推進連絡協議会には各学校の防災管理担当者に加え、危機管理担当部局や消防等関係機関も参加し、学校での災害発生時における児童生徒等の安全確保策や避難所開設時の地域住民との連携、学校で待機する児童生徒等への備蓄の在り方など、具体的な議論が展開されており、参加者間で共通理解が図られている。また、全ての協議会に愛媛大学防災情報研究センターの先生を学校防災アドバイザーとして派遣しており、防災専門家としてのタイムリーな知見をアドバイスいただいた。今年度は新たに、南海トラフ巨大地震の本県独自の被害想定調査結果を受けて、市町ごとの被害想定を説明していただくとともに、災害発生時に避難判断・避難行動を行う際の注意事項や学校防災に関する留意点などについても指導いただき、学校防災マニュアルの更なる見直し等、より実践的で地域ぐるみの防災教育・防災管理に取り組むことができた。

## テ 災害対策用活動機材等整備事業（警察本部）

予算額 15,003千円、決算額 12,483千円（県費）、不用額 2,520千円（入札減少金による）
---

### 【事業の実施状況】

今世紀前半にも発生のおそれが指摘されている東南海・南海地震等、災害発生時に備え、特に宇和海沿岸では甚大な津波被害が懸念されていることから、救出・救助活動に必要な災害用エンジン付救命ボート4式、水難救助用ストレッチャー4式、津波対策用潜水用具8式、水中音響機器4式とともに救出・救助活動に従事する警察官の個人装備として胴付長靴 131着、ライ

フジャケット 113着を整備した。

#### 【事業の成果】

津波被害が特に予想される宇和海沿岸の4署（八幡浜・西予・宇和島・愛南）に資機材を整備することで円滑、迅速な救出・救助活動等の体制を確保した。

また、津波被害現場は不衛生な環境での救出・救助活動となることから、活動に従事する警察官の二次被害防止のため、胴付長靴、ライフジャケットを整備したことにより、救出・救助活動等の安全確保に努めた。

### 施策35 災害から県民を守る基盤の整備

#### 〔施策の目標〕

災害に負けない公共施設や農林・土木施設をもっと増やしたい。

#### 〔施策の概要〕

学校や道路、港湾等の耐震化をはじめとする社会基盤の防災・減災対策を計画的に実施するほか、災害発生時の応急対策に関する企業等との連携体制の強化を図ります。 など

#### 主要な取組み

##### ア 県庁第一別館耐震改修事業（総務管理課）

予算額 1,203,115千円、決算額 704,262千円（国費 420,420千円、県費 283,842千円）、繰越額 496,526千円、不用額 2,327千円（経費の節減による）

#### 【事業の実施状況】

県庁第一別館は、災害時の防災拠点として重要な施設であるが、耐震診断の結果、必要な強度レベルを満たしていないことから、耐震改修を行うこととし、平成25年度は、ドライエリア構築工事、免震装置取付け、階段・エレベータ改修工事等を実施した。

##### ○工法

免震レトロフィット工法

##### ○工期

平成24年10月13日～平成26年9月30日

##### ○工事内容

- ・地下1階柱中間部を切断し、免震装置を設置
- ・建物外周部ドライエリアの構築
- ・エレベータ改修
- ・電気、空調、衛生設備の改修

##### ○総事業費

1,981,896千円（平成24～26年度）

##### ○繰越の理由

ドライエリアの構築工事において、第一別館新築当時の鉄筋コンクリート製土留壁の存在が判明し、当該地中障害物を撤去する必要があること、免震装置の設置工事において、一部、床スラブを補強しなければならない箇所が判明したことから、これらの対応のために不測の期間を要したため。

#### 【事業の成果】

県庁第一別館の耐震化を図ることにより、巨大地震が発生した場合も防災拠点施設として、県民の生命・身体・財産を保護するという県の責務を果たす機能を発揮することができる。

##### イ 県庁非常用発電設備改修事業（総務管理課）

予算額 421,770千円、決算額 151,229千円（県費）、繰越額 242,625千円、不用額 27,916千円（入札減少金による）

#### 【事業の実施状況】

県庁第一別館は、災害時の防災拠点として重要な施設であるが、非常時の業務継続に必要な電源が確保されていないことから、非常用発電設備の改修工事を行うこととし、平成25年度は、屋上の既設空調設備の解体撤去工事等を実施した。

○工期

平成25年10月16日～平成26年9月30日

○工事内容

- ・第一別館屋上に非常用発電設備（ディーゼル式発電機・キュービクル）を設置
- ・第一別館地下2階に屋内燃料タンクを設置
- ・電気設備等の新設、改修

○総事業費

449,395千円（平成25～26年度）

○繰越の理由

工事着手後、同時施工中の第一別館耐震改修工事における西工区南側ドライエリア構築工事が、地中障害物の撤去工事の追加等により遅れ、屋上の基礎コンクリート撤去工事や屋上防水工事が平成26年3月末までに完了することができなくなったため。

【事業の成果】

県庁非常用発電設備の改修により、防災拠点施設として非常時優先業務を3日間継続するために最低限必要な電源が確保されることになり、県民の生命・身体・財産を保護するという県の責務を果たす機能を発揮することができる。

ウ 農地海岸施設緊急耐震性能検討費（農地整備課）

予算額 128,100千円、決算額 60,788千円（県費）、繰越額 57,600千円、  
不用額 9,712千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県が管理する農地海岸のうち、南予地域で液状化の発生が予想される10海岸について、地質調査及び耐震性能照査を実施した。また、海岸保全施設の開口部において、閉鎖・閉塞を実施した。

【事業の成果】

海岸保全施設の開口部を、木製角落としや階段工により閉鎖・閉塞を実施したことにより、津波や高潮に対して、県民の安全・安心の確保が図られた。

エ ため池等整備事業（農地整備課）

予算額 256,140千円、決算額 206,834千円（国費 124,662千円、県費 75,383千円、  
その他 6,789千円）、繰越額 42,358千円、不用額 6,948千円（国内示減による）

【事業の実施状況】

重要な農業水源であるため池のうち、老朽化が著しく、危険な状態となっているため池13地区（県営事業6地区、団体営事業7地区）について、調査・設計及び改修工事を実施した。

【事業の成果】

ため池堤体及び取水施設等の改修を実施し、ため池の決壊等の災害を未然に防止し、下流の住民等の安全確保や農業用水の安定的確保が図られた。

オ 地すべり対策事業（農地整備課）

予算額 798,152千円、決算額 549,944千円（国費 259,764千円、県費 290,180千円）、  
繰越額 243,962千円、不用額 4,246千円（国内示減による）

【事業の実施状況】

県が管理する農地地すべり防止区域のうち、地すべり活動が顕著となっている23地区について、調査・設計及び地すべり防止工事を実施した。

【事業の成果】

地すべり挙動の活発化により、土砂災害が危惧される箇所を優先して地すべり防止工事を実施し、農業基盤の維持はもとより、国土の保全と民生の安定が図られた。

カ 農地農業用施設災害復旧事業（農地整備課）

予算額 194,043千円、決算額 61,779千円（国費 53,328千円、県費 8,451千円）、  
繰越額 132,025千円、不用額 239千円

**【事業の実施状況】**

平成24年及び25年の異常豪雨等により発生した農地、農業用施設等の災害について、143地区（平成24年：3地区、平成25年：140地区）の災害復旧工事を実施した。

**【事業の成果】**

災害復旧事業の推進により、緊急性の高い被災箇所の早期復旧が図られ、農地及び農業用施設の機能回復とともに、農家の営農活動が回復した。

**キ 農地防災施設耐震診断事業（農地整備課）**

予算額 806,988千円、決算額 482,200千円（国費 470,196千円、県費 12,004千円）、繰越額 216,483千円、不用額 108,305千円（入札減少金及び事業量減による）

**【事業の実施状況】**

緊急的に農地防災施設の耐震対策を実施するため、ため池の施設点検（1,947箇所）や耐震診断（31箇所）、ハザードマップの作成（55箇所）を実施した。

**【事業の成果】**

ため池の施設点検や耐震診断等を実施したことにより、耐震対策を実施するための基礎データが得られ、またハザードマップ作成により減災対策として、農村等の安全度向上が図られた。

**ク 山地防災治山事業（森林整備課）**

予算額 5,821,440千円、決算額 4,219,883千円（国費 1,949,163千円、県費 2,270,720千円）、繰越額 1,598,824千円、不用額 2,733千円（経費節減による）

**【事業の実施状況】**

治山事業 197箇所を整備した。

**【事業の成果】**

治山施設が整備されたことで、該当地区の防災・減災対策が強化された。

また、森林整備を行うことにより、保安林機能を強化し災害に強い森林が形成された。

**ケ 県営漁港緊急耐震性能検討事業（漁港課）**

予算額 25,200千円、決算額 13,941千円（県費）、繰越額5,319千円、不用額 5,940千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

平成25年度は液状化等の発生が予想される護岸の耐震性能を確認するため地質調査及び耐震性能照査を実施した。

**【事業の成果】**

県管理の本浦漁港海岸保全施設の耐震性能を把握することができ、補助事業採択に必要な基礎資料を作成することができた。

**コ 県営漁港緊急防災減災対策事業（漁港課）**

予算額 8,000千円、決算額 7,977千円（県費）、不用額 23千円

**【事業の実施状況】**

平成25年度は、漁村における住民の生命・財産を守るため、補助事業として採択要件を満たさない漁港施設及び漁港海岸施設の消波工等を整備した。

**【事業の成果】**

県管理の本浦漁港における津波・高潮対策の強化を図ることができた。

**サ 民活河床掘削推進事業（河川課）**

予算額 20,000千円、決算額 15,924千円（県費）、不用額 4,076千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

平成25年度は、国領川（新居浜市）、加茂川（西条市）、中山川（同左）の3箇所で、民間企業

による河床掘削の代行を実施し、河道内に堆積した土砂の撤去及び有効活用を行った。

【事業の成果】

指標の名称	治水安全度の回復（土砂撤去合計量）				
指標の説明	堆積土砂の撤去合計量を治水安全度の回復状況の指標とする。				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			2.2万m <sup>3</sup>	4.1万m <sup>3</sup>	単年度目標値 2.4万m <sup>3</sup>

○民間事業者との協働事業により、地域住民の安全・安心に寄与した。

シ 県単河川局部改良事業（河川課）

予算額 248,760千円、決算額 200,212千円（県費）、繰越額 35,126千円、  
不用額 13,422千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川において、補助事業の採択基準を満足しない局部的な河川改修や老朽護岸の改築及び水門・樋門等の維持修繕を47箇所で行った。

【事業の成果】

事業の実施により、河川の流下能力を改善し、治水安全度を向上させることができ、洪水被害から流域住民の生命と財産を守ることに大きく貢献した。

ス 県単河床掘削事業（河川課）

予算額 232,703千円、決算額 211,241千円（県費）、繰越額 5,614千円、  
不用額 15,848千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の土砂の堆積が著しい箇所において、河道に堆積した土砂等の撤去を73箇所で行った。

【事業の成果】

事業の実施により、河川の流下能力を改善し、治水安全度を向上させることができ、洪水被害から流域住民の生命と財産を守ることに大きく貢献した。

セ 河川地震防災強化対策事業（河川課）

予算額 1,192,800千円、決算額 760,743千円（県費）、繰越額 369,842千円、  
不用額 62,215千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の水防危険箇所に指定されている箇所や緊急輸送路、避難路に近接・隣接する箇所のうち、地震発生により護岸等の河川構造物に損壊が発生する恐れのある箇所において、現状の治水機能が維持されるよう、必要性・緊急性が高い箇所で行った。

また、公共土木施設の経年劣化に関する県民の懸念を踏まえ、平成25年度河川管理施設総点検結果から緊急の対策が必要な樋門等河川管理施設の機能改善を行うなど、合計 116箇所において対策工事を実施した。

【事業の成果】

事業の実施により、河川の流下能力及び治水安全度を向上させ、老朽化した樋門等河川管理施設の機能改善を行うなど、洪水被害から流域住民の生命と財産を守ることに大きく貢献した。

ソ 河川防災緊急対策事業（河川課）

予算額 229,068千円、決算額 185,404千円（県費）、繰越額 32,635千円、  
不用額 11,029千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の土砂の堆積が著しい箇所において、河道に堆積した土砂等の撤去を47箇所を実施した。

**【事業の成果】**

事業の実施により、河川の流下能力を改善し、治水安全度を向上させることができ、洪水被害から流域住民の生命と財産を守ることに大きく貢献した。

**タ 現年公共災害土木復旧事業（河川課）**

予算額 1,058,474千円、決算額 384,914千円（国費 245,673千円、県費 139,241千円）、繰越額 671,447千円、不用額 2,113千円（箇所数の減による）

**【事業の実施状況】**

平成25年3月から10月までの間に、梅雨前線豪雨、台風及び地すべりにより、県が管理する公共土木施設 126箇所が被災したため、復旧工事を実施した。

**【事業の成果】**

平成26年度に発注する4箇所を除く122箇所中、17箇所については平成25年度中に復旧が完了し、残る105箇所については平成26年度中に完了する予定である。

**チ 鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金（水資源対策課）**

予算額 2,046,150千円、決算額 2,046,023千円（県費）、不用額 127千円

**【事業の実施状況】**

肱川流域の洪水被害を軽減するとともに、豊かで自然な流れを回復するため、平成16年5月に国と県が共同で策定した「肱川水系河川整備計画」に基づき、国直轄で鹿野川ダム改造事業及び山鳥坂ダム建設事業を実施している。なお、山鳥坂ダム建設事業は、平成22年からダム事業の妥当性を再評価する検証が行われ、平成25年1月に事業継続が決定したことから、平成25年度に事業が再開し、水没地域住民への用地補償を中心に事業を実施した。

**【事業の成果】**

鹿野川ダム改造事業は、トンネル洪水吐本体工事及び選択取水工事を同時並行で進めている。山鳥坂ダム建設事業は、水没地域住民の生活再建に向けて、用地補償が着実に進められている。

**ツ 海岸保全施設整備事業（港湾海岸課）**

予算額 2,376,458千円、決算額 1,246,048千円（国費 584,747千円、県費 660,401千円、その他 910千円）、繰越額 1,092,515千円、不用額 37,895千円（国の内示減による）

**【事業の実施状況】**

四国中央市の寒川港海岸から愛南町の御荘港海岸までの28箇所において、護岸、水門等を整備するとともに耐震点検等を実施した。

**【事業の成果】**

海岸保全施設を整備したことにより、高潮・波浪、津波に対する沿岸域の安全性が向上した。また、堤防等の耐震点検の実施により、今後の対策工事の実施に向けた準備が図られた。

**テ 県単海岸局部改良事業（港湾海岸課）**

予算額 64,536千円、決算額 43,548千円（県費）、繰越額 18,287千円、不用額 2,701千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

西条市の東予港海岸から宇和島市の宇和島港海岸までの13箇所において、護岸、水門、陸閘等の改良・補修を実施した。

**【事業の成果】**

海岸保全施設を整備したことにより、高潮・波浪、津波に対する沿岸域の安全性が向上した。

**ト 海岸保全基本計画策定費（港湾海岸課）**

予算額 12,900千円、決算額 3,793千円（県費）、不用額 258千円

**【事業の実施状況】**

切迫する東南海・南海地震の発生に備え、海岸施設の地震・津波対策の推進に向け、現行の海岸保全基本計画（平成15年策定）の改訂を行うため、沿岸域の現状把握や基本方針等の検討を行った。

**【事業の成果】**

基本計画の改訂により、海岸施設の地震・津波対策を推進し、東南海・南海地震の発生に備えた沿岸域の安全性の向上を推進する。

**ナ 港湾施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）**

予算額 473,856千円、決算額 238,031千円（県費 165,267千円 その他 72,764千円）、繰越額 209,686千円、不用額 26,139千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

地震や津波の発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等、住民の生命や生活を守るために必要な港湾施設の機能強化を図った。具体的には、災害時に車両通行や荷役作業に支障が生じる臨港道路及び岸壁エプロンの改良等を実施した。

平成25年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	10港	238,031	—	165,267	72,764

**【事業の成果】**

事業の実施により、港湾施設の防災・減災対策に係る機能の回復及び強化が図られた。

**ニ 海岸施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）**

予算額 912,145千円、決算額 507,234千円（県費 434,375千円 その他 72,859千円）、繰越額 370,929千円、不用額 33,982千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

東南海・南海地震の発生に備え、特に緊急に対策が必要な海岸保全施設の改良、補修を実施するものであり、四国中央市中之庄港海岸から愛南町の御荘港海岸までの39箇所において、水門・樋門・陸閘、護岸補強等を実施した。

**【事業の成果】**

対策工事を実施することにより、地震・津波に対する沿岸域の安全性が向上した。

**ヌ 通常砂防事業（砂防課）**

予算額 4,921,340千円、決算額 3,355,456千円（国費 1,606,412千円、県費 1,749,044千円）、繰越額 1,565,884千円

**【事業の実施状況】**

「砂防法」に基づく砂防指定地内において、豪雨等による土石流災害を未然に防止するため、砂防堰堤等を整備した。（平成25年度 実施箇所数 76）

**【事業の成果】**

対策工事を実施することにより、下流域の人家、道路、災害時要援護者関連施設等を保全し、土石流災害から県民の生命・財産を守ることができた。

**ネ 急傾斜地崩壊対策事業（砂防課）**

予算額 3,289,052千円、決算額 2,137,689千円（国費 885,776千円、県費 1,241,434千円、その他 10,479千円）、繰越額 1,140,713千円、不用額 10,650千円（工事費を補助率の違う施設点検費に流用したため）

**【事業の実施状況】**

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく急傾斜地崩壊危険区域内において、斜面の崩壊による災害の未然防止を図るため、擁壁工、法枠工等を整備した。(平成25年度 実施箇所数 75)

**【事業の成果】**

対策工事を実施することにより、斜面に隣接する人家、道路、災害時要援護者関連施設等を保全し、がけ崩れ災害から県民の生命・財産を守ることができた。

**ノ 地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業 (砂防課)**

予算額 343,160千円、決算額 316,079千円 (県費)、繰越額 18,982千円、  
不用額 8,099千円 (入札減少金による)

**【事業の実施状況】**

地震時に津波被害が想定される地域において、急傾斜地崩壊防止施設の管理用通路等を利用して、擁壁の背後地を緊急時の一時避難場所として活用等するための階段工の整備や、地震時の落石等から避難路を保全する落石防護柵の機能更新を行った。(平成25年度 実施箇所数 52)

**【事業の成果】**

事業を実施することにより、津波発生時の避難効果が見込まれる避難路の整備や、地震等による落石等から避難路を保全し、東南海・南海地震等に備えた県民の安全・安心の確保が図られた。

**ハ がけ崩れ防災対策事業補助金 (砂防課)**

予算額 176,727千円、決算額 131,802千円 (県費)、繰越額 23,467千円、  
不用額 21,458千円 (入札減少金による)

**【事業の実施状況】**

市町が行うがけ崩れ防災対策事業に要する経費に対し、県が補助金を交付し、がけ崩れによる災害の防止を図った。(平成25年度 市町数 14 実施箇所数 24)

**【事業の成果】**

市町事業に対し補助することにより、急傾斜地崩壊危険箇所等の整備促進を図り、がけの崩壊による人家や公共施設への被害を未然に防止し、県民の安全・安心の確保が図られた。

**ヒ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金 (砂防課)**

予算額 597,976千円、決算額 429,814千円 (県費 354,781千円、その他 75,033千円)、  
繰越額 85,328千円、不用額 82,834千円 (入札減少金による)

**【事業の実施状況】**

市町が行うがけ崩れ防災対策事業のうち、地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所の事業に要する経費に対し、県が補助金を交付し、災害の防止や避難路の保全が図られた。(平成25年度 市町数 15 実施箇所数 103)

**【事業の成果】**

市町事業に対し補助することにより、急傾斜地崩壊危険箇所等の整備促進を図り、地震等による斜面崩壊による集落や避難路への被害を未然に防止し、県民の安全・安心の確保が図られた。

**フ 砂防施設防災・減災対策事業 (砂防課)**

予算額 840,083千円、決算額 585,277千円 (国費 206,545千円、県費 331,159千円、  
その他 47,573千円)、繰越額 222,750千円、不用額 32,056千円 (入札減少金による)

**【事業の実施状況】**

東南海・南海地震等に備え、県民の生命財産を守るため、緊急に対策が必要な箇所において、砂防施設、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の整備や機能強化を図った。(平成25年度 実施箇所数 71)

**【事業の成果】**

事業を実施することにより、地震発生時に効果が見込まれる護岸工、地すべり水路工、ストーンガードの更新等を実施し、東南海・南海地震等に備え、県民の安全・安心の確保が図られた。

**へ 土砂災害防止法関連基礎調査事業（砂防課）**

予算額 165,124千円、決算額 148,936千円（国費 47,977千円、県費 100,959千円）、繰越額 16,188千円

**【事業の実施状況】**

「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づき指定する「土砂災害警戒区域等」に必要な崩壊土砂等の到達範囲、衝撃力等を求め、区域図を作成する基礎調査を計画的に順次実施しており、平成25年度は八幡浜市、西予市、宇和島市、伊方町、松野町及び鬼北町の3市3町において実施した。

**【事業の成果】**

基礎調査結果を基に「土砂災害警戒区域等」を指定することにより、土砂災害のおそれのある区域を明らかにするとともに、警戒避難体制の整備や特定開発行為等の規制を行う等、ソフト対策の強化が図られた。

**ホ 地震防災関連道路緊急整備事業（道路建設課）**

予算額 5,835,114千円、決算額 3,489,879千円（県費 3,250,688千円、その他 239,191千円）、繰越額 2,148,557千円、不用額 196,678千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

大規模災害時に地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路として、伊方原子力発電所から半径30km圏域内の県管理道路や県下全域の緊急輸送道路の整備促進に努めた。

平成25年度実施状況

（単位：箇所、千円）

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	214	3,489,879	—	3,250,688	239,191

**【事業の成果】**

迅速かつ円滑な避難活動や緊急輸送活動の支障となる見通しの悪い区間や幅員狭小区間の解消を図ることにより、県民の安全・安心の確保に寄与した。

**マ 緊急輸送道路網策定事業（道路建設課）**

予算額 3,129千円、決算額 3,080千円（県費）、不用額 49千円

**【事業の実施状況】**

「南海トラフの巨大地震による被害想定（H24.8内閣府発表）」を踏まえた「本県独自の被害想定（H25.12最終報告）」結果（震度分布や津波高等）を受け、津波被害や原発事故等、大規模災害発生時に重要な役割を果たす緊急輸送道路網の見直しを行った。

**【事業の成果】**

道路ネットワークの多重性の確保や防災機能の強化を図るべく、「津波浸水区域」や「異常気象時事前通行規制区間」を迂回する道路、市町村合併後の防災拠点間（本庁～支所）を連絡する道路の中から、信頼性の高い路線（306.3kmを追加：実延長 2,029.6kmの緊急輸送道路）を選定・追加し、防災・減災対策を推進することにより、県民の安全・安心の確保に寄与する。

**ミ 道路防災・減災対策事業（道路維持課）**

予算額 2,300,786千円、決算額 1,553,754千円（県費）、繰越額 643,389千円、不用額 103,643千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

伊方原子力発電所から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の道路、並びに緊急輸送道路や孤立集落等が発生する恐れのある道路等において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための安全施設の整備や路面の補強対策等を実施した。

平成25年度実施状況

(単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	190	1,553,754	—	1,553,754	—

【事業の成果】

事業の実施により、大規模災害発生時における避難・救援ルートの安全性を向上させることができた。

ム 災害防除事業（道路維持課）

予算額 4,784,888千円、決算額 2,094,183千円（国費 1,066,566千円、県費 1,027,617千円）、繰越額 2,367,608千円、不用額 323,097千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

平成25年度実施状況

(単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	152	2,094,183	1,066,566	1,027,617	—

メ 橋りょう補修事業（道路維持課）

予算額 3,938,090千円、決算額 2,471,617千円（国費 1,355,461千円、県費 1,116,156千円）、繰越額 1,307,963千円、不用額 158,510千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

平成25年度実施状況

(単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
国庫補助事業	522	2,471,617	1,355,461	1,116,156	—

【道路防災緊急対策事業、災害防除事業、橋りょう補修事業の成果】

指標の名称	緊急輸送道路の防災対策の整備率				
指標の説明	県管理の緊急輸送道路上にある危険箇所のうち、整備済み箇所数の割合				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			88.9%	90.0%	平成26年度目標値 96.1%

○今後も引き続き、特に緊急性の高い一次緊急輸送道路の整備を優先的に行う。

モ 落石防止対策事業（道路維持課）

予算額 305,200千円、決算額 227,686千円（県費）、繰越額 56,209千円、不用額 21,305千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

平成8年度に実施した道路防災総点検で対策が必要とされた箇所（緊急輸送道路以外）等について、落石防止対策を実施した。

平成25年度実施状況

(単位：箇所、千円)

区 分	箇 所 数	事 業 費	財 源 内 訳		
			国 費	県 費	そ の 他
県単独事業	41	227,686	—	227,686	—

【事業の成果】

事業の実施により、落石等の履歴があり二次災害の可能性が高い箇所や、落石等による車両事故が発生した箇所等、特に危険度が高い箇所の解消を図ることができた。

ヤ 災害に強いまちづくり計画策定事業（都市計画課）

予算額 22,346千円、決算額 20,148千円（県費）、不用額 2,198千円（市町執行額の減額による）

【事業の実施状況】

南海トラフ巨大地震等による大規模災害から市街地を守り、早期の復旧復興が可能となるよう「災害に強いまちづくり」への取組みが求められており、防災・減災の観点から都市計画区域の見直しを行うとともに、避難施設となる街路、避難広場、避難タワー等を都市計画区域マスタープランに位置づけ、市町と協働して地域防災と一体となったまちづくりを推進している。

【事業の成果】

災害に強いまちづくり計画の策定にあたって必要となる都市計画基礎調査を、11市町と協働で実施した。

ユ ため池環境再生促進事業（農地整備課（中予地方局））

予算額 1,773千円、決算額 1,425千円（県費）、不用額 348千円

【事業の実施状況】

周辺の宅地化が進み環境が悪化したため池において、池干しなどため池の管理体制づくりを促進するため、2地区（東温市播磨塚池、松山市水産古池）において地元関係機関の代表者等で構成する実行委員会を設立し、1地区（播磨塚池）において地域ぐるみでため池環境を再生する活動に着手した。

(1) 学習会・ワークショップの実施

東温市播磨塚池において、ふれあいイベントを実施。地域住民が池の清掃を行うとともに、歴史、水源・水質、機能、生き物について学び、将来のあるべき姿について考えた。

・実施日 平成25年10月19日（土）、20日（日）

・延べ参加者 82名（地元）

(2) 水質改善対策の実施

同池において、実行委員会が中心となり、水質改善対策の一環として、来年度の本格的な実施に向けて、植生いかだ2基を試作し池に設置した。

・実施日 平成26年3月1日（土）

・参加者 20名（地元）

【事業の成果】

指標の名称	実行委員会開催回数				
指標の説明	ため池管理者のほか地元関係機関の代表者等で構成する実行委員会で検討を重ねることにより、地域住民を主体とした地域ぐるみの活動となる。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			—	6回	目標H25～27 累計9回

指標の名称	ため池環境再生活動箇所数				
指標の説明	各地区において、地域の実情に応じた活動を行うことにより、今後の普及に向けた幅広い事例を収集することができる。				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			—	1箇所	目標H25～27 累計3箇所

ヨ 県立学校校舎等整備事業（高校教育課）

予算額 6,040,603千円、決算額 2,813,199千円（国費 353,306千円、県費 1,903,094千円、その他 556,799千円）、繰越額 2,999,229千円、不用額 228,175千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

松山盲学校外1校の体育館を改築したほか、松山聾学校外32校において耐震補強工事を行った。  
また、新居浜西高校外3校の改築に係る設計を行うとともに、三島高校外39校において校舎等耐震診断・改修設計を行った。

【事業の成果】

改築校舎

（単位：㎡）

学 校 名	用 途	構 造	面 積	備 考
松 山 盲	体 育 館	木 造 2 階	672	
西 条	体 育 館	鉄筋コンクリート造2階	1,696	

耐震補強校舎

（単位：㎡）

学 校 名	用 途	階 数	面 積	学 校 名	用 途	階 数	面 積
松 山 聾	体 育 館	1	510	宇 和 島 南	本 館	4	2,617
み な ら	体 育 館	1	510	新 居 浜 西	特 別 教 棟	4	1,112
み な ら	寄 宿 舎	2	548	新 居 浜 西	普 通 教 棟	4	2,287
今 治 特	体 育 館	1	627	大 洲 農	特 別 教 棟	4	1,516
今 治 特	寄 宿 舎	2	2,140	上 浮 穴	特 別 教 棟	3	945
宇和特(養)	体 育 館	1	627	上 浮 穴	特 別 教 棟	2	370
宇和特(聾)	本 館	3	1,348	宇 和	本 館	4	1,632
東 予	体 育 館	2	1,274	川 之 石	普 通 教 棟	4	1,289
西 条 農	武 道 場	1	325	川 之 石	本 館	4	2,173
新 居 浜 南	体 育 館	1	1,066	川 之 江	本 館	4	1,179
新 居 浜 南	武 道 場	1	364	川 之 江	普 通 教 棟	4	2,526
三 瓶	体 育 館	2	1,227	今 治 北	普 通 教 棟	4	1,765
八 幡 浜 工	武 道 場	1	248	今 治 西	普 通 教 棟	4	2,831
大 洲 農	体 育 館	1	1,188	伊 予 農	普 通 教 棟	4	1,807
大 洲 農	武 道 場	1	283	松 山 北	本 館	4	2,673
北 条	体 育 館	1	1,066	松 山 北	普 通 教 棟	4	1,871
松山北中島	体 育 館	1	865	丹 原	本 館	4	3,100
宇 和 島 水	体 育 館	2	903	八 幡 浜	本 館	4	3,245
弓 削	武 道 場	1	283	三 島	特 別 教 棟	4	2,497
松 山 西	本 館	4	3,371	宇 和 島 東	特 別 教 棟	4	1,913
松 山 南	本 館	3	2,298	吉 田	特 別 教 棟	4	2,236
宇 和 島 南	普 通 教 棟	4	2,529	松 山 商	特 別 教 棟	4	988

改築設計

耐震診断・改修設計

新居浜西高校外3校	4棟	三島高校外39校	76棟
-----------	----	----------	-----

## 撤去校舎

(単位：㎡)

学 校 名	用 途	階 数	面 積	学 校 名	用 途	階 数	面 積
み な ら	本 館	2	1,728	松 山 聾	寄 宿 舎	2	808
み な ら	普 通 教 棟	3	926	宇 和 島 東	特 別 教 棟	3	1,624

## ワ 今治警察署庁舎等整備事業（警察本部）

予算額 1,252,408千円、決算額 1,232,790千円（国費 391,861千円、県費 840,929千円）、繰越額 16,169千円、不用額 3,449千円（入札減少金による）

## 【事業の実施状況】

昭和39年度に建築され、経年による老朽化が著しく、尚且つ、建築当時からの大幅な増員とOA機器等の増加により狭隘化の著しい今治警察署の建替えにあたり、一期解体工事終了後、平成24年10月から開始していた庁舎建築工事が平成25年11月に完成し、二期解体工事として旧庁舎の解体工事を開始した。

## 【事業の成果】

今治警察署の庁舎建築工事が完成し、平成25年11月から新庁舎での運用を開始したことにより、災害時の活動拠点及び住民サービス向上等、警察施設としての施設面での機能強化が図られた。